

愛知県ごみ処理広域化・集約化計画
(2021 年度 ～ 2030 年度)

2021 年 11 月



目次

第1章	はじめに.....	1
1.	計画策定の趣旨	1
2.	計画期間	2
3.	対象施設	2
第2章	第2次愛知県ごみ焼却処理広域化計画の評価	3
1.	第2次愛知県ごみ焼却処理広域化計画の概要	3
2.	第2次計画の評価	4
第3章	新たな広域化計画の基本方針	23
1.	広域化計画の基本方針	23
2.	施設整備の考え方	24
第4章	広域化ブロックの処理体制	26
1.	広域化ブロック及び施設整備計画などの検討手順	26
2.	ごみ焼却施設に係る施設整備計画等	30
3.	粗大ごみ処理施設に係る施設整備計画	60
4.	資源化施設等に係る施設整備計画	61
5.	最終処分場に係る処理体制の方向性	63
第5章	広域化・集約化の推進	69
1.	各主体の役割・責務	69
2.	計画の推進体制	71
3.	計画推進の方策	72
参考資料 1	ごみ焼却施設の整備状況及び整備計画一覧（2008年度～2030年度） ..	77
参考資料 2	ごみ焼却施設の売電量及び売電収入の試算	80
参考資料 3	ごみ焼却施設に係る施設整備費の試算	81
参考資料 4	中間処理に係る処理及び施設維持管理費の試算	83
参考資料 5	ごみ焼却処理に係る収集運搬費の試算	84
参考資料 6	将来のごみ総排出量及び処理に必要な能力の推計	87
参考資料 7	ごみ焼却施設の耐用年数	91

参考資料 8	将来の各処理量及び最終処分場の残余容量の推計結果	92
参考資料 9	持続可能な適正処理の確保に向けたごみ処理の広域化及びごみ処理施設の集約化について（平成 31 年 3 月 29 日環境省通知）	116
参考資料 10	愛知県ごみ処理広域化・集約化計画（仮称）検討会議設置要領..	122

第1章 はじめに

1. 計画策定の趣旨

本県は、国の「ごみ処理の広域化計画について」（平成9年5月28日付け衛環第173号厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課長通知）を受け、市町村及び一部事務組合（以下「市町村等」という。）のごみ焼却施設から排出されるダイオキシン類の削減を主な目的として、1998年10月に、計画期間を10年とした「愛知県ごみ焼却処理広域化計画」（以下「第1次計画」という。）を策定した。この計画では、全連続式で高度な排ガス処理機能等を有する大規模施設への集約化を目指し、処理能力100t/日以上を基準として県内を24ブロックに、さらに処理能力300t/日以上を基準として県内を13ブロックに区割りし、ごみ焼却施設の集約化を目指した。市町村等で広域化ブロック会議を設置し、ごみ焼却施設の集約化に向けた広域化実施計画を策定するなど集約化を推進した結果、処理能力100t/日以上のごみ焼却施設への集約化は概ね達成された。

2009年3月には、同じく計画期間を10年とした「第2次愛知県ごみ焼却処理広域化計画（平成20年度～29年度）」（以下「第2次計画」という。）を策定し、処理能力300t/日以上を基準とした13ブロック体制に向け、引き続きごみ焼却施設の集約化を進めてきた。

これら計画の推進により、1998年度に46施設あったごみ焼却施設数は、2020年度に37施設まで集約化された。

また、ダイオキシン類については、1998年度に推定した年間総排出量が115g-TEQであったものの、ごみ焼却施設の集約化の進展により、安定的な燃焼状態の確保や排ガスの高度処理が進み、2018年度には0.35g-TEQと99.7%の削減を達成した。

一方、第1次計画の策定から20年以上が経過した今、人口減少によるごみ排出量の減少が想定されることに加え、一般廃棄物処理を担う市町村等では、その多くが財政の悪化や少子高齢化による人材不足への対応など、ごみ処理の安定的かつ持続可能な事業運営に対する懸念が生じている。さらに、気候変動問題や頻発化・激甚化する大規模災害への対応として、一般廃棄物処理における温室効果ガス排出削減やエネルギー回収の取組、災害時の安定処理に向けた備えなど、複合的な対策を講じる必要がある。

このような中、環境省は2019年3月に各都道府県に対し「持続可能な適正処理の確保に向けたごみ処理の広域化及びごみ処理施設の集約化について」を通知し、中長期的な視点を基に安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の在り方を検討の上、持続可能な適正処理の確保や気候変動問題対策の推進などを踏まえた広域化・集約化に係る計画の策定を求めた。

これらを踏まえ、本県では、市町村等の協力のもと、安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築を推進するため、新たな「愛知県ごみ処理広域化・集約化計画」（以下「本計画」という。）を策定し、広域化・集約化に関する基本的な考え方を改めて示すこととした。

本計画は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和四十五年法律第百三十七号）第四条第2項に基づく市町村等に対する技術的援助である。

2. 計画期間

計画期間は、2021年度から2030年度までの10年間とする。供用期間が20年以上となるごみ焼却施設など、長期間利用される施設等については30年後までの中長期的な方向性も示す。

なお、社会情勢の変化などが生じた場合には、必要に応じ計画内容を見直す。

3. 対象施設

対象とすることのごみ処理施設は、市町村等が施設整備に関与することのごみ焼却施設、粗大ごみ処理施設、資源化施設及び最終処分場とする。

第2章 第2次愛知県ごみ焼却処理広域化計画の評価

1. 第2次愛知県ごみ焼却処理広域化計画の概要

第2次計画では、第1次計画で掲げた「環境に配慮した廃棄物処理施設づくり」を目指すため、次に示す5つの基本方針が定められた。

<第2次計画の基本方針>

○ 排出抑制を前提とした広域化の推進

ごみの広域処理においても、県民、事業者及び行政が連携・協力して徹底したごみの排出抑制を行い、焼却及び埋立処理（最終処分）するごみを削減する。

○ ごみ焼却施設の集約化

ごみ焼却施設については、全連続炉とし、可能な限り焼却能力 300t/日以上のごみ焼却施設への集約化を目指す。

○ ダイオキシン類対策の徹底

ごみ焼却施設の整備では、ダイオキシン類の削減に向け、発生抑制が可能な合理的かつ効率的な対策を実施する。

○ 総合的なリサイクルの推進

ごみ焼却施設の整備では、資源ごみの回収、ガス化溶融・灰溶融処理によるスラグ化及び発電等の熱回収機能を備えた施設を目指す。

○ 公共事業費の縮減

広域化ブロック毎に効率的な広域施設整備を進め、ブロック全体の事業費の縮減に努める。

これらの基本方針に基づき、第2次計画では、第1次計画で定めた13ブロックを基本に、市町村の意向を勘案するなどの修正を加えた13ブロックの区割り（図 2-1-1）を示し、新設する施設については可能な限り焼却能力 300t/日以上全連続炉への集約化を目指すこととする。

また、サーマルリサイクル及びマテリアルリサイクルの促進を図るため、発電設備やガス化溶融設備等を備えた施設の整備を目標とする。

番号	ブロック名
①	名古屋
②	尾張北部
③	春日井
④	海部津島
⑤	尾張西部
⑥	尾張東部・尾三
⑦	知多北部
⑧	知多南部
⑨	豊田加茂
⑩	岡崎西尾
⑪	衣浦東部
⑫	東三河
⑬	豊橋田原

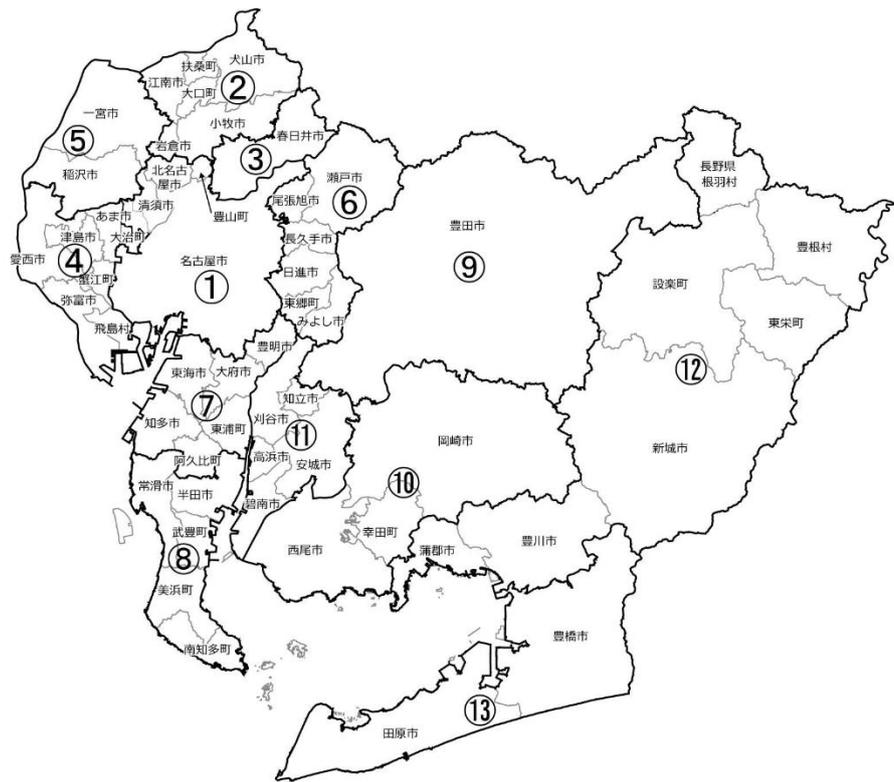


図 2-1-1 第 2 次計画の広域化ブロック

2. 第 2 次計画の評価

第 2 次計画で示された基本方針について、進捗状況等の評価する。

(1) 排出抑制を前提とした広域化の推進

ア 一般廃棄物（ごみ）の排出量

① ごみ総排出量の推移

2008 年度から 2018 年度までのごみ総排出量及びごみ総排出量を一人一日当たり
に換算したごみ排出量（以下「一人一日のごみ排出量」という。）の推移を図 2-2-1
に示す。ごみ総排出量は 2010 年度まで減少し、それ以降も緩やかに減少している。
また、一人一日のごみ排出量も同様の傾向を示している。（※ごみ総排出量＝生活系
ごみ排出量＋事業系ごみ排出量＋集団回収量＋自家処理量）

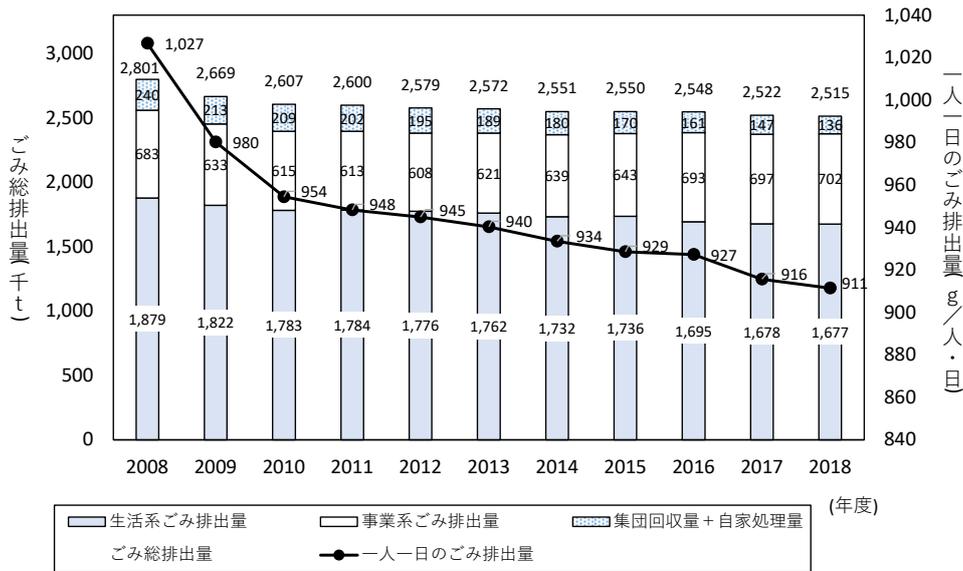


図 2-2-1 ごみ総排出量と一人一日のごみ排出量の推移
(愛知県「平成 30 年度一般廃棄物処理事業実態調査」を基に作成)

② 生活系ごみの推移

一般家庭の日常生活に伴って発生した生活系ごみ排出量、人口の推移及び生活系ごみ排出量を一人一日あたりに換算したごみ排出量（以下「一人一日の生活系ごみ排出量」という。）の推移を図 2-2-2 に示す。本県の人口が微増傾向で推移しているのに対して、生活系ごみ排出量は減少傾向にある。また、一人一日の生活系ごみ排出量も減少傾向を示している。

このことから、ごみの広域処理への移行においても、県民や市町村等のごみ排出抑制への取組が効果的に進められてきたと言える。

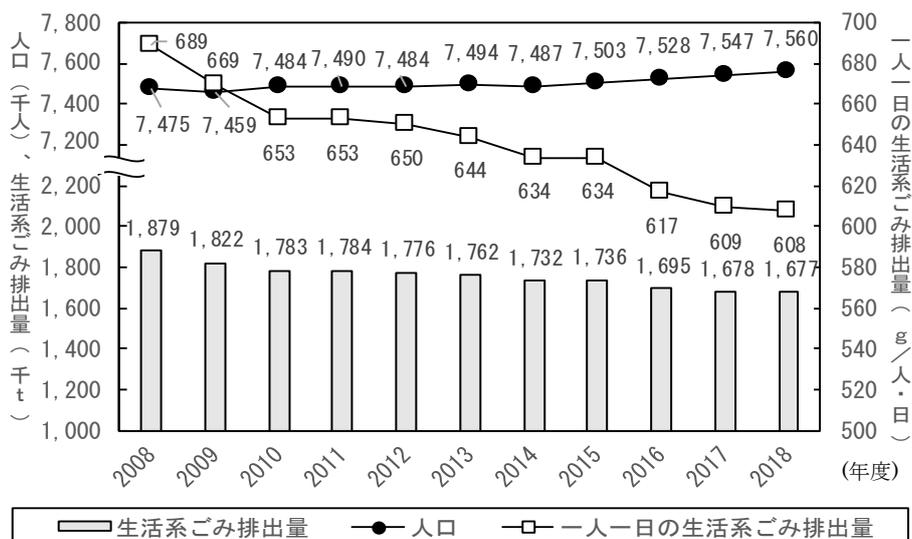


図 2-2-2 愛知県の生活系ごみ排出量と人口の推移
(愛知県「平成 30 年度一般廃棄物処理事業実態調査」を基に作成)

③ 事業系ごみの推移

事業活動に伴って発生した一般廃棄物である事業系ごみ排出量は経済活動の影響を受けることが想定されるため、事業系ごみ排出量、県内総生産額及びその10兆円当たりの事業系ごみ排出量（以下「生産額単位の排出量」という。）の推移を図2-2-3のとおり整理した。生産額単位の排出量は、2013年度までは減少傾向を示していたが、その後増加傾向に転じている。

このことから、事業活動における排出抑制は一定程度進んでいるものの、近年の生産額単位の排出量が増加傾向にあるため、更なる取組が必要である。

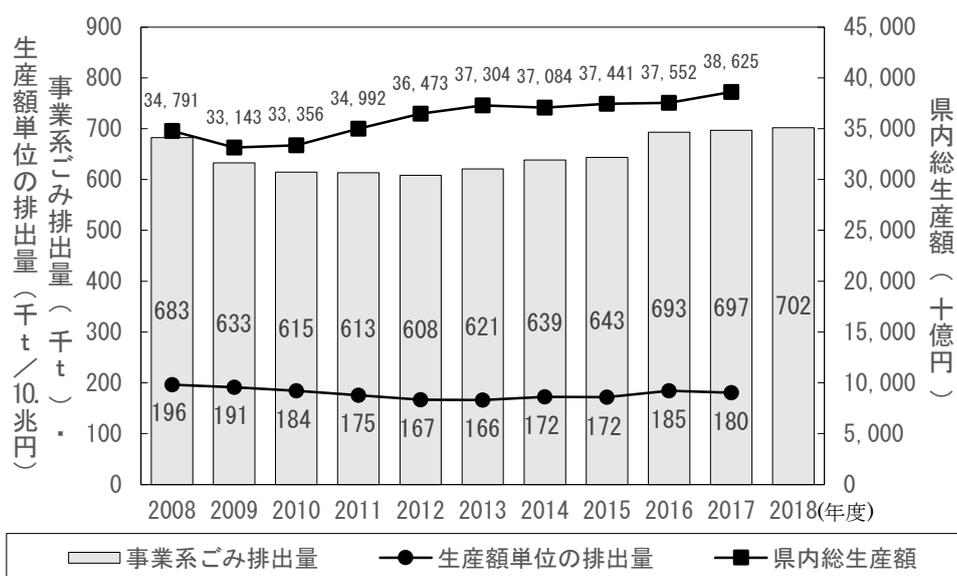


図2-2-3 愛知県の事業系ごみ排出量と総生産額等の推移

事業系ごみ：愛知県「平成30年度一般廃棄物処理事業実態調査」を基に作成
 県内総生産額：県内総生産・経済成長率・県民所得・県一般会計歳入決算額の20年一表4-を基に作成

イ ごみの焼却処理量及び最終処分量

ごみの焼却処理量及び最終処分量（直接埋立などの内訳）を図2-2-4に示す。焼却処理量は変動があるものの2015年度以降減少傾向を示しており、生活系ごみを中心としたごみの排出抑制の取組が進められた結果と言える。

また、最終処分量も減少傾向にあり、2018年度には2008年度比で6割程度まで削減された。これは、ごみの排出抑制による焼却処理量の削減に加え、ガス化溶融等によるスラグ化や焼却主灰のセメント原料化など、資源化の推進によるものと言える。

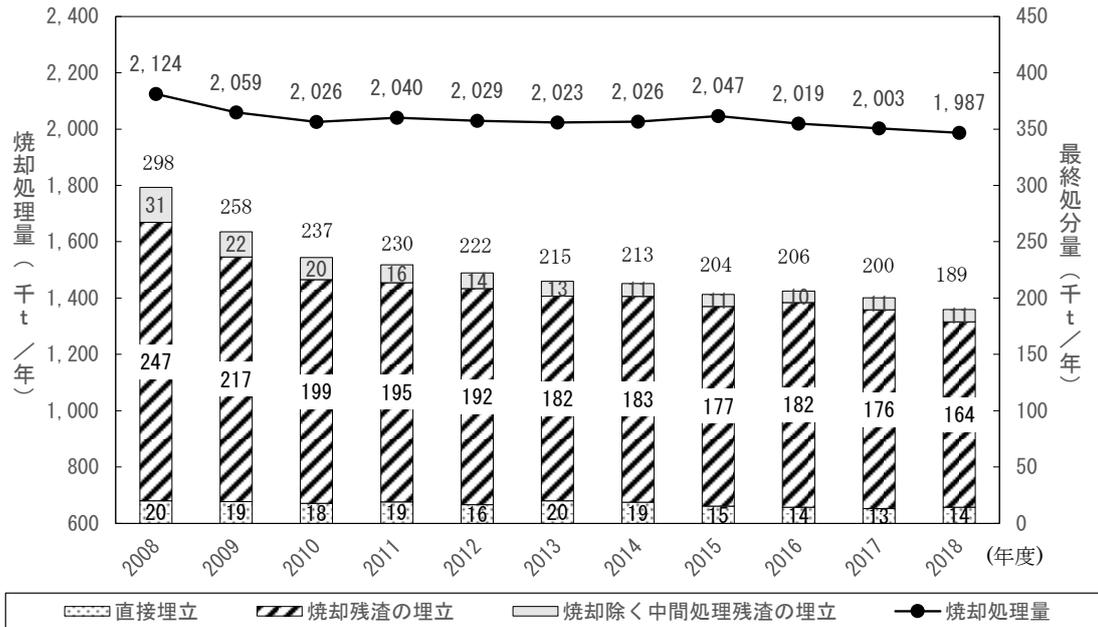


図 2-2-4 ごみの焼却処理量及び最終処分量の推移
 (愛知県「平成 30 年度一般廃棄物処理事業実態調査」を基に作成)

(2) ごみ焼却施設の集約化

ア ごみ焼却施設の整備状況等の概要

ごみ焼却施設数の推移は図 2-2-5 のとおりである。第 2 次計画では、計画期間である 2017 年度までと、2018 年度以降に分けてごみ焼却施設の整備計画を示している。ここでは 2017 年度の整備状況から計画の達成状況を評価した。

表 2-2-1 のとおり、知多南部及び東三河を除く 11 ブロックは、第 2 次計画期間の 2017 年度までに第 2 次計画の目標施設数を達成している。

ごみ焼却施設数は、第 2 次計画初年度の 2008 年度に供用中の施設が 40 施設あったが、施設集約化の取組により 2018 年度は 36 施設となっている。

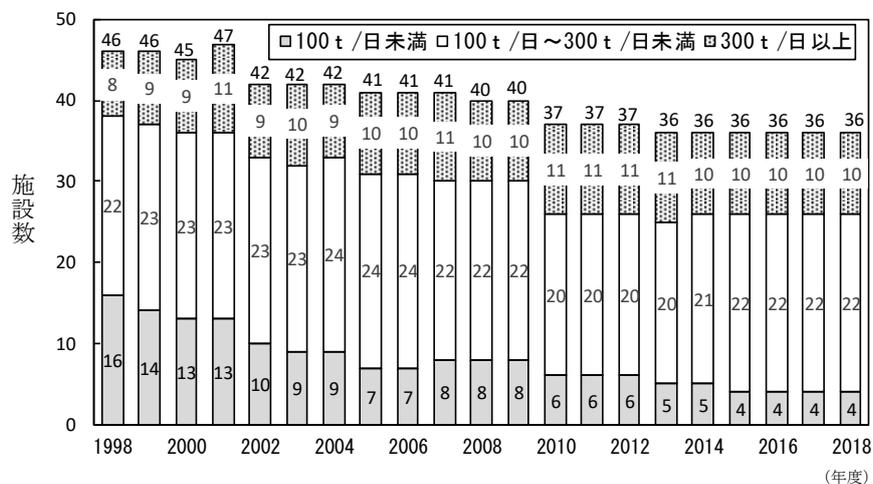


図 2-2-5 ごみの焼却施設数の推移

表 2-2-1 施設整備数、第 2 次計画の整備計画施設数及び 2020 年度の整備状況 (1/2)

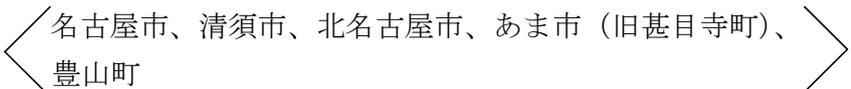
ブロッ ク	施設整備数		第 2 次計画 の整備計画 施設数		2020 年度供用施設			
	2008 年度 末	2017 年度 末	2017 年度 まで	2018 年度 以降	施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用 開始 年度
名古屋	6	4	5	5	名古屋市猪子石工場	名古屋市	600	2001
					名古屋市五条川工場	名古屋市	560	2004
					名古屋市富田工場	名古屋市	450	2020
					名古屋市鳴海工場(PFI)	㈱鳴海クリーンシ ステム(名古屋市)	530	2009
					名古屋市北名古屋工場(PFI)	㈱北名古屋クリー ンシステム(名古屋市)	660	2020
尾張北 部	3	3	3	1	小牧岩倉衛生組合 環境センター	小牧岩倉衛生組合	197	2015*
					犬山市都市美化センター	犬山市	135	1983
					江南丹羽環境管理組合 環境美化センター	江南丹羽環境管理 組合	150	1982
春日井	2	2	2	2	春日井市クリーンセンター 1、2号炉	春日井市	260	1991
					春日井市クリーンセンター 3、4号炉	春日井市	280	2002
海部津 島	1	1	1	1	海部地区環境事務組合 八穂クリーンセンター	海部地区環境事務 組合	330	2001
尾張西 部	2	2	2	1	一宮市環境センター	一宮市	450	1998*
					稲沢市環境センター	稲沢市	180	1999
尾張東 部 ・尾三	2	2	2	1	尾張東部衛生組合 晴丘センターごみ焼却施設	尾張東部衛生組合	300	1992
					尾三衛生組合 東郷美化センター	尾三衛生組合	200	1997
知多北 部	3	3	3	1	東部知多クリーンセンター	東部知多衛生組合	200	2018
					東海市清掃センター	東海市	160	1995
					知多市清掃センター	知多市	130	2003
知多 南部	3	3	1	1	半田市クリーンセンター	半田市	150	1991
					常滑武豊衛生組合クリーン センター ごみ処理施設	常滑武豊衛生組合	150	1989
					知多南部クリーンセンター (ごみ処理施設)	知多南部衛生組合	112.5	1998

表 2-2-1 施設整備数、第 2 次計画の整備計画施設数及び 2020 年度の整備状況 (2/2)

ブロッ ク	施設整備数		第 2 次計画 の整備計画 施設数		2020 年度供用施設			
	2008 年度 末	2017 年度 末	2017 年度 まで	2018 年度 以降	施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用 開始 年度
豊田加 茂	2	2	2	1	豊田市藤岡プラント 3 号炉	豊田市	90	1994
					豊田市渡刈クリーンセンター	豊田市	405	2007
岡崎西 尾	4	3	3	2	岡崎市中央クリーンセンター ガス化溶融施設	岡崎市	380	2011
					岡崎市八帖クリーンセンター ごみ焼却施設 1 号炉	岡崎市	100	1996
					西尾市クリーンセンター	西尾市	195	2000
衣浦東 部	3	3	3	2	刈谷知立環境組合 クリーンセンター	刈谷知立環境組 合	291	2009
					安城市環境クリーンセンター	安城市	240	1997
					衣浦衛生組合 クリーンセンター衣浦	衣浦衛生組合	190	1995
東三河	5	5	4	2	新城市クリーンセンター	新城市	60	1999
					中田クリーンセンター	北設広域事務組 合	20	1992
					豊川市清掃工場 (1, 3 号炉)	豊川市	134	1992*
					豊川市清掃工場 (5, 6 号炉)	豊川市	130	2003
					蒲郡市クリーンセンター	蒲郡市	130	1997
豊橋田 原	4	3	3	1	豊橋市資源化センター (焼却施設 3 号炉)	豊橋市	150	1991
					豊橋市資源化センター (焼却施設 1・2 号炉)	豊橋市	400	2002
					田原リサイクルセンター 炭生館	田原市	60	2005
合 計	40	36	34	21	37 施設			

※ 本稼働開始年度を記載した (以下同じ)。

イ 各ブロックの焼却施設整備状況

- ① 名古屋ブロック 

【第2次計画の施設整備計画】

新清掃工場建設時に北名古屋衛生組合環境美化センターを統合することにより、5施設への集約化を目指す。

【2020年度までの状況】

北名古屋衛生組合環境美化センターを統合した北名古屋工場が2020年度に供用を開始した。また、2009年度から休止していた富田工場の設備更新工事が2020年度に完了し、供用を開始した。この他、猪子石工場、五条川工場、鳴海工場が供用中であり、6施設から5施設への集約化が完了した。なお、南陽工場は2020年度から休止している。

- ② 尾張北部ブロック < 犬山市、江南市、小牧市、岩倉市、大口町、扶桑町 >

【第2次計画の施設整備計画】

小牧岩倉衛生組合環境センターは単独で更新し、また、犬山市都市美化センター及び江南丹羽環境管理組合環境美化センターを2018年度以降に統合した上で、最終的には両施設を統合することにより、1施設への集約化を目指す。

【2020年度までの状況】

小牧岩倉衛生組合環境センターは、2014年度に単独で施設を更新した。

犬山市都市美化センター及び江南丹羽環境管理組合環境美化センターは、尾張北部環境組合が2025年度の供用開始に向け統合施設の整備の手続きを進めており、3施設から2施設への集約が具体化している。

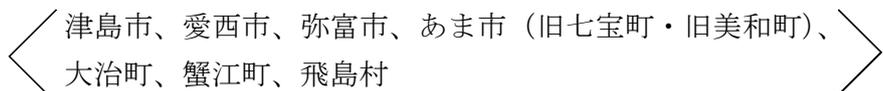
- ③ 春日井ブロック < 春日井市 >

【第2次計画の施設整備計画】

計画達成済みのため、現在の2施設を継続使用し、計画的に更新を行う。

【2020年度までの状況】

第2次計画のとおり2施設を使用している。

- ④ 海部津島ブロック 

【第2次計画の施設整備計画】

計画達成済みのため、計画的に1施設の更新を行う。

【2020年度までの状況】

第2次計画のとおり1施設を使用している。

⑤ 尾張西部ブロック<一宮市、稲沢市>

【第2次計画の施設整備計画】

一宮市尾西清掃事業所を2008年度に休止し、稲沢市環境センター及び一宮市環境センターを統合することにより、2018年度以降に1施設への集約化を目指す。

【2020年度までの状況】

一宮市尾西清掃事業所は2008年度から休止している。

稲沢市環境センターは2013年度から2015年度にかけて基幹的設備改良事業(以下「基幹改良」という。)を実施し、一宮市環境センターは2014年度から2017年度にかけて基幹改良を実施し、2施設を使用している。

⑥ 尾張東部・尾三ブロック < 瀬戸市、尾張旭市、日進市、みよし市、長久手市、東郷町 >

【第2次計画の施設整備計画】

尾張東部衛生組合晴丘センターごみ焼却施設及び尾三衛生組合東郷美化センターを統合することにより、2018年度以降に1施設への集約化を目指す。

【2020年度までの状況】

尾張東部衛生組合晴丘センターごみ焼却施設は2019年度から2021年度にかけて基幹改良を進めている。尾三衛生組合東郷美化センターは2015年度から2019年度にかけて基幹改良を実施した。2施設を使用している。

⑦ 知多北部ブロック<東海市、大府市、知多市、豊明市、阿久比町、東浦町>

【第2次計画の施設整備計画】

東部知多衛生組合東部知多クリーンセンターは単独で更新し、その後、東海市清掃センター及び知多市清掃センターを加えて、2018年度以降に1施設への集約化を目指す。

【2020年度までの状況】

東部知多衛生組合東部知多クリーンセンターは、知多北部地域ごみ処理広域化計画の第1期計画として2018年度に単独で施設を更新した。

東海市清掃センター及び知多市清掃センターは同計画の第2期計画として両施設を統合することとしており、西知多医療厚生組合が2024年度の供用開始に向け統合施設の整備の手続きを進めており、3施設から2施設への集約が具体化している。

⑧ 知多南部ブロック<半田市、常滑市、南知多町、美浜町、武豊町>

【第2次計画の施設整備計画】

半田市クリーンセンター、常滑武豊衛生組合クリーンセンターごみ処理施設及び知多南部衛生組合知多南部クリーンセンターを2014年度以降に統合することにより、1施設への集約化を目指す。

【2020年度までの状況】

上記3施設の統合は、知多南部広域環境組合が2022年度の供用開始に向け統合施設の整備を進めおり、1施設への集約が具体化している。

⑨ 豊田加茂ブロック<豊田市>

【第2次計画の施設整備計画】

当面は、渡刈クリーンセンター及び藤岡プラントの2施設体制とするが、将来的には藤岡プラントを廃止し、1施設への集約化を目指す。

【2020年度までの状況】

藤岡プラントは2015年度から2018年度にかけて基幹改良を実施した。

渡刈クリーンセンターは供用中であり、2施設を使用している。

⑩ 岡崎西尾ブロック<岡崎市、西尾市、幸田町>

【第2次計画の施設整備計画】

岡崎市八帖クリーンセンター2号炉及び岡崎市中心クリーンセンターごみ焼却施設を2011年度に統合し、その後、岡崎市八帖クリーンセンター1号炉及び西尾市クリーンセンター（旧 西尾幡豆クリーンセンター）ごみ焼却施設を統合することにより、2018年度以降に2施設への集約化を目指す。

【2020年度までの状況】

岡崎市八帖クリーンセンター2号炉及び岡崎市中心クリーンセンターごみ焼却施設を統合した岡崎市中心クリーンセンターガス化溶解施設が、2011年度に供用を開始し、4施設から3施設へ集約した。

また、岡崎市八帖クリーンセンター1号炉及び西尾市クリーンセンターごみ焼却施設は、2030年度の統合を目指し整備の手続きを進めている。

⑪ 衣浦東部ブロック<碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市>

【第2次計画の施設整備計画】

安城市環境クリーンセンター及び衣浦衛生組合クリーンセンター衣浦を統合し、2018年度以降に2施設への集約化を目指す。

【2020年度までの状況】

刈谷知立環境組合クリーンセンターは、2009年度に施設を更新した。

安城市環境クリーンセンターは2012年度から2014年度にかけて基幹改良を実施し、衣浦衛生組合クリーンセンター衣浦は、2014年度から2016年度にかけて基幹改良を実施した。3施設を使用している。

⑫ 東三河ブロック < 豊川市、蒲郡市、新城市、設楽町、東栄町、豊根村、根羽村（長野県） >

【第2次計画の施設整備計画】

北設広域事務組合中田クリーンセンターを2014年度以降に廃止し、その処理分については、新城市クリーンセンター更新までの間、ブロック内の他施設において処理を行う。また、豊川市清掃工場（旧 豊川宝飯衛生組合清掃工場）及び蒲郡市クリーンセンターを統合することにより、2018年度以降に2施設への集約化を目指す。

なお、山間部という地理的な条件から、新城市クリーンセンターの更新時には焼却能力300t/日以上という基準は適用しない。

【2020年度までの状況】

北設広域事務組合中田クリーンセンターは2020年度まで供用し、その後は中継施設への改修を予定している。2021年度からは、民間委託による処理が予定されている。

豊川市清掃工場1、3号炉は2015年度から2016年度、同5、6号炉は2015年度から2019年度、蒲郡市クリーンセンターは2011年度から2012年度にかけて基幹改良を実施した。また、新城市クリーンセンターは2017年度から2021年度にかけて基幹改良を進めており、4施設を使用している。

⑬ 豊橋田原ブロック < 豊橋市、田原市 >

【第2次計画の施設整備計画】

田原市赤羽根環境センターを2014年度に廃止し、その処理分については、田原リサイクルセンターにおいて処理を行う。その後、豊橋市資源化センター及び田原リサイクルセンターを統合することにより、2018年度以降に1施設への集約化を目指す。

【2020年度までの状況】

田原市赤羽根環境センターは2012年度に廃止した。

豊橋市資源化センター及び田原リサイクルセンターは、2027年度の統合を目指し手続きを進めており、3施設から1施設の集約が具体化している。

(3) ダイオキシン類対策の徹底

市町村等のごみ焼却施設から排出されるダイオキシン類について、1998 年度に推定した県内の年間総排出量は 115g-TEQ であったが、その後、焼却処理施設の集約化の進展や排ガスの高度処理等の改善が進み、2008 年度の年間総排出量は 0.53g-TEQ と推定している。この間で 99.5%のダイオキシン類の排出を削減したこととなる。

2018 年度の年間総排出量は、表 2-2-2 のとおりで 0.35g-TEQ と推定しており、1998 年度比で 99.7%（2008 年度比では 34%）の削減となる。

第 1 次計画ではダイオキシン類の排出削減対策の効果として、2007 年度の年間総排出量は約 3 g-TEQ、2017 年度は約 1 g-TEQ と推定していたが、それを上回る削減となった。

このように第 1 次計画で推定した削減効果を上回る結果となっており、ダイオキシン類削減対策の目標は達成したものと言える。

表 2-2-2 ダイオキシン類排出量の推定値 (2018 年度)

ブロック	地方公共団体名	施設名称	処理能力 (t/日)	供用開始 年度	排ガス量 (m ³ N/年)	排ガス中の ダイオキシン類濃度 (ng-TEQ/m ³ N)	ダイオキシン類 排出量 (ng-TEQ/年)	
名古屋	名古屋市	名古屋市猪子石工場	600	2001	747,703,250	0.00008	59,816	
	名古屋市	名古屋市南陽工場	1500	1997	1,337,068,500	0	0	
	名古屋市	名古屋市五条川工場	560	2004	618,788,800	0.0000033	2,042	
	名古屋市	名古屋市鳴海工場	530	2009	678,426,450	0.0047	3,188,604	
尾張北部	小牧岩倉衛生組合	小牧岩倉衛生組合環境センター ごみ溶融施設	197	2015	225,290,000	0.00013	29,288	
	犬山市	犬山市都市美化センター	135	1983	90,330,000	0.14	12,646,200	
	江南丹羽環境管理組合	江南丹羽環境管理組合 環境美化センターごみ焼却処理施設	150	1982	160,640,000	0.21	33,734,400	
春日井	春日井市	春日井市クリーンセンター1、2号炉	260	1991	33,790,000	0.0055	185,845	
	春日井市	春日井市クリーンセンター3、4号炉	280	2002	354,925,000	0.00004	14,197	
海部津島	海部地区環境事務組合	海部地区環境事務組合 八穂クリーンセンター	330	2001	374,915,000	0.00053	198,705	
尾張西部	稲沢市	稲沢市環境センター	180	1999	170,475,000	0.026	4,432,350	
	一宮市	一宮市環境センター	450	1998	502,820,000	0.00046	231,297	
尾張東部・尾三	尾張東部衛生組合	尾張東部衛生組合請丘センター ごみ焼却施設	300	1992	330,045,000	0.023	7,591,035	
	尾三衛生組合	尾三衛生組合東郷美化センター	200	1997	243,520,000	0.0036	876,672	
知多北部	東部知多衛生組合	東部知多クリーンセンター	200	2018	113,380,000	0.002	226,760	
	東海市	東海市清掃センター	160	1995	170,120,000	0.25	42,530,000	
	知多市	知多市清掃センター	130	2003	100,775,000	0.016	1,612,400	
知多南部	半田市	半田市クリーンセンター	150	1991	173,520,000	0.095	16,484,400	
	常滑武豊衛生組合	常滑武豊衛生組合クリーンセンター ごみ処理施設	150	1989	166,355,000	0.0076	1,264,298	
	知多南部衛生組合	知多南部クリーンセンター (ごみ処理施設)	112.5	1998	81,710,000	1.1	89,881,000	
豊田加茂	豊田市	藤岡プラント(3号炉)	90	1994	104,911,400	0.12	12,589,368	
	豊田市	渡刈クリーンセンター	405	2007	519,411,800	0.00078	405,141	
岡崎西尾	岡崎市	岡崎市中央クリーンセンター ガス化溶融施設	380	2011	495,600,000	0.0019	941,640	
	岡崎市	岡崎市八帖クリーンセンター ごみ焼却施設1号炉	100	1996	147,595,000	0.054	7,970,130	
	西尾市	西尾市クリーンセンター(ごみ焼却施設)	195	2000	277,525,000	0.093	25,809,825	
衣浦東部	刈谷知立環境組合	クリーンセンター	291	2009	316,770,000	0.0011	348,447	
	安城市	安城市環境クリーンセンター	240	1997	247,505,000	0.0051	1,262,276	
	衣浦衛生組合	衣浦衛生組合クリーンセンター衣浦	190	1995	190,215,000	0.089	16,929,135	
東三河	豊川市	豊川市清掃工場(1、3号炉)	134	1992	148,080,000	0.37	54,789,600	
	豊川市	豊川市清掃工場(5、6号炉)	130	2003	177,420,000	0.000029	5,145	
	蒲郡市	蒲郡市クリーンセンター	130	1997	133,750,000	0.0003	40,125	
	新城市	新城市クリーンセンター	60	1999	62,870,000	0.00018	11,317	
	北設広域事務組合	中田クリーンセンター	20	1992	11,595,000	0.9	10,435,500	
豊橋田原	豊橋市	豊橋市資源化センター (焼却施設3号炉)	150	1991	123,510,000	0.036	4,446,360	
	豊橋市	豊橋市資源化センター (焼却施設1・2号炉)	400	2002	319,905,000	0.00014	44,787	
	田原市	田原リサイクルセンター炭生館	60	2005	80,578,900		0	
合計							351,218,105	
							単位換算	0.35(g-TEQ/年)

※1 排ガス量は5,000 m³ N/ごみ tとして推定。

※2 ダイオキシン類濃度は、2018年度の各施設の測定実績を使用。ただし、炉が複数あり、測定値が異なる場合は、高い方の数値を使用。

(4) 総合的なリサイクルの推進

ごみの焼却処理における資源化量を図 2-2-6 に示す。焼却残渣の総量に対する資源化した焼却残渣の割合（資源化率）は 2008 年度から 2011 年度にかけて増加し、その後はやや増加傾向で推移している。

焼却残渣の資源化としては、ガス化溶融等によるスラグ化、炭化、焼却主灰のセメント原料化、焼却飛灰の山元還元などがある。資源化に寄与する溶融炉・炭化炉の施設数及び処理能力は、図 2-2-7 のとおり増加傾向にあり、資源化に対応した処理施設の整備が進んだと言える。

また、ごみ焼却施設の発電能力は図 2-2-8 のとおり増加しており、熱回収機能を備えた施設への転換も進んだと言える。発電した電力の一部は電力会社等に供給しており、その売電収入を参考資料 2（80 ページ）により試算した結果、図 2-2-9 のとおりとなった。2009 年度の売電収入は約 19 億円だったが、2018 年度は約 29 億円まで増加しており、事業経費の削減が進んだと言える。

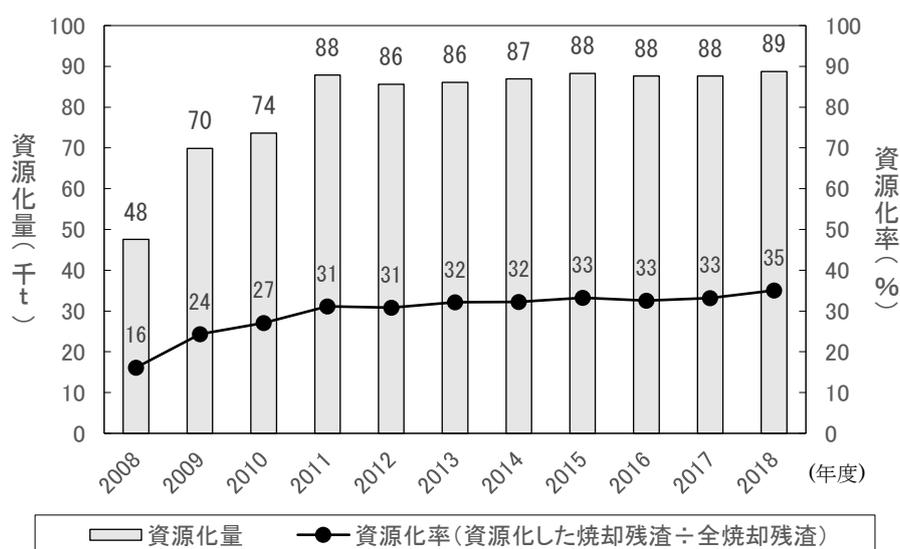


図 2-2-6 ごみ焼却施設の資源化量と資源化率の推移

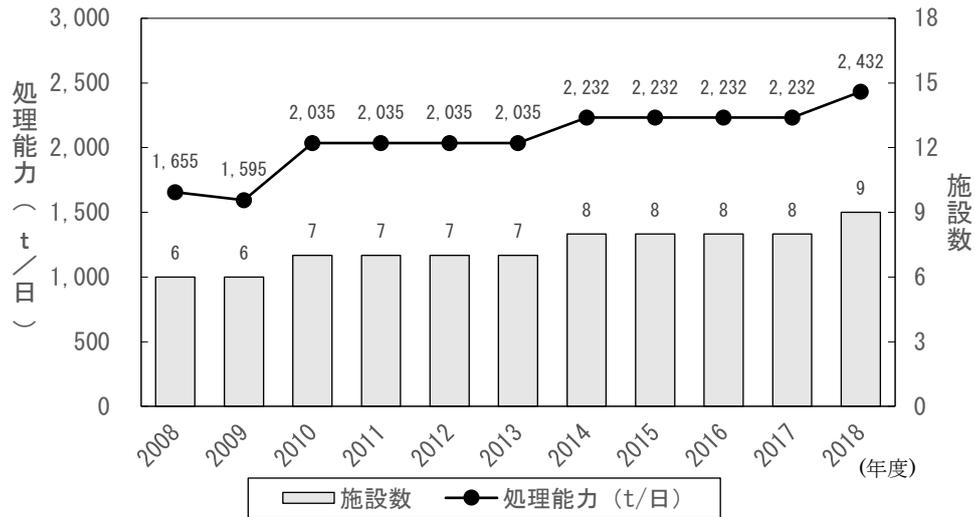


図 2-2-7 溶融炉・炭化炉の処理能力と施設数の推移

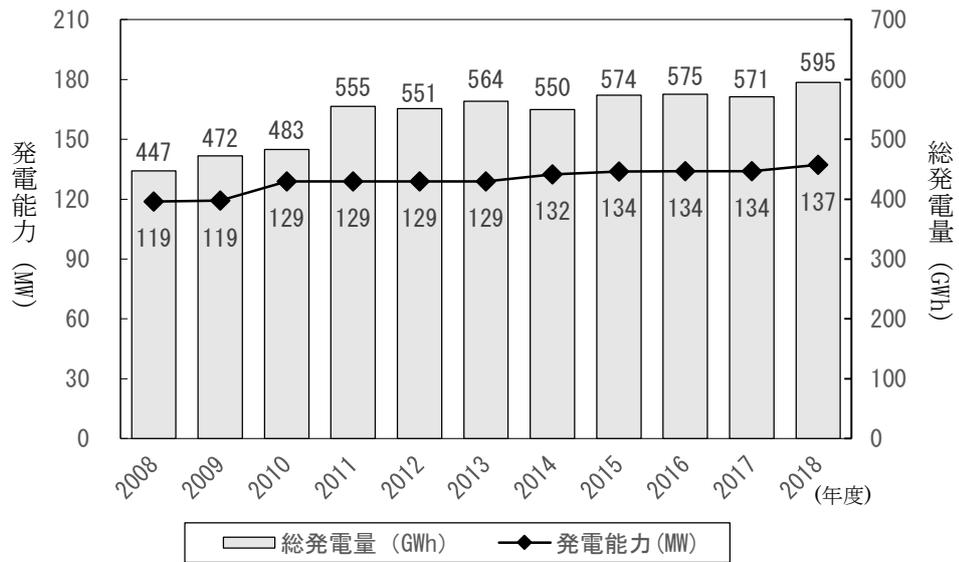


図 2-2-8 ごみ焼却施設の発電能力と総発電量の推移

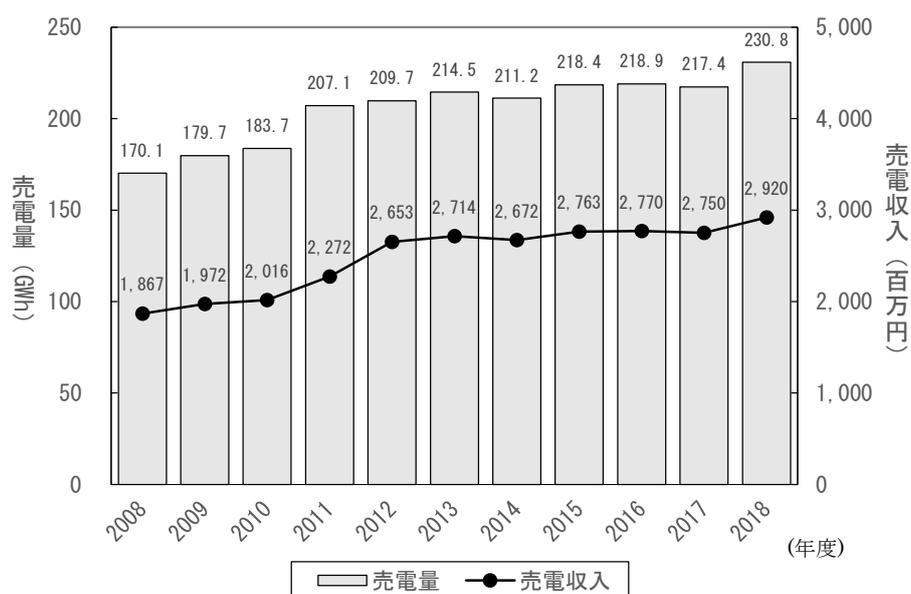


図 2-2-9 ごみ焼却施設の売電量と売電収入の推移

(5) 公共事業費の縮減

2008 年度から 2020 年度の間には施設統合により集約化した、又は集約予定のごみ焼却施設の整備について、施設統合の有無による公共事業費の比較などを行い、縮減効果を評価した。

評価については、公表データを元に施設整備費等を定量的に行うとともに、事務手続き等経費算出が困難なものについては定行的に行った。

ア 定量的評価

① 施設整備費

施設整備費について、県内の実際にある施設を参考にしてケース A から F について検討した。なお、施設整備費については、参考資料 3 のとおり全国の事例をもとに回帰式により試算した。

その結果は表 2-2-3 のとおりで、統合による削減額（割合）は、施設 A は約 42 億円（9%）、施設 B は約 40 億円（13%）、施設 C は約 53 億円（21%）、施設 D は約 23 億円（14%）、施設 E は約 24 億円（14%）、施設 F は約 25 億円（8%）と試算された。

全ての施設で整備費の縮減が図られたものと言える。

表 2-2-3 施設統合に係る施設整備費の試算結果

ケース	単独施設	推計 処理能力 (t/日)	単独整備費 (百万円)	統合施設整備費 (百万円) [処理能力]	統合施設と単独施設 の整備費の差 (百万円)	削減率
A	単独施設①	99	8,934	統合施設 A [660 t/日]	▲ 4,154	▲9%
	単独施設②	561	35,011			
	全体	660	43,944			
B	単独施設③	146	12,141	統合施設 B [380 t/日]	▲ 3,956	▲13%
	単独施設④	234	17,578			
	全体	380	29,718			
C	単独施設⑤	103	9,217	統合施設 C [283 t/日]	▲ 5,337	▲21%
	単独施設⑥	103	9,217			
	単独施設⑦	77	7,330			
	全体	283	25,764			
D	単独施設⑧	102	9,146	統合施設 D [185 t/日]	▲ 2,306	▲14%
	単独施設⑨	83	7,776			
	全体	185	16,922			
E	単独施設⑩	93	8,505	統合施設 E [196 t/日]	▲ 2,426	▲14%
	単独施設⑪	103	9,217			
	全体	196	17,722			
F	単独施設⑫	370	25,227	統合施設 F [417 t/日]	▲ 2,478	▲8%
	単独施設⑬	47	4,969			
	全体	417	30,196			

② 処理及び施設維持管理費

人件費、燃料費、修繕費などの処理及び施設維持管理費（以下「処理費等」という。）について、ごみ焼却施設の統合の有無に分け、参考資料 4 により試算し比較した。なお、試算に当たっては破砕処理など焼却処理以外の中間処理を含む実績を用いており、概算の試算結果となる。

事業期間を 30 年間とした試算結果は表 2-2-4 とおりで、施設統合による削減額（割合）は、施設 A は約 38 億円（5%）、施設 B は約 32 億円（7%）、施設 C は約 49 億円（11%）、施設 D は約 19 億円（7%）、施設 E は約 20 億円（7%）、施設 F は約 30 億円（5%）と試算された。

全ての施設で処理費等の縮減が図られたものとする。

表 2-2-4 施設統合に係る処理費等の試算結果

ケース	単独施設	単独施設 処理費 (百万円)	統合施設処理費 (百万円)	統合施設と単独施設 の処理費の差 (百万円)	削減率
A	単独施設①	16,394	統合施設 A	▲ 3,755	▲5%
	単独施設②	66,401			
	全体	82,795	79,040		
B	単独施設③	17,549	統合施設 B	▲ 3,199	▲7%
	単独施設④	26,635			
	全体	44,184	40,985		
C	単独施設⑤	17,806	統合施設 C	▲ 4,919	▲11%
	単独施設⑥	17,779			
	単独施設⑦	8,734			
	全体	44,319	39,400		
D	単独施設⑧	15,480	統合施設 D	▲ 1,948	▲7%
	単独施設⑨	11,101			
	全体	26,581	24,633		
E	単独施設⑩	10,296	統合施設 E	▲ 1,997	▲7%
	単独施設⑪	18,031			
	全体	28,327	26,330		
F	単独施設⑫	48,738	統合施設 F	▲ 3,000	▲5%
	単独施設⑬	11,054			
	全体	59,792	56,792		

③ 収集運搬費

収集運搬費について、ごみ焼却施設の統合の有無に分け、参考資料5により試算し比較した。

事業期間を30年間とした試算結果は表2-2-5とおりで、施設統合により施設Bは約24億円(32%)、施設Cは約60億円(39%)、施設Dは約15億円(17%)、施設Eは約18億円(19%)、施設Fは約52億円(9%)の増加が見込まれる。

一方、施設Aについては、約36億円(10%)の削減と試算されたが、これは新たな施設が整備され、ケースAの各施設の設置場所が均一となり、効率的な運搬の確保につながったことが要因と推測する。

表 2-2-5 施設統合に係る収集運搬費の試算結果

ケース	単独施設	単独施設 収集運搬費 (百万円)	統合施設 収集運搬費 (百万円)	統合施設と単独施設 の収集運搬費の差 (百万円)	削減率
A	単独施設①	3,230	統合施設 A	▲ 3,578	▲10%
	単独施設②	31,831			
	全 体	35,061	31,483		
B	単独施設③	1,418	統合施設 B	+ 2,445	+32%
	単独施設④	6,180			
	全 体	7,598	10,043		
C	単独施設⑤	6,874	統合施設 C	+ 5,960	+39%
	単独施設⑥	5,559			
	単独施設⑦	2,922			
	全 体	15,355	21,315		
D	単独施設⑧	4,254	統合施設 D	+ 1,500	+17%
	単独施設⑨	4,422			
	全 体	8,676	10,176		
E	単独施設⑩	2,888	統合施設 E	+ 1,796	+19%
	単独施設⑪	6,761			
	全 体	9,649	11,445		
F	単独施設⑫	41,722	統合施設 F	+ 5,152	+9%
	単独施設⑬	13,383			
	全 体	55,105	60,257		

④ 全体事業費

①～③の結果をまとめた全体事業費を表 2-2-6 に示す。

施設の集約化により収集運搬費の増加はあったものの建設費及び運営維持費の削減効果により、全体事業費では全ての施設において縮減効果があったものと言える。

表 2-2-6 全体事業費の試算結果

ケース	単独施設	単独施設 総事業費 (百万円)	統合施設 総事業費 (百万円)	統合施設と単独施設 の総事業費の差 (百万円)	削減率
A	単独施設①	28,558	統合施設 A	▲ 11,487	▲7.1%
	単独施設②	133,243			
	全 体	161,800			
B	単独施設③	31,108	統合施設 B	▲ 4,710	▲5.8%
	単独施設④	50,393			
	全 体	81,500			
C	単独施設⑤	33,897	統合施設 C	▲ 4,296	▲5.0%
	単独施設⑥	32,555			
	単独施設⑦	18,986			
	全 体	85,438			
D	単独施設⑧	28,880	統合施設 D	▲ 2,754	▲5.3%
	単独施設⑨	23,299			
	全 体	52,179			
E	単独施設⑩	21,689	統合施設 E	▲ 2,627	▲4.7%
	単独施設⑪	34,009			
	全 体	55,698			
F	単独施設⑫	115,687	統合施設 F	▲ 326	▲0.2%
	単独施設⑬	29,406			
	全 体	145,093			

イ 定性的評価

ごみ焼却施設を整備する際は、上述のア以外に環境影響評価の事務経費や用地取得費用などが必要となる。これらの定量的な比較は困難であるが、施設の集約化による事務手続きの一括化や用地取得面積の縮小などによる経費の縮減が見込まれる。

第3章 新たな広域化計画の基本方針

1. 広域化計画の基本方針

1998年の第1次計画以降、県内のごみ焼却施設の集約化により、ダイオキシン類の排出量の大幅な削減、焼却時の余熱を利用した発電、熱（蒸気、温水）としてのエネルギー回収量の増加や公共事業費の削減が進み、また焼却残渣の資源化等による最終処分量の削減にも寄与した。

一方、第1次計画から20年以上が経過し、少子高齢化・人口減少、厳しい財政状況、気候変動問題や災害への対応などの課題が顕在化し、その対応が求められている。

将来にわたり持続可能な適正処理を確保するため市町村等との連携のもと、以下の考え方に基づき新たな広域化計画を策定し、安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築を推進する。

（1）ごみの排出抑制とリサイクルの推進

施設整備にあたっては、施設整備費や処理費の削減、収集運搬や処理に伴うエネルギー消費量の削減、最終処分場の延命など、全ての基本となるごみの排出抑制とリサイクルを進めていくことで整備を図っていく。

ごみの分別や廃棄物系バイオマスの利活用などのリサイクルを進めることで排出量を削減する。さらに、愛知県廃棄物処理計画及び各市町村のごみ処理基本計画等に基づく施策により、ごみの排出抑制・資源物の分別を更に進め、焼却処理及び埋立処分するごみを可能な限り削減する。

（2）廃棄物処理経費の縮減

施設統合による施設整備費の削減を始め、売電、PFI等の民間活用など、効率的な廃棄物処理体制の構築を進め、施設整備費、処理費などの廃棄物処理経費の縮減に努める。

（3）気候変動対策の推進

ごみ処理施設における省エネルギー、ごみ焼却施設における発電や熱供給等の効率的なエネルギー回収により、温室効果ガスの排出を抑制する。また、各種ごみ処理施設の集約、中継施設の設置などにより、廃棄物の収集運搬を始めとする廃棄物処理体制全体でエネルギー消費量の低減及び温室効果ガス排出量の削減を目指す。

（4）災害への対応

ごみ処理施設の整備にあたっては、施設の耐震化、地盤の嵩上げ等、災害に対する施設の強靱化を図る。また、避難所や防災備蓄など、防災対策拠点としての施設整備も考慮する。

（5）地域への新たな価値の創出

施設整備にあたっては、エネルギー回収設備を備える等により、地域への電力や熱供

給のエネルギーセンターとしての機能や災害時の防災拠点としての活用、廃棄物系バイオマスを含む地域資源循環の拠点、処理工程の見学等を通じた環境教育・環境学習の場としての機能など、各地域の状況やニーズに応じて地域の社会インフラとしての機能を高め、地域経済への寄与など地域循環共生圏の核となるごみ処理施設の整備を目指す。

2. 施設整備の考え方

施設整備の考え方は、前述の基本方針を基に次の（１）から（４）の考え方を前提に、市町村等の考え方も踏まえたものとする。

また、広域化ブロックの構成市町村等は「（１）ごみ焼却施設の整備」の考え方により区分けしている。

なお、施設整備計画は、基本方針に沿った本計画とは別の施設整備など、市町村等が策定する計画を妨げるものではない。

（１）ごみ焼却施設の整備

- ① 各ブロックで事業を進めていることから第２次計画の広域化ブロックを基本に、概ね 300t／日以上のごみ焼却施設の設置を目指す。
- ② ごみ排出量等の将来予測により、概ね 300t／日以上のごみ焼却施設の設置が困難と想定されるブロックは、他のブロックとの統合により概ね 300t／日以上のごみ焼却施設の設置を目指す。
- ③ ①及び②に限らず、集約化による施設整備費、処理費及び収集運搬距離の変化に伴う収集運搬費、並びに温室効果ガス排出量などの比較の他、地域性を考慮し、安定的かつ効率的なブロックと判断される場合は、300 t／日以上の基準は適用しない。そして、安定的かつ効率的なブロックと判断される場合は、概ね 300t／日以上のごみ焼却施設の確保が困難なブロックであっても、ブロックの統合は行わない。なお、新都市及び北設広域事務組合の区域は、山間部という地理的な条件から概ね 300t／日以上の基準は適用しない。

（２）粗大ごみ処理施設の整備

粗大ごみ処理施設で発生する可燃性残渣は、粗大ごみ全体の８割を超えている。粗大ごみ処理施設をごみ焼却施設と併設することで、粗大ごみ処理残さ運搬の効率的な運営が図れるとともに、運搬の際に発生する CO₂ の発生抑制や、焼却施設における発電電力を粗大ごみ処理施設で活用することにより処理経費の削減も期待できる。また、施設整備に関わる事務手続きを焼却施設と一括で行えるメリットも期待できることから、地域の状況に応じて併設を検討する。

（１）で判断した広域化ブロックを基本に、ごみ焼却施設の統合等に合わせ、ごみ焼却施設に併設の粗大ごみ処理施設などの集約化を目指す。

(3) 資源化施設等の整備

(1) で判断した広域化ブロックを基本に、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成七年法律第百十二号）第2条第4号で定める容器包装廃棄物を扱う資源化施設は、人口の合計30万人当たり1事業所*（30万人を超える毎に1施設加算）以下を目安に整備することを検討する。

また、2021年6月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が制定され、プラスチックの資源循環を一層促進することが必要となっている。家庭から排出されるプラスチック製容器包装や製品をまとめてリサイクルすることなどから、施設整備に当たり、これらについて検討する。なお、民間委託等により施設整備が不要なものまで整備を求めるものではない。

容器包装廃棄物以外の資源化施設は、(1) で判断した広域化ブロックを基本に焼却施設の更新時期及びその他の既存施設の稼働状況を踏まえ、同一の処理方式で、同種の廃棄物を重複して処理する施設は、同一事業所への集約化を検討する。また、処理方式又は廃棄物の種類に相違がある場合も、これらの統一化を含め同一事業所への集約化を検討する。

さらに、廃棄物を地域資源として有効利用するため、地域特性に応じて、メタンガス化施設、ごみ飼料化施設、ごみ堆肥化施設、燃料化施設等の整備・活用を検討し、循環共生型の地域社会の構築に向けた取組を推進し、地域社会に貢献するように努める。

※ 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則（平成七年大蔵省・厚生省・農林水産省・通商産業省令第一号）第二条（保管施設の設置の基準）を参考とした。

(4) 最終処分場の整備

ごみの排出抑制や資源化を進め、埋立処分量の削減による既存最終処分場の延命化を図り、それでもなお必要となる最終処分場については、(1) で判断した広域化ブロックを基本に、複数ブロックの参加も含め、最終処分場の広域整備等の可能性を検討する。

第4章 広域化ブロックの処理体制

1. 広域化ブロック及び施設整備計画などの検討手順

広域化ブロックの構成市町村、並びにごみ焼却施設、粗大ごみ処理施設、資源化施設及び最終処分場の施設整備計画などの検討は、次の手順により行った。

なお、市町村等の施設整備計画などがある場合は、それを踏まえ検討した。

検討に当たり算出した数値は何れも推計であり、また算出方法も地域により異なるため市町村等が計画する数値と一致するものでない。

(1) ごみ焼却施設

施設整備の考え方を踏まえ、将来の焼却処理に必要な能力（以下「焼却処理必要能力」という。）及び施設の統合時期などから、各ブロックの施設整備計画及び2031年度から2050年度までの方向性を検討した。焼却処理に必要な能力などは、①から③により推計を行った。推計方法の詳細などは参考資料6（87ページ）で示す。

検討結果については④に留意する。

① 将来の焼却ごみ量の推計

第2次計画の計画期間（2008年度～2018年度）について、愛知県廃棄物処理事業実態調査及び愛知県一般廃棄物処理事業実態調査（以下「県実態調査」という。）の結果を整理し、将来の一人一日あたりのごみ排出量を市町村ごとに推計した。

これに市町村ごとの将来人口の推計値を乗じて、将来のごみ総排出量を推計した。

また、2018年度の県実態調査からごみ総排出量に対する焼却ごみ量の割合を算出し、これと将来のごみ総排出量を乗じて、2021年度から2050年度までの焼却ごみ量を推計した。

なお、将来人口の推計値は、「第2期愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020年3月）」における人口の長期的な見通しを使用し、この中でも「減少率の少ない人口推計値」により焼却ごみ量の推計を行った。

市町村等の施設整備計画など、別に市町村の推計値がある場合は、参考資料6によりその値を用いた。

② 将来の焼却処理必要能力

将来の焼却ごみ量の推計結果に施設の稼働率などを考慮し焼却処理必要能力を算出した。

③ 施設耐用年数

施設の統合時期については、環境省が作成した廃棄物処理施設長寿命化総合計画作成の手引き（ごみ焼却施設編）（参考資料7（91ページ））を参考に、施設耐用年数を30年間とし判断した。また、基幹改良を実施した場合は事業完了後10年間を施設耐用年数とした。

なお、この施設耐用年数は全国の施設の稼働状況から推測したものであり、実際の施設耐用年数は施設の種類や運用状況などにより異なる。

④ 留意事項

焼却ごみ量は、①のとおり減少率の少ない人口推計値で算出しており、計画期間中にあっては焼却ごみ量の推移に注意する必要がある。焼却ごみ量の大幅な減少が確認される等、2031年度以降の処理体制について見直しが必要となる場合は、計画期間内においてブロック統合等の処理体制の変更を検討する。

(2) 粗大ごみ処理施設

粗大ごみ処理施設の整備状況及びごみ焼却施設の統合時期を整理し、粗大ごみ処理施設の適切な統合時期の目安を示した。

また、施設整備の参考とするため将来の粗大ごみ処理に必要な能力（以下「粗大ごみ処理必要能力」という。）を、次の①及び②により推計した。推計方法の詳細については参考資料6（87ページ）で示す。

① 将来の粗大ごみ処理量の推計

2018年度の県実態調査からごみ総排出量に対する粗大ごみ処理割合を算出し、これと将来のごみ総排出量を乗じて、2021年度から2050年度までの粗大ごみ処理量を推計した。

② 将来の粗大ごみ処理必要能力

将来の粗大ごみ処理量の推計結果に施設の稼働率等を考慮し、粗大ごみ処理必要能力を算出した。

(3) 資源化施設等

資源化施設の整備状況を整理し、容器包装廃棄物を扱う資源化施設については整備する事業所の目標数の目安を示した。

また、施設整備の参考とするため将来の資源ごみ処理に必要な能力（以下「資源ごみ処理必要能力」という。）を、次の①及び②により推計した。推計方法の詳細については参考資料6（87ページ）で示す。

① 将来の資源ごみ処理量の推計

2018年度の県実態調査からごみ総排出量に対する資源ごみ処理割合を算出し、この値と将来のごみ総排出量を乗じて、2021年度から2050年度までの資源ごみ処理量を推計した。

② 将来の資源ごみ処理必要能力

将来の資源ごみ処理量の推計結果に施設の稼働率等を考慮し、資源ごみ処理必要能力を算出した。

(4) 最終処分場

最終処分場の整備は長期整備期間が必要となるため、2021年度から2050年度までの処理体制の方向性を示した。

広域化に向けた検討の参考とするため、ブロック毎に将来の残余容量を推計し整理した。残余容量の推計は、2018年度の県実態調査を基に前年度の残余容量の推計値から2018年度の埋立容量の実績を差し引いて算出した。詳細な結果は参考資料8（92ページ）に示す。

2. ごみ焼却施設に係る施設整備計画等

各ブロックの施設整備計画は、次の(1)から(13)の考え方により進める。なお、これらの考え方のおり、広域化ブロックの統合など、ブロック再編を行う必要がないと判断されることから、本計画は第2次計画で定めた広域化ブロックにより広域化・集約化を進める。

(1) 名古屋ブロック

① ブロック構成自治体

名古屋市、清須市、北名古屋市、あま市（旧甚目寺町）、豊山町

② 将来の焼却処理必要能力の推計

ブロック内の焼却処理必要能力及び将来も引き続き5施設の供用と仮定した場合の1施設当たり焼却処理必要能力は、表4-2-1のとおりとなった。

2050年度の焼却処理必要能力は2,168 t/日となり、1施設当たりでは434 t/日と推計した。

表4-2-1 名古屋ブロックの焼却処理必要能力の推計

推計年度	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	備考
焼却処理必要能力 (t/日)	2,430	2,397	2,362	2,319	2,270	2,222	2,168	
5施設供用における1施設当たり焼却処理必要能力 (t/日)	486	479	472	464	454	444	434	

③ 2021～2030年度の施設整備計画

施設整備計画は表4-2-2のとおりで、2026年度以降1施設を休止し、5施設の供用による処理体制を目指す。なお、更なる施設の集約化を妨げるものではない（以下、各ブロックで同じ。）。

表 4-2-2 名古屋ブロックの施設整備計画

施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用開始 年度	各年度の施設供用状況（数値は供用年数）										備 考	
				2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030		
名古屋市南陽工場	名古屋市	560	2026 ^{※1}							1	2	3	4	5	供用開始年度に他の1施設を 休止
名古屋市猪子石工場	名古屋市	600	2001	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		
名古屋市五条川工場	名古屋市	560	2004	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27		
名古屋市富田工場	名古屋市	450	2020	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		
名古屋市鳴海工場 (PFI)	㈱鳴海クリーンシステ ム(名古屋市)	530	2009	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22		
名古屋市北名古屋工場 (PFI)	㈱北名古屋クリーンシ ステム(名古屋市)	660	2020	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		

※1 供用開始予定

※2 処理能力などは、2020年3月末現在の状況（以下同じ）

【凡例（以下、同じ。）】

———— 供用期間（想定耐用年数内） - - - - 供用期間（想定耐用年数超） ===== 統合施設供用想定期間 処理体制検討必要期間

④ 2031～2050 年度の処理体制の方向性

処理体制の方向性は表 4-2-3 のとおりで、1 施設を休止し、焼却処理必要能力が 300t/日以上となる 5 施設の供用による処理体制を目指す。

なお、更なる施設の集約化を妨げるものではない（以下、各ブロックで同じ。）。

表 4-2-3 名古屋ブロックの施設整備の方向性

施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用開始 年度	各年度の施設供用状況（数値は供用年数）				備 考
				2031～2035	2036～2040	2041～2045	2046～2050	
名古屋市南陽工場	名古屋市	560	2026*	6～10	11～15	16～20	21～25	他の 1 施設を休止
名古屋市猪子石工場	名古屋市	600	2001	31～35	36～40	40～45	46～50	
名古屋市五条川工場	名古屋市	560	2004	28～32	33～37	38～42	43～47	
名古屋市富田工場	名古屋市	450	2020	12～16	17～21	22～26	27～31	
名古屋市鳴海工場 (PFI)	㈱鳴海クリーンシステ ム（名古屋市）	530	2009	23～27	28～31	32～36	37～41	
名古屋市北名古屋工場 (PFI)	㈱北名古屋クリーンシ ステム（名古屋市）	660	2020	12～16	17～21	22～26	27～31	

※ 供用開始予定

(2) 尾張北部ブロック

① ブロック構成自治体

【第1小ブロック：尾張北部環境組合】

犬山市、江南市、大口町、扶桑町

【第2小ブロック：小牧岩倉衛生組合】

小牧市、岩倉市

② 将来の焼却処理必要能力の推計

ブロック内の焼却処理必要能力は、表 4-2-4 のとおりで 2050 年度に 294 t / 日と推計した。

表 4-2-4 尾張北部ブロックの焼却処理必要能力の推計

推計年度		2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	備考
焼却処理必要能力 (t/日)	第1小ブロック	177	175	172	169	166	162	158	2020～2035年度は組合の推計値に置き換えて算出
	第2小ブロック	155	151	148	144	141	139	136	
	ブロック全体	332	327	320	313	307	301	294	

※ ブロック全体については、四捨五入により各値の合計と一致しないことがある（以下同じ）。

③ 2021～2030 年度の施設整備計画

施設整備計画は表 4-2-5 のとおりで、2025 年度に犬山市都市美化センターと江南丹羽環境管理組合環境美化センターを尾張北部環境組合ごみ処理施設に統合し、2施設による処理体制を目指す。

表 4-2-5 尾張北部ブロックの施設整備計画

施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用開始 年度	各年度の施設供用状況（数値は供用年数）										備 考			
				2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030				
犬山市都市美化センター	犬山市	135	1983	39	40	41	42	●									
江南丹羽環境管理組合 環境美化センター	江南丹羽環境管理組合	150	1982	40	41	42	43	●									
尾張北部環境組合 ごみ処理施設	尾張北部環境組合	196	2025*						1	2	3	4	5	6			2025年度に2施設を統合
小牧岩倉衛生組合 環境センター	小牧岩倉衛生組合	197	2015	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16				

※ 供用開始予定

④ 2031～2050 年度の処理体制の方向性

処理体制の方向性は表 4-2-6 のとおりで、小牧岩倉衛生組合環境センターと尾張北部環境組合ごみ処理施設を統合した施設の整備に向け、小牧岩倉衛生組合環境センターの供用予定期間を超える 2040 年度以降の第 2 小ブロック内の処理体制を検討し、焼却処理必要能力が概ね 300t/日以上となる 1 施設の処理体制を目指す。

表 4-2-6 尾張北部ブロックの施設整備の方向性

施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用開始 年度	各年度の施設供用状況（数値は供用年数）				備 考
				2031～2035	2036～2040	2041～2045	2046～2050	
小牧岩倉衛生組合 環境センター	小牧岩倉衛生組合	197	2015	17～21	22～26	27～31	32～36	施設統合に向け 2040 年度以降の処理体制を検討
尾張北部環境組合 ごみ処理施設	尾張北部環境組合	196	2025*	7～11	12～16	17～21	22～26	施設統合に合わせ供用

※ 供用開始予定

(3) 春日井ブロック

① ブロック構成自治体

春日井市

② 将来の焼却処理必要能力の推計

ブロック内の焼却処理必要能力は、表 4-2-7 のとおりで 2050 年度に 250 t / 日と推計した。

表 4-2-7 春日井ブロックの焼却処理必要能力の推計

推計年度	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	備考
焼却処理必要能力 (t/日)	289	285	279	269	262	256	250	2020～2030 年度は市の推計値に置き換えて算出

③ 2021～2030 年度の施設整備計画

施設整備計画は表 4-2-8 のとおりで、2022～2026 年度に春日井市クリーンセンター 3、4 号炉の構造を変更し処理能力を増加させ、ブロック内の処理能力が充足した後に同 1、2 号炉を廃止し、1 施設の処理体制を目指す。

表 4-2-8 春日井ブロックの施設整備計画

施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用開始年度	各年度の施設供用状況 (数値は供用年数)										備考
				2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
春日井市クリーンセンター 1、2 号炉	春日井市	260	1991	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	ブロック内の処理能力が充足した後廃止※
春日井市クリーンセンター 3、4 号炉	春日井市	280 →300	2002	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	2022～2026 年度に構造を変更し処理能力を 300 t/日に増加

※ 供用開始から 30 年を超える供用期間 (実線) は春日井市の想定により作成

④ 2031～2050 年度の処理体制の方向性

処理体制の方向性は表 4-2-9 のとおりで、ブロック内の処理能力が充足した後に春日井市クリーンセンター 1、2 号炉を廃止し、同 3、4 号炉は計画的な施設更新等を行い、焼却処理必要能力が概ね 300t/日以上となる 1 施設の処理体制を目指す。

表 4-2-9 春日井ブロックの施設整備の方向性

施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用開始 年度	各年度の施設供用状況（数値は供用年数）				備 考
				2031～2035	2036～2040	2041～2045	2046～2050	
春日井市クリーンセンター 1、2号炉	春日井市	260	1991	41～45	46～50	51～55	56～60	ブロック内の処理能力が充足 した後廃止
春日井市クリーンセンター 3、4号炉	春日井市	300	2002	30～34	35～39	40～44	45～49	計画的な施設更新等

(4) 海部津島ブロック

① ブロック構成自治体

【海部地区環境事務組合】

津島市、愛西市、弥富市、あま市（旧七宝町、旧美和町）、大治町、蟹江町、飛島村

② 将来の焼却処理必要能力の推計

ブロック内の焼却処理必要能力は、表 4-2-10 のとおりで 2050 年度に 208 t / 日と推計した。

表 4-2-10 海部津島ブロックの焼却処理必要能力の推計

推計年度	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	備考
焼却処理必要能力 (t/日)	261	250	240	230	222	215	208	

③ 2021～2030 年度の施設整備計画

施設整備計画は表 4-2-11 のとおりで、引続き 1 施設による処理体制を目指す。

表 4-2-11 海部津島ブロックの施設整備計画

施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用開始年度	各年度の施設供用状況 (数値は供用年数)										備考
				2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
海部地区環境事務組合 八穂クリーンセンター	海部地区環境事務組合	330	2001	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	2018～2021 年度に基幹改良

④ 2031～2050 年度の処理体制の方向性

処理体制の方向性は表 4-2-12 のとおりで、施設耐用年数の 30 年を超える 2031 年度の焼却処理必要能力は 238t/日と推計され、概ね 300t/日以上となる 1 施設の処理体制を目指す。

表 4-2-12 海部津島ブロックの施設整備の方向性

施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用開始 年度	各年度の施設供用状況（数値は供用年数）				備 考
				2031～2035	2036～2040	2041～2045	2046～2050	
海部地区環境事務組合 八穂クリーンセンター	海部地区環境事 務組合	330	2001	→ 31～35	36～40	41～45	46～50 →	計画的な施設更新等

(5) 尾張西部ブロック

① ブロック構成自治体

一宮市、稲沢市

② 将来の焼却処理必要能力の推計

ブロック内の焼却処理必要能力は、表 4-2-13 のとおりで 2050 年度に 422 t / 日と推計した。

表 4-2-13 尾張西部ブロックの焼却処理必要能力の推計

推計年度		2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	備考
焼却処理必要能力 (t/日)	一宮市	367	359	350	342	335	330	324	
	稲沢市	118	114	110	106	103	101	98	
	ブロック全体	486	472	460	448	439	431	422	

③ 2021～2030 年度の施設整備計画

施設整備計画は表 4-2-14 のとおりで、引続き 2 施設による処理体制を目指す。

表 4-2-14 尾張西部ブロックの施設整備計画

施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用開始 年度	各年度の施設供用状況 (数値は供用年数)										備考
				2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
一宮市環境センター	一宮市	450	1998	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	2014～2017 年度に基幹改良※
稲沢市環境センター	稲沢市	180	1999	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	2013～2015 年度に基幹改良※

※ 基幹改良から 10 年を超える供用期間 (実線) は一宮市及び稲沢市の想定により作成

④ 2031～2050 年度の処理体制の方向性

処理体制の方向性は表 4-2-15 のとおりで、2031 年度以降を目安に一宮市環境センターと稲沢市環境センターを統合し、焼却処理必要能力が 300t/日以上となる 1 施設による処理体制を目指す。

表 4-2-15 尾張西部ブロックの施設整備の方向性

施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用開始 年度	各年度の施設供用状況 (数値は供用年数)				備 考
				2031～2035	2036～2040	2041～2045	2046～2050	
一宮市環境センター	一宮市	450	1998	● → 34～38	--- 39～43	--- 44～48	--- 49～53	施設統合に合わせ供用※ ¹
稲沢市環境センター	稲沢市	180	1999	● --- 33～37	--- 88～42	--- 43～47	--- 48～52	施設統合に合わせ供用
(統合) 新ごみ処理施設	—	457※ ²	2031 以降	▼	=====	=====	=====	2031 年度以降に 2 施設を統合

※1 基幹改良から 10 年を超える供用期間 (実線) は一宮市の想定により作成

※2 焼却処理必要能力の推計値

(6) 尾張東部・尾三ブロック

① ブロック構成自治体

【尾張東部衛生組合】

瀬戸市、尾張旭市、長久手市

【尾三衛生組合】

日進市、みよし市、東郷町

② 将来の焼却処理必要能力の推計

ブロック内の焼却処理必要能力は、表 4-2-16 のとおりで 2050 年度に 410 t / 日と推計した。

表 4-2-16 尾張東部・尾三ブロックの焼却処理必要能力の推計

推計年度		2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	備考
焼却処理必要能力 (t/日)	尾張東部衛生組合	247	239	231	224	218	212	207	
	尾三衛生組合	192	193	195	197	199	201	203	2020、2025 年度は組合の推計値に置き換えて算出
	ブロック全体	439	432	426	421	417	413	410	

③ 2021～2030 年度の施設整備計画

施設整備計画は表 4-2-17 のとおりで、引続き 2 施設による処理体制を目指す。

表 4-2-17 尾張東部・尾三ブロックの施設整備計画

施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用開始 年度	各年度の施設供用状況（数値は供用年数）										備 考
				2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
尾張東部衛生組合 晴丘センターごみ焼却施設	尾張東部衛生組合	300	1992	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	2019～2021 年度に基幹改良
尾三衛生組合 東郷美化センター	尾三衛生組合	200	1997	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	

※ 基幹改良から 10 年を超える供用期間（実線）は尾三衛生組合の想定により作成

④ 2031～2050 年度の処理体制の方向性

処理体制の方向性は表 4-2-18 のとおりで、2033 年度以降を目安に尾張東部衛生組合晴丘センターごみ焼却施設と尾三衛生組合東郷美化センターを統合し、焼却処理必要能力が 300t/日以上となる 1 施設による処理体制を目指す。

表 4-2-18 尾張東部・尾三ブロックの施設整備の方向性

施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用開始 年度	各年度の施設供用状況（数値は供用年数）				備 考
				2031～2035	2036～2040	2041～2045	2046～2050	
尾張東部衛生組合 晴丘センターごみ焼却施設	尾張東部衛生組合	300	1992	35～39	40～44	45～49	50～54	施設統合に合わせ供用※ ¹
尾三衛生組合 東郷美化センター	尾三衛生組合	200	1997	33～37	38～42	43～47	48～52	
(統合) 新ごみ処理施設	—	427※ ²	2033 以降	=====				2033 年度以降に 2 施設を統合

※ 1 基幹改良から 10 年を超える供用期間（実線）は尾張東部衛生組合及び尾三衛生組合の想定により作成

※ 2 焼却処理必要能力の推計値

(7) 知多北部ブロック

① ブロック構成自治体

【東部知多衛生組合】

大府市、豊明市、阿久比町、東浦町

【西知多医療厚生組合】

東海市、知多市

② 将来の焼却処理必要能力の推計

ブロック内の焼却処理必要能力は、表 4-2-19 のとおりで 2050 年度に 353 t / 日と推計した。

表 4-2-19 知多北部ブロックの焼却処理必要能力の推計

推計年度		2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	備考
焼却処理必要能力 (t/日)	東部知多衛生組合	206	204	201	199	198	196	195	
	西知多医療厚生組合	179	174	173	165	162	160	158	2020、2025 年度は各市の、2030 年度は東海市の推計値に置き換えて算出
	ブロック全体	385	377	375	364	360	356	353	

③ 2021～2030 年度の施設整備計画

施設整備計画は表 4-2-20 のとおりで、2024 年度に東海市清掃センターと知多市清掃センターを西知多クリーンセンターに統合し、2 施設による処理体制を目指す。

表 4-2-20 知多北部ブロックの施設整備計画

施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用開始 年度	各年度の施設供用状況（数値は供用年数）										備 考	
				2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030		
東部知多クリーンセンター	東部知多衛生組合	200	2018	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	2029 年度基幹改良予定	
東海市清掃センター	東海市	160	1995	27	28	29	●								
知多市清掃センター	知多市	130	2003	19	20	21	●								
西知多クリーンセンター	西知多医療厚生組合	185	2024*				▼	1	2	3	4	5	6	7	2024 年度に 2 施設を統合

※ 供用開始予定

④ 2031～2050 年度の処理体制の方向性

処理体制の方向性は表 4-2-21 のとおりで、引続き 2 施設による処理体制を目指す。

表 4-2-21 知多北部ブロックの施設整備の方向性

施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用開始 年度	各年度の施設供用状況（数値は供用年数）				備 考
				2031～2035	2036～2040	2041～2045	2046～2050	
東部知多クリーンセンター	東部知多衛生組合	200	2018	14～18	19～23	24～28	29～33	2034 年度以降 5 年毎に基幹改良予定
西知多クリーンセンター	西知多医療厚生組合	185	2024	8～12	13～17	18～22	23～27	

(8) 知多南部ブロック

① ブロック構成自治体

【知多南部広域環境組合】

半田市、常滑市、南知多町、美浜町、武豊町

② 将来の焼却処理必要能力の推計

ブロック内の焼却処理必要能力は、表 4-2-22 のとおりで 2050 年度に 251 t / 日と推計した。

表 4-2-22 知多南部ブロックの焼却処理必要能力の推計

推計年度	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	備考
焼却処理必要能力 (t/日)	289	283	276	269	263	257	251	

③ 2021～2030 年度の施設整備計画

施設整備計画は表 4-2-23 のとおりで、2022 年度に、半田市クリーンセンター、常滑武豊衛生組合クリーンセンターごみ処理施設と知多南部クリーンセンターを知多南部広域環境センターに統合し、1 施設による処理体制とする。

表 4-2-23 知多南部ブロックの施設整備計画

施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用開始 年度	各年度の施設供用状況 (数値は供用年数)										備 考	
				2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030		
半田市クリーンセンター	半田市	150	1991	→● 31											
常滑武豊衛生組合 クリーンセンターごみ処理施設	常滑武豊衛生組合	150	1989	→● 33											
知多南部クリーンセンター (ごみ処理施設)	知多南部衛生組合	112.5	1998	→● 24											
知多南部広域環境センター	知多南部広域環境 組合	283	2022*		▼————→									2022年度に3施設を統合	
					1	2	3	4	5	6	7	8	9		

※ 供用開始予定

④ 2031～2050 年度の処理体制の方向性

処理体制の方向性は表 4-2-24 のとおりで、焼却処理必要能力が概ね 300t/日以上となる 1 施設による処理体制を目指す。

表 4-2-24 知多南部ブロックの施設整備の方向性

施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用開始 年度	各年度の施設供用状況 (数値は供用年数)				備 考
				2031～2035	2036～2040	2041～2045	2046～2050	
知多南部広域環境センター	知多南部広域環境 組合	283	2022	————→				
				10～14	15～19	20～24	25～29	

(9) 豊田ブロック (旧 豊田加茂ブロック)

① ブロック構成自治体

豊田市

② 将来の焼却処理必要能力の推計

ブロック内の焼却処理必要能力は、表 4-2-25 のとおりで 2050 年度 459 に t / 日と推計した。

表 4-2-25 豊田ブロックの焼却処理必要能力の推計

推計年度	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	備考
焼却処理必要能力 (t/日)	444	451	455	457	459	459	459	

47

③ 2021～2030 年度の施設整備計画

施設整備計画は表 4-2-26 のとおりで、引続き 2 施設による処理体制を目指す。

表 4-2-26 豊田ブロックの施設整備計画

施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用開始 年度	各年度の施設供用状況 (数値は供用年数)										備考
				2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
豊田市藤岡プラント 3 号炉	豊田市	90	1994	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	2015～2018 年度に基幹改良 施設統合に合わせ供用*
豊田市渡刈クリーンセンター	豊田市	405	2007	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	2022～2026 年度に基幹改良 施設統合に合わせ供用

※ 基幹改良から 10 年を超える供用期間 (実線) は豊田市の想定により作成

④ 2031～2050 年度の処理体制の方向性

処理体制の方向性は表 4-2-27 のとおりで、豊田市藤岡プラント 3 号炉と豊田市渡刈クリーンセンターは 2037 年度以降を目安に統合し、焼却処理必要能力が 300t/日以上となる 1 施設による処理体制を目指す。

表 4-2-27 豊田ブロックの施設整備の方向性

施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用開始 年度	各年度の施設供用状況 (数値は供用年数)				備 考
				2031～2035	2036～2040	2041～2045	2046～2050	
豊田市藤岡プラント 3 号炉	豊田市	90	1994	38～42	43～47	48～52	53～58	施設統合に合わせ供用※ ¹
豊田市渡刈クリーンセンター	豊田市	405	2007	25～29	30～34	35～39	40～45	施設統合に合わせ供用
(統合) 新ごみ処理施設	—	457※ ²	2037 以降					2037 年度以降に 2 施設を統合

※¹ 基幹改良から 10 年を超える供用期間 (実線) は豊田市の想定により作成

※² 焼却処理必要能力の推計値

(10) 岡崎西尾ブロック

① ブロック構成自治体

岡崎市、西尾市、幸田町

② 将来の焼却処理必要能力の推計

ブロック内の焼却処理必要能力は、表 4-2-28 のとおりで 2050 年度に 624 t / 日と推計した。

表 4-2-28 岡崎西尾ブロックの焼却処理必要能力の推計

推計年度		2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	備考
焼却処理必要能力 (t/日)	岡崎市・幸田町	490	405	404	405	405	404	404	2020～2030 年度は市の推計値に置き換えて算出
	西尾市	216	216	217	217	218	219	220	2020～2030 年度は市の推計値に置き換えて算出
	ブロック全体	706	622	621	622	623	623	624	

③ 2021～2030 年度の施設整備計画

施設整備計画は表 4-2-29 のとおりで、2030 年度以降を目安に岡崎市八帖クリーンセンターごみ焼却施設 1 号炉と西尾市クリーンセンターを統合し、2 施設による処理体制を目指す。

表 4-2-29 岡崎西尾ブロックの施設整備計画

施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用開始 年度	各年度の施設供用状況（数値は供用年数）										備 考
				2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
岡崎市中央クリーンセンター ガス化溶融施設	岡崎市	380	2011	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
岡崎市八帖クリーンセンター ごみ焼却施設 1 号炉	岡崎市	100	1996	26	27	28	29	30	31	32	33	34	●	※ 1
西尾市クリーンセンター	西尾市	195	2000	22	23	24	25	26	27	28	29	30	●	
(統合) 新ごみ処理施設	—	297※ 2	2030※ 3										▼	1

※ 1 供用開始から 30 年を超える供用期間（実線）は岡崎市の想定により作成

※ 2 焼却処理必要能力の推計値

※ 3 供用開始予定

④ 2031～2050 年度の処理体制の方向性

処理体制の方向性は表 4-2-30 のとおりで、岡崎市八帖クリーンセンターごみ焼却施設 1 号炉と西尾市クリーンセンターを統合し、焼却処理必要能力が概ね 300t/日以上となる 2 施設による処理体制を目指す。

表 4-2-30 岡崎西尾ブロックの施設整備の方向性

施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用開始 年度	各年度の施設供用状況（数値は供用年数）				備 考
				2031～2035	2036～2040	2041～2045	2046～2050	
岡崎市中心クリーンセンター ガス化溶融施設	岡崎市	380	2011	21～25	26～30	31～35	36～40	計画的な施設更新等※ ¹
(統合) 新ごみ処理施設	—	297※ ²	2030※ ³	2～6	7～11	12～16	17～21	

※1 供用開始から30年を超える供用期間（実線）は岡崎市の想定により作成

※2 焼却処理必要能力の推計値

※3 供用開始予定

(11) 衣浦東部ブロック

① ブロック構成自治体

安城市

【刈谷知立環境組合】

刈谷市、知立市

【衣浦衛生組合】

碧南市、高浜市

② 将来の焼却処理必要能力の推計

ブロック内の焼却処理必要能力は、表 4-2-31 のとおりで 2050 年度に 579 t / 日と推計した。

表 4-2-31 衣浦東部ブロックの焼却処理必要能力の推計

推計年度		2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	備考
焼却処理必要能力 (t/日)	刈谷知立環境組合	249	252	254	255	256	258	258	
	安城市	188	189	190	191	191	192	192	
	衣浦衛生組合	134	135	133	130	129	129	129	2020～2035 年度は各市の推計値に置き換えて算出
	ブロック全体	571	576	577	576	576	579	579	

③ 2021～2030 年度の施設整備計画

施設整備計画は表 4-2-32 のとおりで、引続き 3 施設の処理体制を目指す。

表 4-2-32 衣浦東部ブロックの施設整備計画

施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用開始 年度	各年度の施設供用状況（数値は供用年数）										備 考				
				2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030					
刈谷知立環境組合 クリーンセンター	刈谷知立 環境組合	291	2009															
安城市環境クリーンセンター	安城市	240	1997															2012～2014 年度に基幹改良 2026～2031 年度に基幹改良予定
衣浦衛生組合 クリーンセンター衣浦	衣浦衛生組合	190	1995															2014～2016 年度に基幹改良 2024～2026 年度に基幹改良予定

④ 2031～2050 年度の処理体制の方向性

処理体制の方向性は表 4-2-33 のとおりで、刈谷知立環境組合クリーンセンターは計画的な施設更新等を行い、安城市環境クリーンセンターと衣浦衛生組合クリーンセンター衣浦は 2040 年度以降を目安に統合し、焼却処理必要能力が概ね 300t/日以上となる 2 施設による処理体制を目指す。

表 4-2-33 衣浦東部ブロックの施設整備の方向性

施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用開始 年度	各年度の施設供用状況（数値は供用年数）				備 考
				2031～2035	2036～2040	2041～2045	2046～2050	
刈谷知立環境組合 クリーンセンター	刈谷知立 環境組合	291	2009	23～27	28～32	33～37	38～42	計画的な施設更新等
安城市環境クリーンセンター	安城市	240	1997	35～42	43～47	48～52	53～58	2026～2031 年度に基幹改良予 定※ ¹
衣浦衛生組合 クリーンセンター衣浦	衣浦衛生組合	190	1995	37～41	42～46	47～51	52～56	※ ¹
(統合) 新ごみ処理施設	—	327※ ²	2040 以降					2040 年度以降に 2 施設を統合

※¹ 基幹改良から 10 年を超える供用期間（実線）は安城市及び衣浦衛生組合の想定により作成

※² 焼却処理必要能力の推計値

(12) 東三河ブロック

① ブロック構成自治体

豊川市、蒲郡市、新城市

【北設広域事務組合】

設楽町、東栄町、豊根村、根羽村（長野県）

② 将来の焼却処理必要能力の推計

ブロック内の焼却処理必要能力は、表 4-2-34 のとおりで 2050 年度に 270 t / 日と推計した。

表 4-2-34 東三河ブロックの焼却処理必要能力の推計

推計年度		2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	備考
焼却処理必要能力 (t/日)	豊川市	196	171	166	162	159	156	153	2020、2025 年度は市の推計値に置き換えて算出
	蒲郡市	97	94	91	88	86	84	82	2020、2025 年度は市の推計値に置き換えて算出
	新城市	42	40	38	36	34	32	30	2020～2050 年度は市の推計値に置き換えて算出
	北設広域事務組合*	9	8	8	7	7	6	5	2020～2030 年度は組合の推計値に置き換えて算出
	ブロック全体	345	313	303	293	286	278	270	

* 設楽町、東栄町及び豊根村のごみ総排出量から算出した。

③ 2021～2030 年度の施設整備計画

施設整備計画は表 4-2-35 のとおりで、中田クリーンセンターは 2020 年度をもって休止し、その処理分についてはブロック内の他施設又は民間施設において処理を行う。

新城市クリーンセンター、豊川市清掃工場（1，3号炉）、豊川市清掃工場（5，6号炉）及び蒲郡市クリーンセンターの4施設の処理体制を目指す。

表 4-2-35 東三河ブロックの施設整備計画

施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用開始 年度	各年度の施設供用状況（数値は供用年数）										備 考
				2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
新城市クリーンセンター	新城市	60	1999	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	2017～2021 年度に基幹改良
中田クリーンセンター	北設広域事務組合	20	1992											2020 年度末に休止 民間などで処理
豊川市清掃工場 (1, 3号炉)	豊川市	134	1992	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	2015～2016 年度に基幹改良*
豊川市清掃工場 (5, 6号炉)	豊川市	130	2003	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	2015～2019 年度に基幹改良
蒲郡市クリーンセンター	蒲郡市	130	1997	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	2022～2024 年度に基幹改良予定

※ 基幹改良から 10 年を超える供用期間（実線）は豊川市の想定により作成

④ 2031～2050 年度の処理体制の方向性

処理体制の方向性は表 4-2-36 のとおりで、新城市クリーンセンターと中田クリーンセンターを統合した 1 施設は山間部という地理的な条件から焼却能力 300t/日以上以上の基準を適用せず、また、豊川市清掃工場（1, 3号炉）と蒲郡市クリーンセンターを統合し焼却処理必要能力が概ね 300t/日以上となる 1 施設の整備を目指す。

ブロックの処理能力が充足した後豊川市清掃工場（5, 6号炉）を廃止し、最終的に 2 施設による処理体制を目指す。

表 4-2-36 東三河ブロックの施設整備の方向性

施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用開始 年度	各年度の施設供用状況 (数値は供用年数)				備 考
				2031~2035	2036~2040	2041~2045	2046~2050	
新城市クリーンセンター	新城市	60	1999	▶-----▶ 33~37	-----▶ 38~42	-----▶ 43~47	-----▶ 48~52	中田クリーンセンターを統合した計画的な施設整備
中田クリーンセンター	北設広域事務組合	20	1992					2020年度末に休止 民間などで処理
豊川市清掃工場 (1, 3号炉)	豊川市	134	1992	●-----▶ 40~44	-----▶ 45~49	-----▶ 50~54	-----▶ 55~59	施設統合に合わせ供用 ^{※1}
豊川市清掃工場 (5, 6号炉)	豊川市	130	2003	○-----▶ 29~33	-----▶ 34~38	-----▶ 39~43	-----▶ 44~48	ブロックの処理能力が充足した後廃止
蒲郡市クリーンセンター	蒲郡市	130	1997	●-----▶ 35~39	-----▶ 40~44	-----▶ 45~49	-----▶ 50~54	施設統合に合わせ供用
(統合) 新ごみ処理施設	—	287 ^{※2}	2032 以降	↓-----▶	-----▶	-----▶	-----▶	2032年度以降に2施設を統合

※1 基幹改良から10年を超える供用期間(実線)は豊川市の想定により作成

※2 焼却処理必要能力の推計値

(13) 豊橋田原ブロック

① ブロック構成自治体

豊橋市、田原市

② 将来の焼却処理必要能力の推計

ブロック内の焼却処理必要能力は、表 4-2-37 のとおりで 2050 年度に 359 t / 日と推計した。

表 4-2-37 豊橋田原ブロックの焼却処理必要能力の推計

推計年度		2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	備考
焼却処理必要能力 (t/日)	豊橋市	382	377	350	342	335	329	322	2020、2025 年度は市の推計値に置き換えて算出
	田原市	58	46	44	43	40	39	37	2020、2025 年度は市の推計値に置き換えて算出
	ブロック全体	440	423	394	385	375	368	359	

③ 2021～2030 年度の施設整備計画

施設整備計画は表 4-2-38 のとおりで、2027 年度に豊橋市資源化センター（焼却施設 1・2 号炉）、同（3 号炉）と田原リサイクルセンター炭生館を統合し、1 施設による処理体制を目指す。

表 4-2-38 豊橋田原ブロックの施設整備計画

施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用開始 年度	各年度の施設供用状況（数値は供用年数）										備 考	
				2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030		
豊橋市資源化センター (焼却施設 3 号炉)	豊橋市	150	1991	31	32	33	34	35	36	●				※	
豊橋市資源化センター (焼却施設 1・2 号炉)	豊橋市	400	2002	20	21	22	23	24	25	●					
田原リサイクルセンター炭生館	田原市	60	2005	17	18	19	20	21	22	●				2025 年度に施設を廃止 2025、2026 年度は豊橋市の施設で処理予定	
(統合) 新ごみ処理施設	—	417	2027							▼	1	2	3	4	2027 年度に 3 施設を統合

※ 供用開始から 30 年を超える供用期間（実線）は豊橋市の想定により作成

④ 2031～2050 年度の処理体制の方向性

処理体制の方向性は表 4-2-39 のとおりで、計画的な施設更新等を行い焼却処理必要能力が 300t/日以上となる 1 施設による処理体制を目指す。

表 4-2-39 豊橋田原ブロックの施設整備の方向性

施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用開始 年度	各年度の施設供用状況（数値は供用年数）				備 考
				2031～2035	2036～2040	2041～2045	2046～2050	
(統合) 新ごみ処理施設	—	417	2027	5～9	10～14	15～19	20～24	計画的な施設更新等

3. 粗大ごみ処理施設に係る施設整備計画

粗大ごみ処理施設は2020年度において、表4-3-1のとおり24施設が供用しており、焼却施設の統合等に合わせ、統合を目指す。

単独で整備した粗大ごみ処理施設も焼却施設の統合等に合わせ、集約化を検討する。また、ごみ焼却施設に付帯した破砕機等で処理している場合も同様に集約化を検討する。

表4-3-1 粗大ごみ処理施設整備状況（2020年度）と施設統合時期の目安

ブロック	施設名	事業主体	処理能力 (t/日)	供用 開始 年度	施設統合 時期の目安
名古屋	名古屋市愛岐処分場 小規模破砕設備	名古屋市	20	1993	—
	名古屋市大江破砕工場	名古屋市	400	1997	—
	名古屋市北名古屋工場	名古屋市	50	2020	—
尾張北部	犬山市都市美化センター	犬山市	30	1984	2025年度
	江南丹羽環境管理組合 粗大ごみ処理施設	江南丹羽環境管理組合	30	1982	
	小牧岩倉衛生組合環境センター ごみ破砕施設	小牧岩倉衛生組合	27	2015	—
春日井	春日井市クリーンセンター 粗大ごみ処理施設	春日井市	65	1991	—
海部津島	海部地区環境事務組合 八穂クリーンセンター	海部地区環境事務組合	101	2001	—
尾張西部	一宮市リサイクルセンター	一宮環境テクノロジー(株) (一宮市)	51	2012	—
	稲沢市環境センター	稲沢市	50	1999	—
尾張東部・尾三	尾張東部衛生組合晴丘センター 粗大ごみ処理施設	尾張東部衛生組合	50	1990	—
知多北部	東部知多衛生組合クリーンセンター 粗大ごみ処理施設	東部知多衛生組合	30	1988	2024年度
	東海市清掃センター	東海市	33	1995	
	知多市清掃センター	知多市	35	2003	
知多南部	半田市粗大ごみ処理施設	半田市	50	1980	2022年度
	常滑武豊衛生組合クリーンセンター 粗大ごみ処理施設	常滑武豊衛生組合	25	1989	
	知多南部クリーンセンター (リサイクルプラザ)	知多南部衛生組合	3.4	1998	
衣浦東部	刈谷知立環境組合 クリーンセンター	刈谷知立環境組合	30	1986	—
	安城市リサイクルプラザ※ ¹	安城市	58.2	1998	—
	衣浦衛生組合クリーンセンター 衣浦	衣浦衛生組合	40	1995	—
東三河	新城市破砕機※ ¹	新城市	67.7	2008	—
	蒲郡市リサイクルプラザ※ ¹	蒲郡市	8	2000	—
豊橋田原	豊橋市資源化センター (再利用施設)	豊橋市	70	2002	—※ ²
	田原市立処分場前処理施設	田原市	15	1994	—※ ²

※¹ 各市の取扱により粗大ごみ処理施設として記載

※² ブロック構成団体の想定は計画期間外の2031年度以降の統合予定

4. 資源化施設等に係る施設整備計画

(1) 容器包装廃棄物を扱う資源化施設

容器包装廃棄物を扱う資源化施設は2020年度において27事業所が供用しており、この他に民間事業者に処理を委託している自治体もある。人口30万人当たり1事業所とした目標数は表4-4-1のとおりであり、施設整備に当たっては集約化を検討する。

今後、プラスチック製容器包装や製品をまとめて処理する可能性もあることから、処理量の増加などの変化に対応するためブロック内の整備状況を確認し、民間事業者の活用も含め集約化の可能性を検討する。

表4-4-1 容器包装廃棄物を扱う資源化施設整備状況（2020年度）と目標事業所数（1/2）

ブロック [人口*1] (万人)	目標数 (現在数)	事業所名	事業主体	処理内容	処理 能力 (t/日)	処理対象廃棄物	供用 開始 年度
名古屋 [254.2]	9 (3)	名古屋市港資源選別センター	名古屋市	選別、圧縮・梱包	30	金属類、ガラス類	1995
		名古屋市西資源センター	名古屋市	選別、圧縮・梱包	4	ペットボトル	2000
		名古屋市南リサイクルプラザ	名古屋市	選別、圧縮・梱包	11	紙類、ペットボトル	2006
尾張北部 [42.5]	2 (3)	小牧市リサイクルプラザ（リサイクルハウス）	小牧市	選別、圧縮・梱包	12.6	金属類、ガラス類、ペットボトル	2004
		清掃事務所内簡易型空缶選別設備	岩倉市	選別、圧縮・梱包	1	金属類	1992
		大口町資源リサイクルセンター	大口町	選別	1.8	紙類、金属類、ガラス類、その他資源ごみ、ペットボトル、プラスチック、布類	2007
春日井 [30.7]	2 (1)	春日井市リサイクルプラザ	春日井市	選別、圧縮・梱包	70	金属類、ガラス類、ペットボトル、不燃ごみ、粗大ごみ	2002
海部津島 [28.5]	1 (2)	鹿伏兎リサイクルセンター（鹿伏兎処分場敷地内）	津島市	選別、圧縮・梱包	4.9	金属類、ガラス類、ペットボトル、プラスチック	2006
		海部地区環境事務組合八穂クリーンセンター	海部地区環境事務組合	選別、圧縮・梱包	29	紙類、金属類、ガラス類、その他資源ごみ、ペットボトル、布類	2001
尾張西部 [51.4]	2 (1)	一宮市リサイクルセンター	一宮環境テクノロジー(株)（一宮市）	選別、圧縮・梱包	9	金属類	2012
尾張東部・尾三 [47.2]	2 (1)	尾三衛生組合 東郷美化センター	尾三衛生組合	選別、圧縮・梱包、破碎	75	金属類、ガラス類、不燃ごみ、粗大ごみ	1999

※1 2020年10月1日現在の人口（出典：あいちの人口（年報）2020年）

※2 同一事業所（所在地）に設置

表 4-4-1 容器包装廃棄物を扱う資源化施設整備状況（2020 年度）と目標事業所数（2/2）

ブロック [人口※1] (万人)	目標数 (現在数)	施設名	事業主体	処理内容	処理 能力 (t/日)	処理対象廃棄物	供用 開始 年度
知多北部 [43.7]	2 (2)	東海市リサイクルセンター	東海市	選別、圧縮・梱包	1.8	ガラス類、ペットボトル	2001
		知多市リサイクルプラザ	知多市	選別、圧縮・梱包	0.9	金属類、ペットボトル	1995
知多南部 [25.8]	1 (2)	半田市資源回収センター	半田市	選別、圧縮・梱包	4.9	紙類、金属類	1995
		知多南部クリーンセンター（リサイクルプラザ）	知多南部衛生組合	選別、圧縮・梱包	13.6	金属類、その他資源ごみ、ペットボトル、プラスチック	1998
豊田 [42.3]	2 (2)	豊田市グリーン・クリーンふじの丘廃棄物再生利用施設	豊田市	選別、圧縮・梱包、その他	17.2	金属類、ガラス類	2006
		プラスチック製容器包装資源化施設	豊田市	選別、圧縮・梱包	10	プラスチック	2007
岡崎西尾 [59.7]	2 (2)	岡崎市リサイクルプラザ	岡崎市	選別、圧縮・梱包	85	金属類、ガラス類、その他資源ごみ、プラスチック、不燃ごみ、粗大ごみ	1995
		西尾市クリーンセンター（リサイクル施設・廃プラスチック減容処理施設）※2	西尾市	選別、圧縮・梱包	50	金属類、その他資源ごみ、ペットボトル、不燃ごみ、粗大ごみ、その他	2000
			西尾市	選別、圧縮・梱包	8.1	プラスチック	2006
衣浦東部 [53.6]	2 (2)	刈谷市資源再生施設	刈谷市	選別、圧縮・梱包	6	ペットボトル、プラスチック製容器包装	1999
		安城市資源化センター	安城市	選別、圧縮・梱包	3	ペットボトル	2000
東三河 [31.6]	2 (4)	豊川市処理センター	豊川市	選別、圧縮・梱包	4.86	ペットボトル、プラスチック	1997
		豊川市資源化施設（資源選別施設）	豊川市	選別	7.4	金属類、ガラス類	2017
		蒲郡市リサイクルプラザ	蒲郡市	選別、圧縮・梱包、破碎	27.3	ガラス類、その他資源ごみ、ペットボトル、不燃ごみ、粗大ごみ	2000
		北設広域事務組合 中田クリーンセンター※2	北設広域事務組合	選別、圧縮・梱包	4	金属類	1992
				選別、その他	4	ガラス類	2003
		選別、圧縮・梱包	3	ペットボトル、プラスチック	2008		
豊橋田原 [43.1]	2 (2)	豊橋市資源リサイクルセンター	豊橋市	選別、圧縮・梱包	49.2	金属類、ガラス類、ペットボトル	1990
		豊橋市プラスチックリサイクルセンター	豊橋市	選別、圧縮・梱包	29	ペットボトル、プラスチック	2005

※1 2020年10月1日現在の人口（出典：あいちの人口（年報）2020年）

※2 同一事業所（所在地）に設置

(2) 容器包装廃棄物以外の資源化施設等

容器包装廃棄物以外の資源化施設は、表 4-4-2 のとおり 2020 年度において 9 事業所が供用しており、各ブロックにおいて同一の処理方式で、同種の廃棄物を重複して処理する施設はない。

今後、施設整備を計画する際は、ブロック内の整備を確認し、処理方式などの統一化を含め施設の集約化を検討する。

また、廃棄物系バイオマスを活用する事業所について、同表のとおり、ごみ堆肥化施設は 5 事業所、剪定枝リサイクル施設は 1 事業所及びごみ燃料化施設は 1 事業所が供用している。地域特性に応じて廃棄物系バイオマスの利活用など各ブロックで検討する。

表 4-4-2 容器包装廃棄物以外の資源化施設整備状況（2020 年度）

ブロック	事業所名	事業主体	処理内容	処理能力 (t/日)	処理対象廃棄物	供用 開始 年度
尾張北部	江南市一般廃棄物最終処分場内 不燃物破砕施設	江南市	破砕	2.5	不燃ごみ	1992
	河北エコステーション	大口町	ごみ堆肥化	0.21	家庭系生ごみ	2004
豊田	豊田市緑のリサイクルセンター	豊田市	ごみ堆肥化	26	剪定枝、事業系生ごみ、その他	2010
岡崎西尾	里区生ごみ堆肥化施設	幸田町	ごみ堆肥化	0.05	家庭系生ごみ	2001
衣浦東部	安城市せん定枝リサイクルプラント	安城市	ごみ堆肥化	4.8	剪定枝	2001
	衣浦衛生組合リサイクルプラザ	衣浦衛生組合	選別、その他	5	可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、その他	1997
東三河	豊川市資源化施設(刈草・剪定枝処理施設、不燃ごみ選別施設)※	豊川市	ごみ堆肥化	16	剪定枝、その他	2017
		豊川市	選別	6	不燃ごみ	2017
豊橋田原	豊橋市資源化センター(剪定枝リサイクル施設)	豊橋市	その他	10	剪定枝	2012
	豊橋市バイオマス利活用センター(PFI)	豊橋市	メタン化(ごみ燃料化施設)	670.7	生ごみ(厨芥類)、その他	2017

※ 同一事業所(所在地)に設置

5. 最終処分場に係る処理体制の方向性

(1) 処理体制の方向性

各ブロックにおいて、焼却灰等の処理委託状況や最終処分場の残余容量の状況などを考慮し、最終処分場の整備が必要となる場合は、最終処分場に係る処理体制の広域化について、次の検討を行う。

- 各市町村との連携等による広域的な処理は、広い敷地を要する最終処分場の確保に向け、施設整備費及び事務処理などの縮減につながることから、ブロックの構成自治体やブロックの枠を超えた自治体連携により最終処分場の整備に向けた検討を行う。
- 公益財団法人愛知臨海環境整備センターが、広域的な最終処分場として整備した衣浦港3号地廃棄物最終処分場において、焼却灰等の埋立処分を行うことを検討する。

(2) 最終処分場残余容量の推計

① 名古屋ブロック

最終処分場残余容量の推計値は、表 4-5-1 のとおりで、2036 年度に北名古屋衛生組合の残余容量が 0m³になると推測される。

なお、名古屋市の残余容量は、2050 年度以降も残るものと推測される。

表 4-5-1 名古屋ブロックの最終処分場残余容量の推計

市町村等名	施設数※ ¹	全体容積 (千 m ³)※ ¹	各年度の残余容量(千 m ³)					
			2020	2023	2030	2036	2040	2050
名古屋市※ ²	2	5,877.3	808.9	767.5	668.5	629.0	602.7	536.9
北名古屋衛生組合	1	91.8	45.0	36.2	15.8	0		

※1 施設数及び全体容積は 2020 年度末現在（以下、同じ。）

※2 名古屋市の想定により作成。2023 年度以降は県の推計値を記載

② 尾張北部ブロック

最終処分場残余容量の推計値は、表 4-5-2 のとおりで、2025 年度に犬山市の残余容量が 0m³になると推測される。

なお、小牧岩倉衛生組合と江南丹羽環境管理組合の残余容量は 2050 年度以降も残るものと推測される。

表 4-5-2 尾張北部ブロックの最終処分場残余容量の推計

市町村等名	施設数	全体容積 (千 m ³)	各年度の残余容量(千 m ³)				
			2020	2025	2030	2040	2050
小牧岩倉衛生組合※ ¹	1	293.9	71.0	70.2	68.7	68.0	66.5
犬山市※ ²	1	72.2	7.3	0			
江南丹羽環境管理組合※ ³	1	32.3	17.4	17.4	17.4	17.4	17.4

※1 小牧岩倉衛生組合の想定により作成

※2 犬山市の想定により作成

※3 2018 年度の埋立実績が無く残余容量の変動なし

③ 春日井ブロック

最終処分場残余容量の推計値は、表 4-5-3 のとおりで、春日井市の残余容量は 2050 年度以降も残るものと推測される。

表 4-5-3 春日井ブロックの最終処分場残余容量の推計

市町村等名	施設数	全体容積 (千 m ³)	各年度の残余容量(千 m ³)			
			2020	2030	2040	2050
春日井市 [※]	1	475.0	447.0	378.9	310.8	242.8

※ 春日井市の想定により作成

④ 海部津島ブロック

焼却灰等の最終処分場の設置はない。

⑤ 尾張西部ブロック

最終処分場残余容量の推計値は、表 4-5-4 のとおりで、2028 年度に一宮市の残余容量が 0m³になると推測される。

表 4-5-4 尾張西部ブロックの最終処分場残余容量の推計

市町村等名	施設数	全体容積 (千 m ³)	各年度の残余容量(千 m ³)	
			2020	2028
一宮市 [※]	1	105.5	17.9	0

※ 一宮市の想定により作成

⑥ 尾張東部・尾三ブロック

最終処分場残余容量の推計値は、表 4-5-5 のとおりで、尾張東部衛生組合は 2047 年度に埋立が終了する予定であり、尾三衛生組合の残余容量は 2050 年度以降も残るものと推測される。

表 4-5-5 尾張東部・尾三ブロックの最終処分場残余容量の推計

市町村等名	施設数	全体容積 (千 m ³)	各年度の残余容量(千 m ³)				
			2020	2030	2040	2047	2050
尾張東部衛生組合 ^{※1}	1	200.0	128.7	97.3	65.9	終了予定	
尾三衛生組合 ^{※2}	1	19.7	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5

※1 尾張東部衛生組合の想定により作成

※2 2018 年度の埋立実績が無く残余容量の変動なし

⑦ 知多北部ブロック

最終処分場残余容量の推計値は、表 4-5-6 のとおりで、東部知多衛生組合、東海市、知多市の残余容量は 2050 年度以降も残るものと推測される。

表 4-5-6 知多北部ブロックの最終処分場残余容量の推計

市町村等名	施設数	全体容積 (千 m ³)	各年度の残余容量(千 m ³)			
			2020	2030	2040	2050
東部知多衛生組合※	1	12.1	0.3	0.3	0.3	0.3
東海市※	1	35.7	11.1	11.1	11.1	11.1
知多市	1	57.6	43.3	30.3	17.3	4.3

※ 2018 年度の埋立実績が無く残余容量の変動なし

⑧ 知多南部ブロック

最終処分場残余容量の推計値は、表 4-5-7 のとおりで、2024 年度に半田市の残余容量が 0m³になると推測される。

なお、知多南部衛生組合の残余容量は 2050 年度以降も残るものと推測される。

表 4-5-7 知多南部ブロックの最終処分場残余容量の推計

市町村等名	施設数	全体容積 (千 m ³)	各年度の残余容量(千 m ³)				
			2020	2024	2030	2040	2050
半田市※	1	106.0	33.5	0			
知多南部衛生組合	1	40.0	33.6	31.4	26.2	18.8	11.4

※ 半田市の想定により作成

⑨ 豊田ブロック

最終処分場残余容量の推計値は、表 4-5-8 のとおりで、2034 年度に豊田市の残余容量が 0m³になると推測される。

表 4-5-8 豊田ブロックの最終処分場残余容量の推計

市町村等名	施設数	全体容積 (千 m ³)	各年度の残余容量(千 m ³)		
			2020	2030	2034
豊田市	1	148.0	53.1	13.3	0

※ 最終処分場の埋立容量の変更を行い 2020 年度の全体容積が増加

⑩ 岡崎西尾ブロック

最終処分場残余容量の推計値は、表 4-5-9 のとおりで、2050 年度に西尾市の残余容量が 0 m^3 になると推測される。

なお、岡崎市の残余容量は 2050 年度以降も残るものと推測される。

表 4-5-9 岡崎西尾ブロックの最終処分場残余容量の推計

市町村等名	施設数	全体容積 (千 m^3)	各年度の残余容量(千 m^3)			
			2020	2030	2040	2050
岡崎市	1	399.1	233.7	159.2	84.8	10.4
西尾市	3	233.8	143.3	92.2	49.7	0

※ 西尾市の想定により作成

⑪ 衣浦東部ブロック

最終処分場残余容量の推計値は、表 4-5-10 のとおりで、2042 年度に刈谷市の残余容量が 0 m^3 になると推測される。

表 4-5-10 衣浦東部ブロックの最終処分場残余容量の推計

市町村等名	施設数	全体容積 (千 m^3)	各年度の残余容量(千 m^3)			
			2020	2030	2040	2042
刈谷市	1	87.0	35.4	18.8	2.2	0

⑫ 東三河ブロック

最終処分場残余容量の推計値は、表 4-5-11 のとおりで、2021 年度に豊川市の残余容量が、2028 年度に蒲郡市の残余容量が 0 m^3 になると推測される。

なお、北設広域事務組合の残余容量は 2050 年度以降も残るものと推測される。

表 4-5-11 東三河ブロックの最終処分場残余容量の推計

市町村等名	施設数	全体容積 (千 m ³)	各年度の残余容量(千 m ³)					
			2020	2021	2028	2030	2040	2050
豊川市※ ¹	1	84.5	0.6	0				
蒲郡市※ ²	1	113.0	33.2	29.1	0			
北設広域事務組合※ ³	1	3.6	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8

※1 豊川市の想定により作成

※2 蒲郡市の想定により作成

※3 2018年度の埋立実績が無く残余容量の変動なし

⑬ 豊橋田原ブロック

最終処分場残余容量の推計値は、表 4-5-12 のとおりで、豊橋市と田原市の残余容量は 2050 年度以降も残るものと推測される。

表 4-5-12 豊橋田原ブロックの最終処分場残余容量の推計

市町村等名	施設数	全体容積 (千 m ³)	各年度の残余容量(千 m ³)			
			2020	2030	2040	2050
豊橋市	2	1,850.0	352.6	278.7	204.8	130.9
田原市	2	191.1	124.1	103.6	83.2	62.7

第5章 広域化・集約化の推進

1. 各主体の役割・責務

人口減少、気候変動問題や災害など、将来に起こりうるごみ処理事業の課題に対応するため、安定的かつ効率的な廃棄物処理体制を構築する必要がある。

そのためには、県民、事業者、行政が協力・連携し、広域化・集約化に向けた取組を着実に進めることが重要である。

各主体の役割・責務を明確にし、本計画を推進する。

(1) 県民

県民は、安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築に関し自らの問題として捉え、ごみの発生抑制への取組や行政の施策への協力などに努める必要がある。

そのためには、ごみの発生抑制等の情報を積極的に入手し、行動を起こすことが重要である。

① ごみの発生抑制への取組

ごみの排出抑制がごみ処理対策の基本であることを認識し、使い捨て商品の使用の削減、詰め替え商品の利用やマイバック等の使用による容器包装の削減、計画的な購入による食品ロスの削減など、3R活動（ごみを減らす、繰り返し使う、再資源化する）に取り組む。

② 行政の施策への協力・理解

ごみの分別収集の細分化によるごみの減量化・資源化への協力、ごみ処理の有料化への理解など、行政の施策への協力・理解に努める。

③ ごみの発生抑制等の情報の入手

ごみの発生抑制の取組方法や行政の施策など、積極的に情報を入手し、自ら進んで行動を起こす。

(2) 事業者

事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自ら適正に処理する責任を有していることを認識し、廃棄物の発生抑制に取り組むとともに、リサイクルが容易な製品の開発や再生品の利用などの資源循環に取組、循環型社会の形成を推進する。

また、安定した廃棄物処理体制を維持するため行政の施策に協力する。

① 廃棄物の処理責任への取組

廃棄物の分別の徹底、再資源化など、廃棄物の発生抑制に取り組むとともに、自ら処理することも含め市町村等が処理する廃棄物を減らす。

② ごみの発生抑制への取組

再使用・再資源化が容易な製品の製造、簡易包装による物の販売など、その事業活動を通じ、社会全体において3Rが促進されるように努める。また、これら情報を積極的に発信する。

③ 行政の施策への協力

事業活動に伴って発生する廃棄物の減量化・資源化等に加え、県民のごみ発生抑制に向けた取組など、行政の施策に対し積極的に協力する。

(3) 市町村等

市町村等は、ごみ処理の統括的な責任を有しており、3R活動の普及啓発などごみの発生抑制に向け取り組むとともに、安定的かつ効率的な廃棄物処理体制を構築する主体として、広域化・集約化を推進する必要がある。

① 広域化・集約化の推進

広域化ブロック会議により連絡・調整を行う等、広域化・集約化の組織体制やスケジュール等を定めた広域化実施計画を策定し、その進行管理や分別方式の統一化などの処理体制の構築、集約化施設の整備を推進する。また、最終処分場の整備など、ブロックの枠を超えた自治体の連携が必要となる場合には、県の調整のもと各ブロックが相互に協力して対応する。

② ごみの発生抑制に向けた取組

普及啓発による住民の3R活動参加の促進など、ごみの発生抑制を推進する。

また、ごみ処理の有料化の導入による住民のごみ発生抑制の動機付けやごみ処理費用の低減など、安定的なごみ処理事業の構築を図る。

③ ごみ処理事業におけるリサイクルの推進

ごみの分別収集の細分化による資源回収量の増進や廃棄物系バイオマスの利活用など、マテリアルリサイクルを推進する。

また、エネルギー回収が可能な施設は、サーマルリサイクル機能を備えた施設整備を目指す。

④ 災害への対応

施設の整備に当たっては、施設の耐震化など災害に対する施設の強靱化を図ると共に、避難所など防災対策拠点としての活用を考慮する。また、災害廃棄物の処理を迅速かつ適正に進めるため、県及び市町村等が締結した「災害時の一般廃棄物処理及び下水処理に係る相互応援に関する協定（平成26年1月）」などに基づき、広域的な災害廃棄物の処理を実施する。

⑤ ごみ処理施設の新たな価値の創出

地域のエネルギーセンターとしての機能や、災害時の防災拠点としての活用、処理工程の見学等を通じた環境教育・環境学習の場としての機能など、地域の社会インフラとしての機能を高めたごみ処理施設の整備を目指す。

(4) 県

安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築に向け、3Rによるごみの発生抑制の促進、ごみ処理に係る技術的援助など、県民、事業者、市町村等の役割・責務が果たされるよ

う、支援を行う。

① 広域化・集約化の推進への支援

本計画に関し、各ブロックの広域化・集約化など全体的な進行管理を行うとともに、広域的なごみ処理の推進に係る技術的な援助、ブロック間の調整を行う。

また、ごみ処理施設の整備に関し、必要な制度改正や財政支援措置について、積極的に国へ要望していく。

② 広域的な最終処分場の整備

広域的な最終処分場である公益財団法人愛知臨海環境整備センターの衣浦港3号地廃棄物最終処分場の運営に関与するとともに、市町村等による広域的な最終処分場の整備に対し支援や協力を行う。

③ ごみの発生抑制・リサイクルの推進

愛知県廃棄物処理計画に基づき、ごみの発生抑制やリサイクルを推進する。

また、県民に向け、3R活動に関する環境学習や普及啓発を実施する等、ごみの発生抑制やリサイクルへの意識の向上を図る。

④ 災害への対応

災害廃棄物の処理を迅速かつ適正に進めるため、県及び市町村等が締結した「災害時の一般廃棄物処理及び下水処理に係る相互応援に関する協定（平成26年1月）」に基づき、広域的な災害廃棄物の処理体制の構築を進める。

2. 計画の推進体制

推進体制の基本は、各ブロックに設置された広域化ブロック会議が担うものとし、県はブロックへ助言等を行うとともに、ブロック間の調整を行う。

また、集約化施設の整備のみならず、ブロック内のごみの分別区分の統一化、ごみ発生抑制の普及啓発など、各種施策の統一化・協働を図る。

(1) 広域化ブロック会議

ブロックの構成市町村等は、広域化ブロック会議を設置し、ブロック内の広域的な廃棄物処理体制に係る基本方針や取組などについて、協議、連絡及び調整を行う。

① 広域化ブロック会議の役割

ブロック内の安定的かつ効率的な廃棄物処理体制を構築するため、広域化ブロック会議を設置し、広域的なごみ処理施設の整備について検討するとともに、ごみの発生抑制対策などの広域的な施策についての協議なども行う。

協議内容等の具体的な例示について、以下に示す。

- ごみ処理・ごみ減量化・リサイクルに係る基本方針
- 広域的な廃棄物処理体制の主体・役割
- ごみの分別区分の統一化

- 収集運搬体制の効率化
- ごみ処理の有料化
- 広域的なごみ処理施設の整備計画
- 施設建設候補地の選定
- ごみ処理費用の負担
- 広域化・集約化のスケジュール
- 廃棄物系バイオマスの利活用などの方策
- 構成自治体のごみ処理施設整備などの情報共有
- ごみ発生抑制などの統一的な普及啓発

② 広域化実施計画の策定

広域化実施計画は、本計画の内容を踏まえ、広域的なごみ処理施設の整備計画の他に、ごみの発生抑制対策などの広域的な施策についても示す。

なお、広域化実施計画を策定したときは、県へ提出するとともに進捗状況について県へ報告する。

③ 進行管理

ブロックの構成市町村等は、広域化実施計画に従いごみ処理の広域化・集約化を進めるとともに、その進行管理を自ら行う。

(2) 県の支援等

県は、各ブロックにおいて、ごみ処理の広域化・集約化が円滑に進むように、必要に応じて市町村等の調整・支援を行う。また、ブロックから提出された広域化実施計画について技術的助言などを行う。

3. 計画推進の方策

広域化・集約化には様々なメリットが期待される反面、実現には課題もある。想定されるメリット・デメリットを踏まえ、広域化ブロック会議で地域の実情に応じた方策を検討する等、広域化・集約化を推進する。

(1) ブロック内の処理体制の統一

広域的なごみ処理を円滑に進めるには、ブロック内のごみの分別区分を統一する必要がある。集約化施設の整備の進捗に関わらず、ブロック内での調整を図り、分別区分の統一に向けた取組を進める。

また、メタンガス化施設、ごみ堆肥化施設など、廃棄物系バイオマスの利活用に係る広域的な施設の整備を検討するなど、可燃ごみの減量、資源循環に向けた取組を検討する。

(2) ごみ処理施設の集約化に向けた調整

① ごみ処理施設の集約化に向けた更新時期の調整

ごみ焼却施設は、延命化対策等を含めると30年以上供用が可能である。

ブロック内の施設の更新時期が異なる場合には、延命化工事や大規模改修の実施による更新時期の調整の検討を始め、周辺のブロックによる一時的なごみの受入等の協力、民間事業者の活用など、更新時期の調整に努める。

また、その他のごみ処理施設も同様とする。

② 集約施設整備に向けたスケジュールの作成

施設整備には、整備用地の確保、環境影響評価の実施など、手続きが多岐にわたる。一般に、施設の更新には用地取得を除いて10年程度を要することから、施設の集約化に向けて、15から20年先を見据えたスケジュールを決めて計画的に進める必要がある。

こうしたことから、広域化実施計画の策定期間も含めた長期的なスケジュールを設定し、進行を管理する。

(3) 経済的検討

今後、人口減少などによる財政悪化などの課題が指摘されており、広域化・集約化による経済面での効率化を図る必要があるため、財政負担軽減策を検討する必要がある。

① 国の循環型社会形成推進交付金等の交付要件への対応

ごみ焼却施設の整備では、財政負担軽減策として循環型社会形成推進交付金等の活用がある。

循環型社会形成推進交付金等の要領には、ごみ処理の広域化・施設の集約化、PFI等の民間活用、一般廃棄物会計基準の導入及び廃棄物処理の有料化などの交付要件が示されており対応が必要である。

② 災害対応のための投資の重点化

施設整備においては災害対応が求められるため、処理施設の集約化により整備する施設数を削減し、施設や処理体制の強靱化に対する投資の重点化を検討する。

③ 収集運搬効率の向上

ごみ処理施設の立地によっては、広域化・集約化に伴い収集運搬距離が増加し、収集運搬費が増加する市町村等が出てくる可能性がある。立地選定、収集方式の工夫、中継施設の設置、費用分担等を含めて、効率的な収集運搬体制を構築する。

④ 民間事業者による資源化との連携

各地域で民間事業者と連携した中間処理・再生利用が実施されており、民間事業者の設備・ノウハウを活用することで、自ら施設整備を行うよりも効率的な処理につながることもある。ごみ処理に関する市町村等の統括的な責任を踏まえ、その活用について検討する。

— 参 考 资 料 —

参考資料1 ごみ焼却施設の整備状況及び整備計画一覧（2008年度～2030年度）

ブロック	事業主体	施設名	処理能力 (t/日)	炉数	供用開始年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
名古屋*	名古屋市	猪子石工場	600	2	2001	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	名古屋市	南陽工場	1500	3	1997	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	名古屋市	南陽工場	560	3	2026																							
	名古屋市	富田工場	450	3	1989	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	名古屋市	富田工場	450	3	2020																							
	名古屋市	五条川工場	560	2	2004	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	名古屋市 (PFI)	鳴海工場	530	2	2009	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	名古屋市 (PFI)	北名古屋工場	660	2	2020																							
	北名古屋衛生組合	環境美化センター (1号炉)	90	1	1973	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	北名古屋衛生組合	環境美化センター (2号炉)	90	1	1982	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
尾張北部	小牧岩倉衛生組合	環境センター	300	2	1984	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	小牧岩倉衛生組合	環境センターごみ熔融施設	197	2	2015																							
	犬山市	都市美化センター	135	2	1983	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	江南丹羽環境管理組合	環境美化センターごみ焼却処理施設	150	2	1982	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	尾張北部環境組合	ごみ処理施設	196	2	2025 予定																							
春日井	春日井市	クリーンセンター 1、2号炉	260	2	1991	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
	春日井市	クリーンセンター 3、4号炉	280 → 300	2	2002	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
海部津島	海部地区環境事務組合	八穂クリーンセンター	330	3	2001	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
尾張西部	一宮市	環境センター	450	3	1998	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
	一宮市	尾西清掃事業所	60	2	1991	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
	稲沢市	環境センター	180	3	1999	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
尾張東部・尾三	尾張東部衛生組合	晴丘センターごみ焼却施設	300	2	1992	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
	尾三衛生組合	東郷美化センター	200	2	1997	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		

※ 2026年度以降は1施設を休止し5施設の供用

【凡例】

供用期間(2021年度以降想定耐用年数内)
 供用期間(想定耐用年数超)
 統合施設供用想定期間

休止期間

ブロック	事業主体	施設名	処理能力(t/日)	炉数	供用開始年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
						年度	年度																						
知多北部	東海市	清掃センター	160	2	1995	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	●								
	知多市	清掃センター	130	2	2003	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	●								
	西知多医療厚生組合	西知多クリーンセンター	185	—	2024																▶	■	■	■	■	■	■	■	
	東部知多衛生組合	東部知多クリーンセンター	240	3	1998	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	●													
	東部知多衛生組合	東部知多クリーンセンター	200	2	2018											▶	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
知多南部	半田市	クリーンセンター	150	2	1991	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	●								
	常滑武豊衛生組合	クリーンセンター ごみ処理施設	150	2	1989	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	●								
	知多南部衛生組合	クリーンセンター (ごみ処理施設)	112.5	2	1998	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	●								
	知多南部広域環境組合	知多南部広域環境センター	283	—	2022																▶	■	■	■	■	■	■	■	
豊田	豊田市	藤岡プラント(3号炉)	90	1	1994	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
	豊田市	濑刈クリーンセンター	405	3	2007	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
岡崎西尾	岡崎市	中央クリーンセンター ごみ焼却施設	240	2	1989	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	●								
	岡崎市	八帖クリーンセンター ごみ焼却施設2号炉	150	1	1973	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	●								
	岡崎市	中央クリーンセンター ガス化溶融施設	380	2	2011																▶	■	■	■	■	■	■	■	
	岡崎市	八帖クリーンセンター ごみ焼却施設1号炉	100	1	1996	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	●							
	西尾市	クリーンセンター (ごみ焼却施設)	195	3	2000	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	●							
	—	(統合) 新ごみ処理施設	297	—	2030																							▶	
衣浦東部	安城市	環境クリーンセンター	240	2	1997	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	衣浦衛生組合	クリーンセンター衣浦	190	2	1995	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	刈谷知立環境組合	クリーンセンター	240	2	1986	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	●								
	刈谷知立環境組合	クリーンセンター	291	3	2009																▶	■	■	■	■	■	■	■	

【凡例】

供用期間(2021年度以降想定耐用年数内)
 供用期間(想定耐用年数超)
 統合施設供用想定期間

休止期間

ブロック	事業主体	施設名	処理能力 (t/日)	炉数	供用開始年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
						年度																						
東三河	新城市	クリーンセンター	60	2	1999	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	北設広域事務組合	中田クリーンセンター	20	2	1992	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	豊川市	清掃工場(1、3号炉)	134	2	1992	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	豊川市	清掃工場(5、6号炉)	130	2	2003	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	蒲郡市	クリーンセンター	130	2	1997	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
豊橋田原	豊橋市	資源化センター (焼却施設3号炉)	150	1	1991	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	豊橋市	資源化センター (焼却施設1、2号炉)	400	2	2002	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	田原市	田原リサイクルセンター 炭生館	60	2	2005	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	—	(統合) 新ごみ処理施設	417	—	2027																							
	田原市	田原市赤羽根環境センター	5	1	1994	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

【凡例】

供用期間(2021年度以降想定耐用年数内)
 供用期間(想定耐用年数超)
 統合施設供用想定期間

休止期間

参考資料2 ごみ焼却施設の売電量及び売電収入の試算

市町村等のごみ焼却施設における 2008 年度から 2018 年度の売電量及び売電収入は、環境省の一般廃棄物処理実態調査（以下「国実態調査」という。）で公表されている 2011 年度及び 2018 年度以外の年度（以下「他年度」という。）について、以下の方法で売電量及び売電収入を試算した。その結果は表のとおりである。

- 総発電量中の売電量の割合は、2011 年度が 37.3%、2018 年度が 38.8%となった。他年度の売電量の割合はその平均の 38.0%とし、売電量を算出した。
- 売電単価は、2011 年度が 11.0 円/kWh、2018 年度が 12.7 円/kWh となった。2012 年 7 月 1 日から再生可能エネルギーの固定価格買取制度が導入され売電単価の上昇が考えられることから、売電単価は 2011 年度までを 11.0 円/kWh、2012 年度以降を 12.7 円/kWh とし、売電収入を算出した。

表 2-1 県内清掃工場における発電量及び売電収入

年度	総発電量 a (GWh)	売電割合 b (%)	売電量 c (GWh) [a × b]	売電単価 d (円/kWh)	売電収入 e (百万円) [c × d]
2008	447.2	(38.0)	(170.1)	(11.0)	(1,867)
2009	472.3	(38.0)	(179.7)	(11.0)	(1,972)
2010	482.8	(38.0)	(183.7)	(11.0)	(2,016)
2011	555.1	37.3^{※2}	207.1	11.0^{※3}	2,272
2012	551.2	(38.0)	(209.7)	(12.7)	(2,653)
2013	563.8	(38.0)	(214.5)	(12.7)	(2,714)
2014	555.0	(38.0)	(211.2)	(12.7)	(2,672)
2015	574.0	(38.0)	(218.4)	(12.7)	(2,763)
2016	575.4	(38.0)	(218.9)	(12.7)	(2,770)
2017	571.3	(38.0)	(217.4)	(12.7)	(2,750)
2018	595.0	38.8^{※2}	230.8	12.7^{※3}	2,920

※1 括弧書きは試算値

※2 2011 年度及び 2018 年度は $b = c \div a$ で算出

※3 2011 年度及び 2018 年度は $d = e \div c$ で算出

参考資料3 ごみ焼却施設に係る施設整備費の試算

ごみ焼却施設の処理能力に対する施設整備費を試算するため、処理能力及び施設整備費の実績をまとめ、以下の①及び②により回帰方程式（以下「回帰式」という。）を求めた。

この回帰式に施設AからFの処理能力を代入し、施設整備費を試算した。

① 全国のごみ焼却施設整備費と処理能力について、2015年度以降に公告された実績を表のとおりまとめた。なお、取りまとめに当たっては、ごみ焼却施設のみの整備事例とし、資源リサイクル施設等の整備は含まないものとした。

② 表のデータから、図のとおり回帰式を導き出した。

$$\text{施設整備費（百万円）} = 239.7 \times X^{0.7874} \quad \dots \text{（回帰式）}$$

X：施設の処理能力（t/日）

表 3-1 全国のごみ焼却施設整備費と処理能力

施設 No.	処理能力 (t/日)	施設整備費 (百万円)	処理方式	施設 No.	処理能力 (t/日)	施設整備費 (百万円)	処理方式
1	30	3,374	ストーカ	17	200	15,595	ストーカ
2	8	1,380	ストーカ	18	170	10,600	ストーカ
3	32	3,190	ストーカ	19	150	10,335	ストーカ
4	50	9,122	流動ガス化	20	160	11,847	ストーカ
5	95	9,050	ストーカ	21	100	8,400	ストーカ
6	330	20,968	ストーカ	22	130	11,934	ストーカ
7	339	24,300	ストーカ	23	160	15,659	流動ガス化
8	24	2,768	ストーカ	24	585	38,873	シャフト
9	405	25,540	ストーカ	25	120	9,830	ストーカ
10	118	8,741	流動ガス化	26	240	19,120	ストーカ
11	190	13,866	ストーカ	27	200	15,595	ストーカ
12	300	31,100	ストーカ	28	82	9,350	ストーカ
13	228	15,572	ストーカ	29	284	24,118	ストーカ
14	110	8,352	ストーカ	30	70	8,415	ストーカ
15	285	18,488	シャフト	31	95	8,450	ストーカ
16	46	3,162	ストーカ				

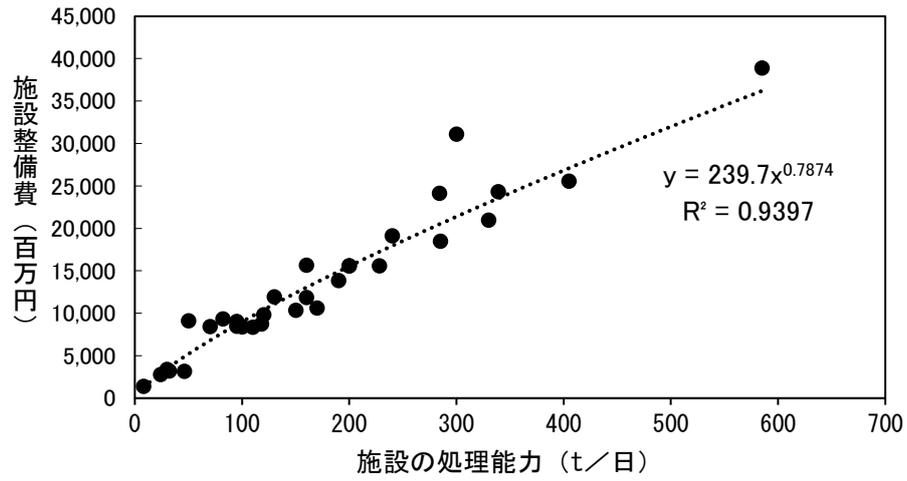


図 3-1 ごみ焼却施設整備費と処理能力の回帰式

参考資料4 中間処理に係る処理及び施設維持管理費の試算

ごみの中間処理の処理費等を試算するため、中間処理量及びその処理費等の実績をまとめ、以下の①及び②により回帰式を求めた。

この回帰式に施設AからFの年間のごみ処理量を代入し、中間処理の処理費等を試算した。

ごみ焼却施設に係る処理費等のデータが無く、ごみの焼却処理量に対する処理費等の試算ができないことから、焼却処理以外の中間処理を含む処理費等の実績を基に試算を行った。

なお、県内の中間処理量に対し焼却処理量は83.4%を占めている。

① 既往の研究論文¹⁾を参考に、国実態調査の2018年度実績データから全国の市町村等における中間処理の処理費等とごみ処理量をまとめた。

② 図のとおり1,703個のデータから、回帰式を導き出した。

$$\text{中間処理の処理費等 (百万円)} = 23.043 \times X^{0.8877} \quad \dots (\text{回帰式})$$

X : ごみ処理量 (千 t / 年)

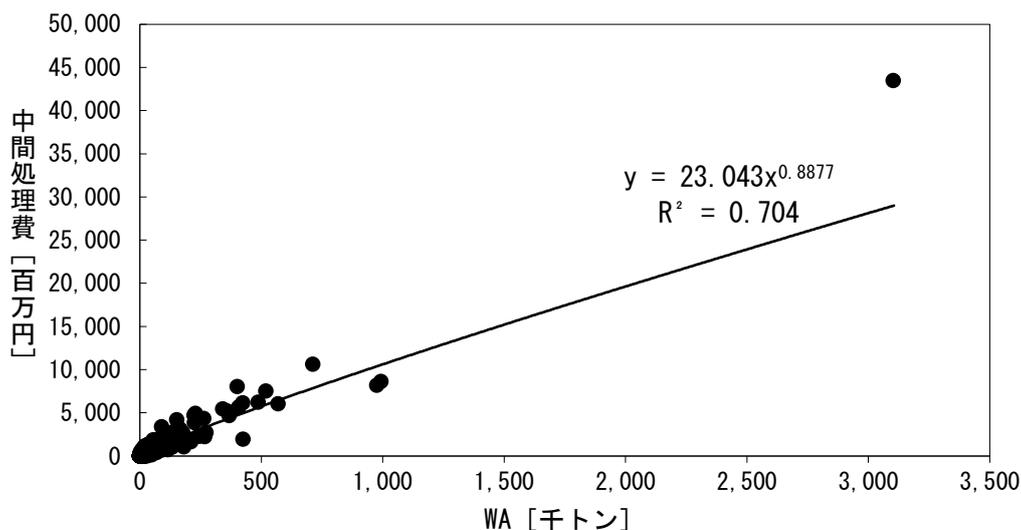


図 4-1 中間処理の処理費等とごみ処理量の回帰モデル

¹⁾ 都市ごみの広域処理に関する研究分析—東京都多摩地域のケーススタディ— 総合都市研究 第82号, 2003

参考資料5 ごみ焼却処理に係る収集運搬費の試算

収集ごみ量及び収集運搬距離から収集運搬費を試算するため、収集ごみ量、収集運搬距離及び収集運搬費の実績をまとめ、以下の①及び②により回帰式を求めた。

この回帰式に施設AからFの年間の収集ごみ量と収集運搬距離を代入し、収集運搬費を試算した。

① 既往の研究論文²⁾を参考に、国実態調査の2018年度実績データから県内の市町村等における収集ごみ量及び収集運搬費をまとめた。

② 収集運搬距離は、国土交通省が公表している数値情報(1 kmメッシュ別将来推計人口)を用い、各メッシュ中心点から処理対象区域のごみ焼却施設までの直線距離を算出し、最大距離地点を抽出した。

③ 収集ごみ量と収集運搬距離を乗じた値、並びに収集運搬費を表のとおりまとめ、図5-2のとおり回帰式を導き出した。なお、一つの収集区域の離れた場所に複数のごみ焼却施設がある名古屋市、豊田市、岡崎市は、対象から除いている。

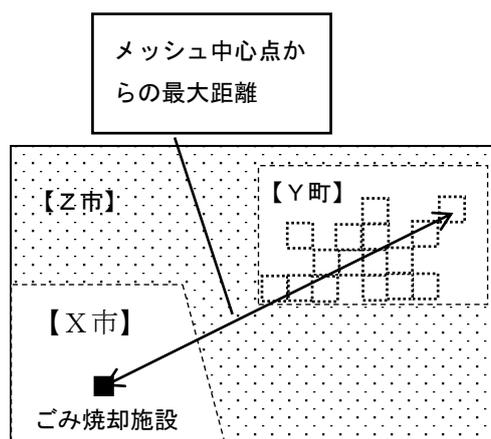


図 5-1 最大距離抽出イメージ

$$\text{収集運搬費 (百万円)} = 0.9689 (\text{WB} \times \text{LB}) \quad \dots (\text{回帰式})$$

WB : 収集ごみ量 (t/年)

LB : 処理施設までの最大距離 (km)

²⁾ 都市ごみの広域処理に関する研究分析—東京都多摩地域のケーススタディ— 総合都市研究 第82号, 2003

表 5-1 収集ごみ量、収集運搬距離及び収集運搬費

市町村	収集運搬費 (百万円)	WB	LB
		収集ごみ量 (千t/年)	最大距離 (km)
名古屋市	16,641	676	-
豊橋市	1,303	105	17.3
岡崎市	1,180	110	-
一宮市	1,178	109	9.7
瀬戸市	438	36	13.5
半田市	418	32	7.7
春日井市	1,396	85	13.0
豊川市	660	58	9.5
津島市	203	17	17.4
碧南市	277	21	17.3
刈谷市	548	41	9.0
豊田市	930	123	-
安城市	782	46	11.4
西尾市	717	54	13.5
蒲郡市	234	25	11.5
犬山市	315	20	6.7
常滑市	193	23	8.4
江南市	426	24	9.1
小牧市	534	42	10.8
稲沢市	539	36	7.2
新城市	169	14	18.9
東海市	609	27	6.1
大府市	314	26	6.5
知多市	275	19	7.9
知立市	299	18	5.6
尾張旭市	273	21	4.0
高浜市	182	13	9.1
岩倉市	175	11	13.8
豊明市	225	18	10.4
日進市	302	21	7.4
田原市	311	18	28.5
愛西市	281	16	22.4
清須市	469	17	12.8
北名古屋市	484	24	4.6
弥富市	151	12	11.3
みよし市	494	17	6.4
あま市	497	23	19.6
長久手市	187	17	6.1
東郷町	125	11	6.6
豊山町	120	6	4.8
大口町	73	8	6.4
扶桑町	132	8	4.5
大治町	141	8	15.9
蟹江町	119	11	11.9
飛島村	16	3	6.4
阿久比町	195	8	12.3
東浦町	193	14	7.0
南知多町	164	7	12.6
美浜町	108	7	7.0
武豊町	160	14	6.3
幸田町	131	9	16.7
設楽町	20	1	15.4
東栄町	13	1	15.1
豊根村	5	0.2	18.7

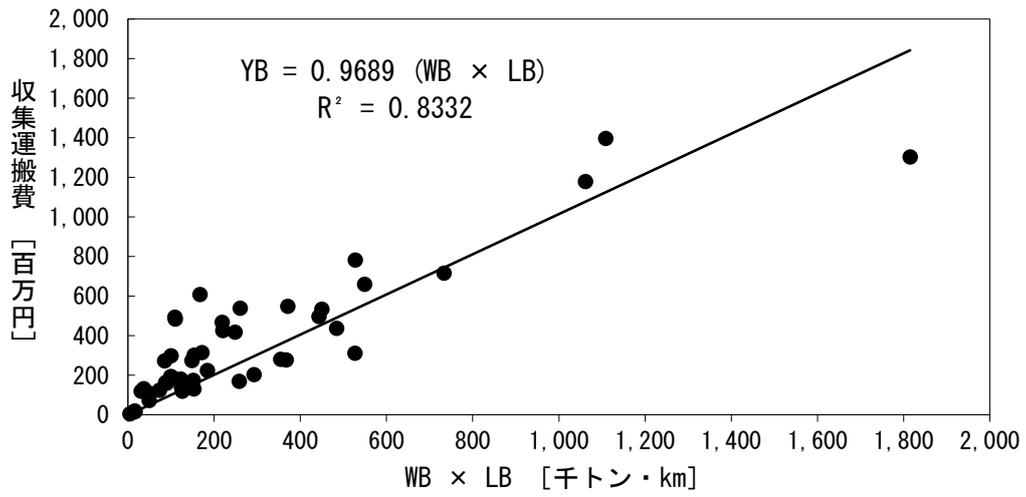


図 5-2 収集ごみ量と収集運搬距離を乗じた値、並びに収集運搬費との回帰モデル

参考資料6 将来のごみ総排出量及び処理に必要な能力の推計

1. 将来のごみ総排出量の推計方法

将来のごみ総排出量は、「ごみ処理基本計画策定指針（平成 28 年 9 月 環境省）」に準じて市町村ごとに（a）式を用い算出した。

なお、将来の人口及び一人一日当たりごみ排出量（以下「原単位」という。）は、次の①及び②で示す値を用いた。

ごみ総排出量（t/年）

$$= \text{原単位（g/人・日）} \times \text{人口（人）} \times 365 \text{（日/年）} \times 10^{-6} \text{（t/g）} \quad \dots \text{（a）}$$

① 将来の原単位の推計

2008 年度から 2018 年度の県実態調査の結果から表の各推計式で算出し、相関係数が最も高い推計式の結果を（a）式の原単位とした。なお、原単位が極端な傾向（マイナスになる、増加し続けるもの）を示し、実態と乖離している推計式は除くとともに、市町村の一般廃棄物処理基本計画等で将来の原単位が示されている場合には、その値に近い推計式の結果を（a）式の原単位とした。

表 6-1 トレンド予測方法

推計式	公式	凡例
一次傾向線	$Y=aX+b$	a, b: 定数
二次傾向線	$Y=a_1X+a_2X^2+b$	a_1, a_2, b : 定数
一次指数関数	$Y=ba^X$	a, b: 定数
べき曲線	$Y=bX^a$	a, b: 定数
対数曲線	$Y=a \log(X)+b$	a, b: 定数
ロジスティック曲線	$Y=K/(1+be^{-cx})$	飽和値 K、a, b: 定数

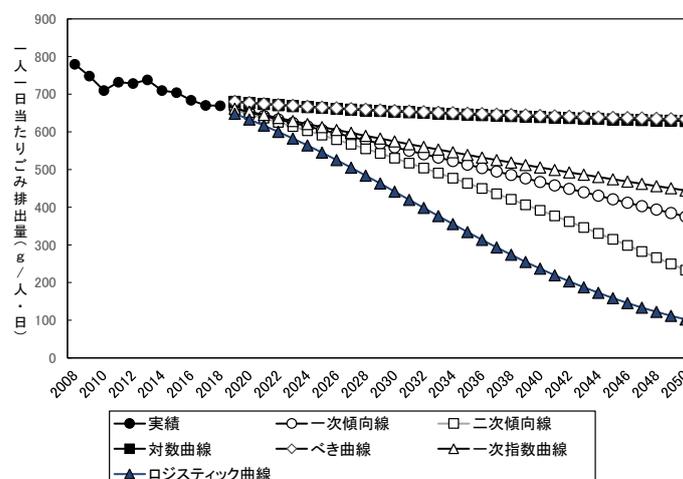


図 6-1 トレンド予測のイメージ

② 将来人口の推計

(a) 式の人口は、第2期愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020年3月)の推計人口を用いた(図6-2)。

同戦略では「出生率が現状程度で推移するケース①」及び「出生率が上昇するケース②」に分け人口を推計している。本計画では、2019年の人口が約755万人と2015年の戦略(第1期)の人口推計を上回るペースで推移していること等により、ケース②の推計結果で検討を行った。

ケース① (出生率が現状程度で推移する)

2020年 : 1.54、2030年以降 : 1.53~1.55

ケース② (出生率が上昇する)

2030年までに1.8、2040年までに2.07

なお、各市町村の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所が公表している「日本の地域別将来推計人口(都道府県・市区町村)」を用いて、各年度の市町村人口割合を算出し、同戦略の推計人口に乗じて算出した。

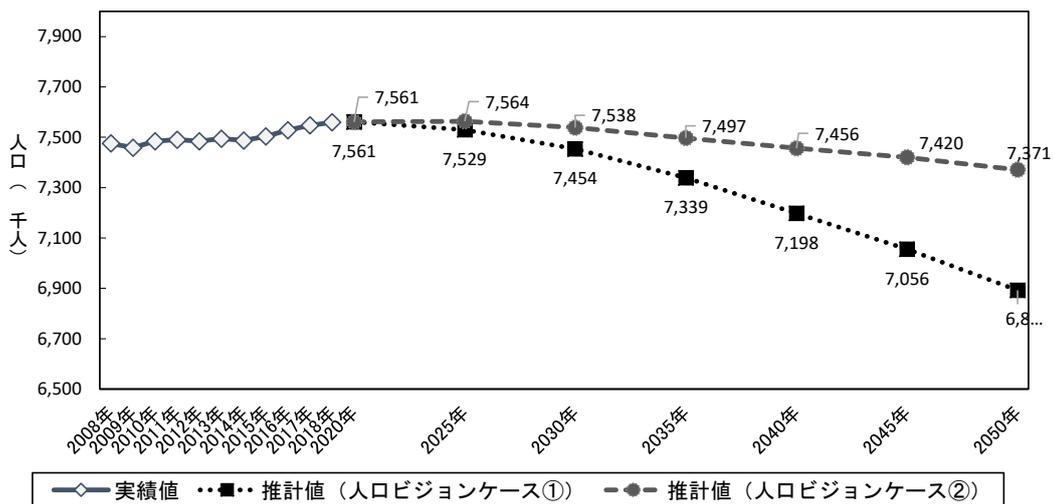


図6-2 第2期愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略の推計人口

2. 将来のごみの処理に必要な能力の算出方法

処理必要能力は、焼却処理、粗大ごみ処理及び資源ごみ処理の各処理量を年度ごとに(b)式を用い算出し、(c)及び(d)式のとおり施設の実稼働率を除する等して算出した。

(b)式で算出した各市町村の焼却処理量などの結果は、参考資料8に示す。

なお、焼却処理など、ごみ総排出量に対する処理量の割合(以下「処理割合」という。)及び施設の実稼働率などは、①及び②により設定した。

各処理量 (t/年) = ごみ総排出量 (t/年) × 各種処理割合 … (b)

焼却処理必要能力 (t/日) = $\frac{\text{焼却処理量 (t/年)}}{365 \text{ (日/年)} \times \text{実稼働率} \times \text{調整稼働率}}$ … (c)

粗大ごみ・資源ごみ処理必要能力 (t/日)

= $\frac{\text{粗大ごみ・資源ごみ処理量 (t/年)} \times \text{月変動係数}}{365 \text{ (日/年)} \times \text{実稼働率}}$ … (d)

① 各種処理割合の設定

処理割合は、2018年度の県実態調査の結果から以下のとおり算出した。

なお、2018年度の結果については、経年的傾向から外れた値でないことを直近5年間の結果の推移により確認した。

<焼却の処理割合>

焼却の処理割合 = 直接焼却割合 + 焼却以外の中間処理残渣の焼却割合

直接焼却割合 = $\frac{\text{直接焼却量 (t/年)}^{\ast}}{\text{ごみ総排出量 (t/年)}^{\ast}}$

焼却以外の中間処理残渣の焼却割合 = $\frac{\text{焼却以外の中間処理残渣量 (t/年)}^{\ast}}{\text{ごみ総排出量 (t/年)}^{\ast}}$

※ 2018年度県実態調査の結果

<粗大ごみの処理割合>

粗大ごみの処理割合 = $\frac{\text{粗大ごみ処理施設の処理量 (t/年)}^{\ast}}{\text{ごみ総排出量 (t/年)}^{\ast}}$

※ 2018年度県実態調査の結果

<資源ごみの処理割合>

資源ごみ^{※1}の処理割合 = $\frac{\text{資源化施設の処理量 (t/年)}^{\ast 2}}{\text{ごみ総排出量 (t/年)}^{\ast 2}}$

※1 県実態調査のごみ処理の状況で示す「その他の資源化等を行う施設」の中間処理量から算出した「容器包装廃棄物を扱う資源化施設」と、「ごみ堆肥化・ごみ飼料化・メタン化・ごみ燃料化施設」の中間処理量から算出した「容器包装廃棄物以外の資源化施設」として、分けて算出

※2 2018年度県実態調査の結果

② 実稼働率及び調整稼働率の設定

実稼働率及び調整稼働率について、焼却処理必要能力は「ごみ処理施設整備の計画・設計要領 2017 改訂版（公益社団法人全国都市清掃会議）」を、粗大ごみ処理・資源ごみ処理必要能力は「ごみ処理施設構造指針（昭和 61 年 8 月 15 日 厚生省生活衛生局水道環境部長通知／平成 10 年 10 月 28 日廃止）」を参考に設定した。

< 焼却処理必要能力 >

○ 実稼働率

$$\text{実稼働率} = \frac{\text{年間実稼働日数 (280 日/年)}^{\ast}}{365 \text{ (日/年)}}$$

※ 年 1 回の補修整備期間 30 日、年 2 回の補修点検期間各 15 日及び全停止期間 7 日間並びに起動に要する日数 3 日・停止に要する日数 3 日各 3 回の合計（85 日）を差し引いた日数

○ 調整稼働率

調整稼働率は、正常に運転される予定の日でも故障の修理、やむを得ない一時休止等のために処理能力が低下することを考慮した係数で 96% とする。

< 粗大ごみ処理・資源ごみ処理必要能力 >

○ 実稼働率

$$\text{実稼働率} = \frac{\text{年間実稼働日数 (253 日/年)}^{\ast}}{365 \text{ (日/年)}}$$

※ 週 2 日休業 × 52 週、年末休止 3 日、施設補修 5 日の合計（112 日）を差し引いた日数（各日数は他自治体の計画などで示されている数値を参考に設定）

○ 月変動係数

年間のごみ排出量が季節によって変動するため、これに対応できる処理施設の規模を決定する際に必要な数値であり、年間の各月の 1 日平均処理量と年間 1 日平均処理量との比で設定する。実際の規模設定に当たっては、市町村の処理実績から設定するが本計画ではごみ処理施設構造指針で示されている標準値を用いた。

☆ 市町村等が推計した値の取扱い

- ① 市町村等が推計した焼却処理量など（以下「市町村推計値」という。）がある年度は、その値を用いた。
- ② 市町村推計値が途中の年度までしかない場合、以降の年度には、次の（e）式により推計した代替値を用いた。

$$\text{代替値 (t/年)} = (\text{b) 式の各処理量 (t/年)} + \text{補正值 (t/年)} \quad \cdots \quad (\text{e})$$

$$\left[\text{補正值} = \text{市町村推計値の最終年度の値 (t/年)} - \text{同年度の (b) 式の各処理量 (t/年)} \right]$$

参考資料7 ごみ焼却施設の耐用年数

ごみ焼却施設の耐用年数について、廃棄物処理施設長寿命化総合計画作成の手引き（ごみ焼却施設編）（平成 27 年 3 月改訂 環境省）で示される供用年数の集計結果を参考に判断した。

これによると焼却施設の廃止年は供用開始後 24 年目が最も多く、その後、30 年目にもピークがある。近年は、延命化対策等によって使用期間が伸びている傾向にあることから、耐用年数を 30 年間とした。

なお、環境省インフラ長寿命化計画（行動計画）平成 28 年度～平成 32 年度（平成 28 年 3 月 環境省）で「一般廃棄物処理事業実態調査（平成 25 年度）によると、ごみ焼却施設の稼働開始から廃止までの平均年数は約 30 年」と示されており、これも参考とした。

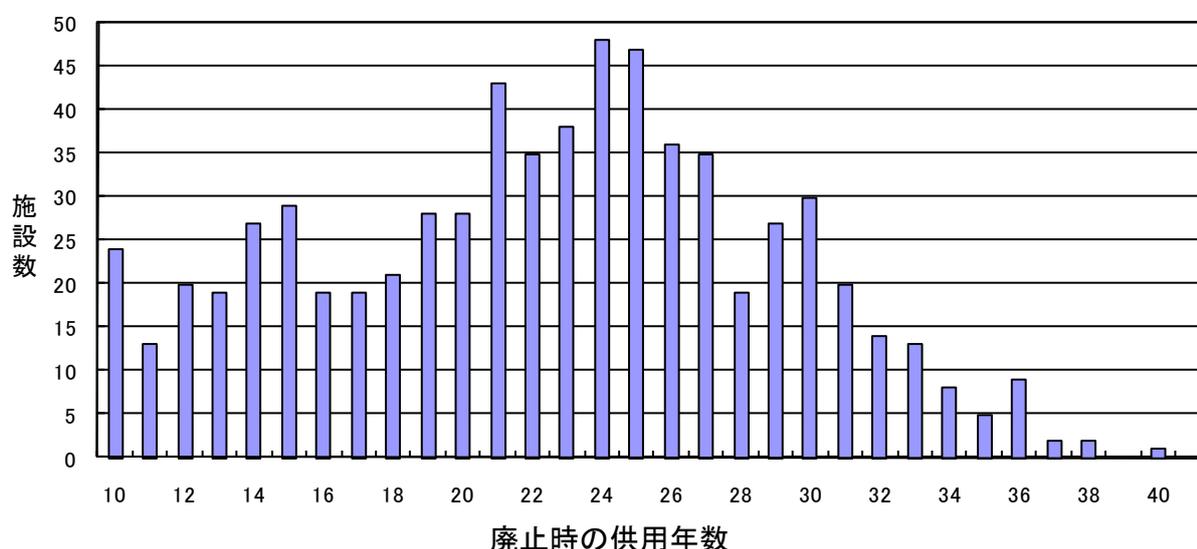


図 7-1 ごみ焼却施設における廃止時の供用年数と施設数

資料：廃棄物処理施設長寿命化総合計画作成の手引き（ごみ焼却施設編）平成 27 年 3 月改訂 環境省

参考資料8 将来の各処理量及び最終処分場の残余容量の推計結果

1. 焼却処理量の推計結果

(1) 焼却処理必要能力の算出に用いた焼却処理量の推計結果

○ この推計結果は、第2期愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「人口ビジョン」という。）の推計人口で、出生率が上昇する「ケース②」を基に算出したものである。また、市町村等が推計した焼却処理量がある場合は、その値を基に焼却処理必要能力を算出しているため、その値を示した。

焼却処理量の推計結果<人口ビジョンケース②+市町村等推計>（2021年度から2035年度）1/3

(t/年)

ブロック	市町村名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度
名古屋	名古屋市	601,930	600,888	599,847	598,806	597,765	596,848	595,931	595,015	594,098	593,182	592,279	591,376	590,473	589,570	588,667
	清須市	14,623	14,618	14,613	14,608	14,603	14,595	14,587	14,579	14,571	14,563	14,552	14,541	14,531	14,520	14,509
	北名古屋市	21,302	21,243	21,184	21,125	21,066	21,002	20,938	20,874	20,811	20,747	20,687	20,627	20,567	20,507	20,447
	豊山町	5,283	5,270	5,258	5,245	5,232	5,220	5,207	5,195	5,182	5,170	5,159	5,147	5,136	5,125	5,114
	あま市 (旧甚目寺町)	8,862	8,791	8,720	8,649	8,578	8,511	8,444	8,376	8,309	8,241	8,183	8,124	8,066	8,007	7,949
尾張北部	犬山市	17,819 (16,450)	17,715 (16,343)	17,612 (16,266)	17,508 (16,128)	17,404 (16,039)	17,285 (15,973)	17,166 (15,950)	17,047 (15,818)	16,928 (15,751)	16,808 (15,662)	16,693 (15,638)	16,578 (15,530)	16,463 (15,441)	16,348 (15,374)	16,233 (15,328)
	江南市	18,943 (18,256)	18,773 (18,183)	18,603 (18,161)	18,433 (18,039)	18,263 (18,702)	18,101 (18,610)	17,938 (18,568)	17,776 (18,426)	17,613 (18,334)	17,450 (18,243)	17,298 (18,203)	17,146 (18,064)	16,994 (17,974)	16,842 (17,885)	16,689 (17,845)
	小牧市	32,222	32,102	31,981	31,860	31,740	31,609	31,479	31,349	31,219	31,089	30,958	30,828	30,697	30,566	30,435
	岩倉市	9,166	9,100	9,035	8,969	8,904	8,846	8,788	8,729	8,671	8,613	8,560	8,507	8,454	8,400	8,347
	大口町	5,944 (5,589)	5,957 (5,545)	5,971 (5,499)	5,984 (5,455)	5,998 (5,550)	6,006 (5,558)	6,015 (5,565)	6,024 (5,573)	6,032 (5,582)	6,041 (5,590)	6,045 (5,593)	6,049 (5,598)	6,053 (5,602)	6,057 (5,607)	6,061 (5,610)
	扶桑町	6,937 (6,757)	6,893 (6,712)	6,849 (6,668)	6,805 (6,642)	6,761 (6,856)	6,719 (6,834)	6,677 (6,804)	6,636 (6,796)	6,594 (6,750)	6,552 (6,737)	6,515 (6,728)	6,477 (6,731)	6,439 (6,696)	6,401 (6,679)	6,363 (6,662)
春日井	春日井市	75,179 (77,490)	74,528 (77,250)	73,877 (77,219)	73,226 (76,758)	72,575 (76,508)	71,994 (76,189)	71,413 (76,075)	70,831 (75,546)	70,250 (75,221)	69,669 (74,897)	69,160 (-)	68,652 (-)	68,144 (-)	67,635 (-)	67,127 (-)
海部津島	津島市	15,393	15,144	14,896	14,647	14,399	14,180	13,962	13,744	13,526	13,307	13,116	12,925	12,734	12,543	12,352
	愛西市	13,976	13,796	13,615	13,434	13,253	13,080	12,907	12,734	12,560	12,387	12,228	12,069	11,910	11,751	11,592
	弥富市	11,455	11,445	11,435	11,425	11,414	11,392	11,369	11,346	11,323	11,300	11,271	11,242	11,212	11,183	11,154
	あま市(旧七宝町旧美和町)	10,022	9,942	9,862	9,782	9,701	9,625	9,549	9,473	9,396	9,320	9,254	9,188	9,122	9,056	8,989
	大治町	6,963	6,962	6,962	6,961	6,960	6,954	6,948	6,942	6,936	6,929	6,922	6,914	6,906	6,898	6,891
	蟹江町	9,506	9,446	9,387	9,327	9,268	9,214	9,160	9,107	9,053	8,999	8,951	8,903	8,854	8,806	8,757
飛島村	2,239	2,231	2,222	2,214	2,205	2,194	2,182	2,170	2,159	2,147	2,132	2,118	2,103	2,089	2,074	

※ () 内の数値は市町村等が推計した推計値

焼却処理量の推計結果<人口ビジョンケース②+市町村等推計> (2021年度から2035年度) 2/3

(t/年)

ブロック	市町村名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度
尾張西部	一宮市	98,278	97,805	97,332	96,860	96,387	95,918	95,450	94,981	94,512	94,043	93,610	93,177	92,744	92,311	91,877
	稲沢市	31,586	31,336	31,086	30,836	30,586	30,371	30,156	29,940	29,725	29,509	29,316	29,122	28,929	28,735	28,541
尾張東部 ・尾三	瀬戸市	31,387	31,003	30,618	30,234	29,849	29,497	29,144	28,792	28,440	28,087	27,761	27,435	27,109	26,783	26,456
	尾張旭市	18,374	18,217	18,059	17,902	17,744	17,602	17,460	17,318	17,175	17,033	16,903	16,772	16,642	16,511	16,381
	日進市	22,121 (22,513)	22,204 (22,523)	22,286 (22,542)	22,368 (22,551)	22,450 (22,562)	22,525 (22,551)	22,599 (-)	22,673 (-)	22,747 (-)	22,822 (-)	22,878 (-)	22,935 (-)	22,991 (-)	23,048 (-)	23,104 (-)
	みよし市	18,364 (16,842)	18,459 (16,885)	18,554 (16,928)	18,649 (16,972)	18,744 (17,018)	18,809 (17,044)	18,873 (-)	18,938 (-)	19,003 (-)	19,068 (-)	19,120 (-)	19,172 (-)	19,224 (-)	19,276 (-)	19,329 (-)
	長久手市	16,138	16,242	16,347	16,451	16,555	16,643	16,731	16,819	16,906	16,994	17,062	17,131	17,199	17,267	17,335
	東郷町	11,498 (12,276)	11,503 (12,257)	11,509 (12,257)	11,514 (12,257)	11,519 (12,253)	11,513 (12,250)	11,506 (-)	11,500 (-)	11,494 (-)	11,487 (-)	11,479 (-)	11,471 (-)	11,463 (-)	11,454 (-)	11,446 (-)
知多北部	東海市	30,294 (28,605)	30,234 (28,427)	30,174 (28,248)	30,114 (28,072)	30,054 (27,980)	30,004 (27,888)	29,954 (27,794)	29,904 (27,700)	29,854 (27,606)	29,804 (27,525)	29,763 (-)	29,721 (-)	29,680 (-)	29,639 (-)	29,597 (-)
	大府市	21,415	21,470	21,524	21,578	21,632	21,673	21,714	21,755	21,796	21,836	21,870	21,904	21,938	21,971	22,005
	知多市	20,730 (19,181)	20,533 (19,049)	20,337 (18,967)	20,140 (18,785)	19,944 (18,651)	19,766 (18,502)	19,588 (18,410)	19,411 (-)	19,233 (-)	19,056 (-)	18,896 (-)	18,737 (-)	18,577 (-)	18,417 (-)	18,258 (-)
	豊明市	15,089	14,998	14,906	14,815	14,723	14,632	14,542	14,451	14,360	14,269	14,186	14,103	14,021	13,938	13,855
	阿久比町	7,153	7,140	7,127	7,114	7,101	7,095	7,089	7,083	7,077	7,070	7,058	7,046	7,033	7,021	7,009
	東浦町	11,615	11,539	11,463	11,387	11,311	11,242	11,174	11,106	11,038	10,970	10,910	10,850	10,791	10,731	10,671
知多南部	半田市	32,670	32,504	32,339	32,173	32,007	31,835	31,663	31,491	31,319	31,147	30,977	30,806	30,635	30,464	30,293
	常滑市	18,202	18,326	18,451	18,575	18,700	18,818	18,937	19,056	19,175	19,294	19,406	19,518	19,630	19,742	19,854
	南知多町	7,632	7,462	7,292	7,122	6,951	6,798	6,645	6,492	6,339	6,186	6,043	5,901	5,759	5,617	5,475
	美浜町	8,295	8,162	8,030	7,897	7,765	7,638	7,511	7,384	7,257	7,130	7,011	6,891	6,772	6,652	6,532
	武豊町	10,630	10,606	10,583	10,560	10,536	10,503	10,469	10,435	10,401	10,367	10,330	10,293	10,255	10,218	10,181
豊田	豊田市	119,668	120,054	120,440	120,826	121,212	121,443	121,675	121,906	122,138	122,369	122,487	122,604	122,721	122,838	122,956
岡崎西尾	岡崎市	117,393 (121,345)	117,478 (109,929)	117,563 (107,742)	117,648 (104,487)	117,733 (101,163)	117,794 (101,651)	117,855 (102,102)	117,916 (102,541)	117,977 (102,954)	118,037 (100,802)	118,043 (-)	118,048 (-)	118,053 (-)	118,058 (-)	118,064 (-)
	西尾市	55,722 (58,159)	55,784 (58,170)	55,847 (58,316)	55,910 (58,133)	55,973 (58,101)	56,024 (58,041)	56,075 (-)	56,127 (-)	56,178 (-)	56,229 (-)	56,269 (-)	56,309 (-)	56,349 (-)	56,389 (-)	56,429 (-)
	幸田町	7,703	7,723	7,743	7,764	7,784	7,805	7,827	7,849	7,870	7,892	7,912	7,931	7,951	7,971	7,991
衣浦東部	碧南市	22,530 (22,984)	22,472 (22,931)	22,414 (22,895)	22,356 (22,737)	22,299 (22,644)	22,237 (22,573)	22,176 (22,559)	22,115 (22,408)	22,053 (22,335)	21,992 (22,247)	21,926 (22,225)	21,861 (22,096)	21,795 (21,620)	21,729 (21,613)	21,664 (21,665)
	刈谷市	46,887	46,982	47,077	47,172	47,267	47,338	47,409	47,480	47,552	47,623	47,668	47,712	47,757	47,802	47,846
	安城市	50,671	50,733	50,794	50,855	50,917	50,958	50,999	51,040	51,082	51,123	51,148	51,172	51,197	51,222	51,246
	知立市	20,120	20,177	20,233	20,289	20,346	20,391	20,436	20,481	20,527	20,572	20,607	20,642	20,677	20,712	20,747
	高浜市	14,034 (12,853)	14,108 (12,760)	14,182 (12,703)	14,255 (13,781)	14,329 (13,753)	14,398 (13,714)	14,467 (13,712)	14,536 (13,636)	14,605 (13,597)	14,673 (13,558)	14,738 (13,560)	14,803 (13,472)	14,868 (13,421)	14,933 (13,370)	14,997 (13,355)

※ () 内の数値は市町村等が推計した推計値

焼却処理量の推計結果<人口ビジョンケース②+市町村等推計> (2021年度から2035年度) 3/3

(t/年)

ブロック	市町村名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度
東三河	豊川市	52,923 (50,988)	52,739 (49,302)	52,555 (47,603)	52,371 (46,247)	52,187 (45,913)	51,998 (45,630)	51,810 (45,283)	51,622 (45,001)	51,433 (44,668)	51,245 (-)	51,052 (-)	50,858 (-)	50,665 (-)	50,471 (-)	50,278 (-)
	蒲郡市	27,674 (25,979)	27,550 (25,785)	27,427 (25,592)	27,303 (25,398)	27,180 (25,224)	27,048 (25,019)	26,917 (24,834)	26,785 (24,649)	26,654 (-)	26,522 (-)	26,389 (-)	26,257 (-)	26,124 (-)	25,991 (-)	25,858 (-)
	新城市	10,676 (11,165)	10,588 (11,062)	10,499 (10,957)	10,411 (10,851)	10,323 (10,744)	10,229 (10,636)	10,134 (10,527)	10,039 (10,416)	9,944 (-)	9,850 (-)	9,747 (-)	9,644 (-)	9,541 (-)	9,438 (-)	9,335 (-)
	設楽町	1,155 (1,214)	1,134 (1,196)	1,113 (1,182)	1,092 (1,162)	1,071 (1,144)	1,052 (1,128)	1,032 (1,116)	1,013 (1,099)	993 (1,083)	974 (1,070)	955 (1,060)	937 (-)	918 (-)	899 (-)	881 (-)
	東栄町	796 (859)	779 (846)	763 (834)	746 (817)	730 (802)	714 (790)	699 (780)	684 (765)	668 (752)	653 (739)	639 (731)	624 (-)	610 (-)	596 (-)	582 (-)
	豊根村	248 (308)	242 (308)	236 (309)	230 (308)	224 (308)	220 (308)	215 (310)	211 (309)	207 (309)	202 (309)	198 (312)	193 (-)	189 (-)	184 (-)	180 (-)
豊橋田原	豊橋市	83,069 (102,248)	82,618 (102,322)	82,166 (102,254)	81,715 (101,652)	81,263 (101,342)	80,843 (100,956)	80,423 (95,232)	80,003 (-)	79,583 (-)	79,163 (-)	78,755 (-)	78,348 (-)	77,941 (-)	77,534 (-)	77,127 (-)
	田原市	15,608 (15,417)	15,550 (15,193)	15,492 (14,989)	15,434 (14,711)	15,376 (12,401)	15,307 (12,200)	15,237 (12,129)	15,168 (-)	15,099 (-)	15,030 (-)	14,947 (-)	14,865 (-)	14,783 (-)	14,701 (-)	14,619 (-)

※ () 内の数値は市町村等が推計した推計値

焼却処理量の推計結果<人口ビジョンケース②+市町村等推計> (2036年度から2050年度) 1/2

(t/年)

ブロック	市町村名	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	2045年度	2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度
名古屋	名古屋市	587,825	586,983	586,141	585,299	584,457	583,671	582,884	582,098	581,311	580,525	579,642	578,759	577,877	576,994	576,112
	清須市	14,502	14,495	14,489	14,482	14,475	14,472	14,469	14,466	14,463	14,460	14,456	14,451	14,447	14,442	14,438
	北名古屋市	20,413	20,378	20,344	20,309	20,275	20,262	20,248	20,235	20,221	20,208	20,195	20,181	20,168	20,155	20,142
	豊山町	5,107	5,101	5,094	5,088	5,082	5,078	5,075	5,072	5,069	5,066	5,064	5,062	5,059	5,057	5,055
	あま市 (旧甚目寺町)	7,907	7,865	7,823	7,781	7,739	7,711	7,683	7,655	7,627	7,600	7,571	7,543	7,514	7,486	7,457
尾張北部	犬山市	16,138 (15,219)	16,042 (15,131)	15,947 (15,064)	15,851 (15,039)	15,756 (-)	15,681 (-)	15,606 (-)	15,531 (-)	15,457 (-)	15,382 (-)	15,301 (-)	15,221 (-)	15,140 (-)	15,060 (-)	14,979 (-)
	江南市	16,559 (17,717)	16,429 (17,641)	16,299 (17,562)	16,169 (17,533)	16,039 (-)	15,929 (-)	15,819 (-)	15,709 (-)	15,600 (-)	15,490 (-)	15,376 (-)	15,263 (-)	15,150 (-)	15,037 (-)	14,924 (-)
	小牧市	30,318	30,201	30,084	29,968	29,851	29,751	29,650	29,550	29,450	29,350	29,246	29,141	29,037	28,933	28,829
	岩倉市	8,306	8,265	8,223	8,182	8,140	8,108	8,075	8,042	8,009	7,977	7,944	7,912	7,879	7,846	7,814
	大口町	6,066 (5,613)	6,071 (5,616)	6,077 (5,619)	6,082 (5,622)	6,088 (-)	6,093 (-)	6,098 (-)	6,104 (-)	6,109 (-)	6,115 (-)	6,119 (-)	6,123 (-)	6,127 (-)	6,132 (-)	6,136 (-)
	扶桑町	6,335 (6,665)	6,306 (6,626)	6,277 (6,604)	6,248 (6,583)	6,220 (-)	6,199 (-)	6,179 (-)	6,158 (-)	6,138 (-)	6,118 (-)	6,097 (-)	6,077 (-)	6,056 (-)	6,036 (-)	6,015 (-)
春日井	春日井市	66,724 (-)	66,321 (-)	65,917 (-)	65,514 (-)	65,111 (-)	64,799 (-)	64,486 (-)	64,173 (-)	63,861 (-)	63,548 (-)	63,241 (-)	62,934 (-)	62,626 (-)	62,319 (-)	62,012 (-)
海部津島	津島市	12,189	12,026	11,863	11,700	11,537	11,388	11,240	11,091	10,943	10,794	10,647	10,500	10,353	10,205	10,058
	愛西市	11,451	11,310	11,169	11,027	10,886	10,761	10,637	10,512	10,387	10,262	10,133	10,005	9,876	9,747	9,618
	弥富市	11,129	11,104	11,078	11,053	11,028	11,008	10,987	10,967	10,947	10,926	10,901	10,875	10,850	10,824	10,799
	あま市 (旧七宝 町旧美和町)	8,942	8,894	8,847	8,799	8,752	8,720	8,689	8,657	8,626	8,594	8,562	8,530	8,498	8,466	8,434
	大治町	6,886	6,882	6,878	6,874	6,870	6,868	6,867	6,865	6,863	6,862	6,859	6,856	6,853	6,850	6,847
	蟹江町	8,715	8,672	8,630	8,587	8,545	8,508	8,472	8,435	8,398	8,362	8,325	8,287	8,250	8,213	8,176
	飛島村	2,059	2,043	2,028	2,012	1,996	1,982	1,967	1,953	1,938	1,923	1,907	1,891	1,875	1,859	1,842
尾張西部	一宮市	91,529	91,181	90,833	90,485	90,137	89,850	89,563	89,276	88,989	88,702	88,401	88,100	87,798	87,497	87,196
	稲沢市	28,376	28,211	28,046	27,881	27,716	27,575	27,435	27,294	27,153	27,012	26,874	26,735	26,596	26,457	26,319
尾張東部 ・尾三	瀬戸市	26,172	25,889	25,605	25,321	25,037	24,791	24,545	24,300	24,054	23,808	23,559	23,310	23,061	22,812	22,564
	尾張旭市	16,270	16,160	16,049	15,939	15,829	15,740	15,652	15,564	15,475	15,387	15,299	15,211	15,122	15,034	14,946
	日進市	23,156 (-)	23,207 (-)	23,259 (-)	23,310 (-)	23,361 (-)	23,404 (-)	23,447 (-)	23,491 (-)	23,534 (-)	23,577 (-)	23,617 (-)	23,657 (-)	23,698 (-)	23,738 (-)	23,779 (-)
	みよし市	19,384 (-)	19,440 (-)	19,495 (-)	19,551 (-)	19,607 (-)	19,662 (-)	19,717 (-)	19,771 (-)	19,826 (-)	19,881 (-)	19,928 (-)	19,976 (-)	20,023 (-)	20,070 (-)	20,117 (-)
	長久手市	17,390	17,445	17,499	17,554	17,609	17,649	17,689	17,730	17,770	17,810	17,852	17,894	17,936	17,978	18,019
	東郷町	11,447 (-)	11,449 (-)	11,450 (-)	11,451 (-)	11,452 (-)	11,462 (-)	11,472 (-)	11,482 (-)	11,492 (-)	11,502 (-)	11,509 (-)	11,517 (-)	11,524 (-)	11,531 (-)	11,539 (-)

※ () 内の数値は市町村等が推計した推計値

焼却処理量の推計結果<人口ビジョンケース②+市町村等推計> (2036年度から2050年度) 2/2

(t/年)

ブロック	市町村名	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	2045年度	2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度
知多北部	東海市	29,572 (-)	29,547 (-)	29,522 (-)	29,498 (-)	29,473 (-)	29,459 (-)	29,444 (-)	29,430 (-)	29,416 (-)	29,402 (-)	29,391 (-)	29,380 (-)	29,368 (-)	29,357 (-)	29,346 (-)
	大府市	22,043	22,081	22,119	22,157	22,195	22,234	22,273	22,311	22,350	22,388	22,425	22,462	22,499	22,536	22,573
	知多市	18,125 (-)	17,992 (-)	17,859 (-)	17,725 (-)	17,592 (-)	17,487 (-)	17,381 (-)	17,275 (-)	17,169 (-)	17,063 (-)	16,959 (-)	16,855 (-)	16,751 (-)	16,647 (-)	16,542 (-)
	豊明市	13,791	13,726	13,661	13,596	13,531	13,479	13,426	13,373	13,320	13,267	13,211	13,156	13,100	13,044	12,988
	阿久比町	6,996	6,982	6,969	6,956	6,943	6,935	6,927	6,919	6,911	6,903	6,895	6,887	6,879	6,871	6,863
	東浦町	10,619	10,568	10,516	10,464	10,413	10,371	10,329	10,287	10,244	10,202	10,159	10,116	10,073	10,029	9,986
知多南部	半田市	30,136	29,978	29,821	29,663	29,506	29,358	29,211	29,064	28,917	28,769	28,609	28,449	28,289	28,129	27,969
	常滑市	19,964	20,075	20,185	20,296	20,406	20,514	20,622	20,730	20,838	20,946	21,050	21,154	21,258	21,362	21,466
	南知多町	5,343	5,211	5,079	4,947	4,815	4,693	4,572	4,450	4,329	4,207	4,081	3,955	3,829	3,703	3,577
	美浜町	6,415	6,298	6,180	6,063	5,945	5,830	5,715	5,600	5,485	5,369	5,249	5,129	5,009	4,888	4,768
	武豊町	10,149	10,117	10,085	10,054	10,022	9,997	9,972	9,948	9,923	9,898	9,870	9,841	9,813	9,784	9,756
	豊田	豊田市	123,014	123,073	123,132	123,191	123,250	123,286	123,322	123,358	123,394	123,430	123,413	123,396	123,380	123,363
岡崎西尾	岡崎市	118,042 (-)	118,020 (-)	117,998 (-)	117,976 (-)	117,954 (-)	117,914 (-)	117,874 (-)	117,834 (-)	117,794 (-)	117,754 (-)	117,696 (-)	117,638 (-)	117,579 (-)	117,521 (-)	117,463 (-)
	西尾市	56,468 (-)	56,508 (-)	56,548 (-)	56,588 (-)	56,627 (-)	56,668 (-)	56,709 (-)	56,750 (-)	56,791 (-)	56,832 (-)	56,861 (-)	56,891 (-)	56,920 (-)	56,949 (-)	56,978 (-)
	幸田町	8,007	8,022	8,038	8,054	8,070	8,085	8,101	8,117	8,132	8,148	8,163	8,179	8,194	8,210	8,225
衣浦東部	碧南市	21,605 (21,617)	21,546 (21,608)	21,487 (21,621)	21,428 (-)	21,369 (-)	21,310 (-)	21,252 (-)	21,194 (-)	21,136 (-)	21,077 (-)	21,011 (-)	20,944 (-)	20,877 (-)	20,811 (-)	20,744 (-)
	刈谷市	47,882	47,918	47,954	47,990	48,026	48,053	48,080	48,108	48,135	48,162	48,182	48,201	48,220	48,240	48,259
	安城市	51,270	51,294	51,317	51,341	51,365	51,389	51,414	51,439	51,463	51,488	51,507	51,526	51,544	51,563	51,582
	知立市	20,779	20,811	20,843	20,875	20,907	20,936	20,965	20,994	21,023	21,053	21,078	21,103	21,128	21,153	21,178
	高浜市	15,061 (13,256)	15,124 (13,208)	15,188 (13,145)	15,251 (-)	15,314 (-)	15,373 (-)	15,431 (-)	15,490 (-)	15,548 (-)	15,606 (-)	15,664 (-)	15,721 (-)	15,779 (-)	15,836 (-)	15,894 (-)
東三河	豊川市	50,100 (-)	49,923 (-)	49,746 (-)	49,569 (-)	49,392 (-)	49,236 (-)	49,079 (-)	48,922 (-)	48,766 (-)	48,609 (-)	48,442 (-)	48,275 (-)	48,109 (-)	47,942 (-)	47,775 (-)
	蒲郡市	25,738 (-)	25,619 (-)	25,499 (-)	25,379 (-)	25,260 (-)	25,157 (-)	25,054 (-)	24,951 (-)	24,849 (-)	24,746 (-)	24,632 (-)	24,517 (-)	24,403 (-)	24,289 (-)	24,175 (-)
	新城市	9,224 (-)	9,112 (-)	9,001 (-)	8,890 (-)	8,779 (-)	8,662 (-)	8,546 (-)	8,429 (-)	8,313 (-)	8,196 (-)	8,069 (-)	7,941 (-)	7,814 (-)	7,686 (-)	7,558 (-)
	設楽町	864 (-)	846 (-)	829 (-)	811 (-)	794 (-)	776 (-)	759 (-)	742 (-)	724 (-)	707 (-)	688 (-)	669 (-)	650 (-)	631 (-)	611 (-)
	東栄町	568 (-)	555 (-)	541 (-)	528 (-)	515 (-)	502 (-)	490 (-)	477 (-)	465 (-)	452 (-)	439 (-)	426 (-)	413 (-)	400 (-)	387 (-)
	豊根村	176 (-)	172 (-)	168 (-)	163 (-)	159 (-)	155 (-)	150 (-)	146 (-)	141 (-)	137 (-)	132 (-)	127 (-)	123 (-)	118 (-)	113 (-)
豊橋田原	豊橋市	76,751 (-)	76,376 (-)	76,000 (-)	75,625 (-)	75,249 (-)	74,906 (-)	74,563 (-)	74,219 (-)	73,876 (-)	73,533 (-)	73,176 (-)	72,819 (-)	72,463 (-)	72,106 (-)	71,749 (-)
	田原市	14,525 (-)	14,432 (-)	14,338 (-)	14,244 (-)	14,151 (-)	14,050 (-)	13,950 (-)	13,849 (-)	13,749 (-)	13,648 (-)	13,537 (-)	13,425 (-)	13,314 (-)	13,203 (-)	13,091 (-)

※ () 内の数値は市町村等が推計した推計値

(2) 焼却処理量の推計結果 ((1) より高い人口減少率による算出)

○ この推計結果は、人口ビジョンの推計人口で出生率が現状程度で推移する「ケース①」を基に算出したもので、(1) より高い人口減少率を反映したものである。

焼却処理量の推計結果<人口ビジョンケース①> (2021 年度から 2035 年度) 1/2

(t/年)

ブロック	市町村名	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度	2032 年度	2033 年度	2034 年度	2035 年度
名古屋	名古屋市	601,391	599,812	598,232	596,652	595,073	593,359	591,645	589,931	588,217	586,503	584,453	582,403	580,353	578,303	576,253
	清須市	14,610	14,592	14,574	14,555	14,537	14,509	14,482	14,454	14,427	14,399	14,360	14,321	14,282	14,242	14,203
	北名古屋市	21,283	21,205	21,127	21,049	20,971	20,880	20,788	20,696	20,605	20,513	20,414	20,314	20,215	20,115	20,016
	豊山町	5,278	5,261	5,244	5,226	5,209	5,189	5,170	5,151	5,131	5,112	5,091	5,069	5,048	5,027	5,006
	あま市 (旧甚目寺町)	8,855	8,776	8,697	8,618	8,540	8,461	8,383	8,305	8,227	8,149	8,075	8,002	7,928	7,855	7,781
尾張北部	大山市	17,804	17,684	17,564	17,445	17,325	17,184	17,043	16,902	16,760	16,619	16,474	16,328	16,182	16,037	15,891
	江南市	18,927	18,740	18,554	18,368	18,181	17,996	17,810	17,625	17,439	17,254	17,071	16,887	16,704	16,521	16,337
	小牧市	32,194	32,044	31,895	31,746	31,597	31,425	31,254	31,082	30,911	30,739	30,550	30,361	30,172	29,983	29,793
	岩倉市	9,158	9,084	9,011	8,937	8,864	8,794	8,725	8,655	8,585	8,516	8,447	8,378	8,309	8,240	8,171
	大口町	5,939	5,947	5,955	5,963	5,971	5,971	5,972	5,972	5,973	5,973	5,965	5,957	5,949	5,941	5,933
	扶桑町	6,931	6,881	6,831	6,781	6,730	6,680	6,630	6,579	6,529	6,479	6,429	6,379	6,329	6,279	6,229
春日井	春日井市	75,114	74,397	73,681	72,965	72,249	71,576	70,903	70,230	69,557	68,884	68,250	67,615	66,981	66,346	65,711
海部津島	津島市	15,380	15,118	14,857	14,595	14,334	14,099	13,863	13,628	13,393	13,157	12,944	12,731	12,518	12,305	12,092
	愛西市	13,965	13,772	13,579	13,386	13,194	13,004	12,815	12,626	12,437	12,248	12,068	11,888	11,708	11,528	11,348
	弥富市	11,445	11,425	11,404	11,384	11,363	11,325	11,287	11,249	11,211	11,173	11,122	11,071	11,020	10,970	10,919
	あま市 (旧七宝町旧美和町)	10,014	9,925	9,836	9,747	9,658	9,569	9,481	9,392	9,304	9,215	9,132	9,049	8,966	8,883	8,800
	大治町	6,957	6,950	6,943	6,936	6,929	6,914	6,898	6,882	6,867	6,851	6,830	6,809	6,788	6,766	6,745
	蟹江町	9,497	9,429	9,362	9,294	9,226	9,160	9,095	9,029	8,964	8,898	8,833	8,768	8,703	8,638	8,573
飛島村	2,237	2,227	2,216	2,206	2,195	2,181	2,166	2,152	2,137	2,123	2,104	2,086	2,068	2,049	2,031	
尾張西部	一宮市	98,191	97,631	97,072	96,513	95,953	95,359	94,766	94,172	93,578	92,984	92,376	91,767	91,158	90,549	89,940
	稲沢市	31,558	31,281	31,003	30,726	30,449	30,194	29,940	29,686	29,431	29,177	28,930	28,682	28,435	28,187	27,939
尾張東部・尾三	瀬戸市	31,360	30,949	30,537	30,126	29,715	29,326	28,937	28,549	28,160	27,771	27,397	27,022	26,647	26,273	25,898
	尾張旭市	18,358	18,185	18,011	17,838	17,664	17,500	17,335	17,171	17,006	16,841	16,680	16,519	16,358	16,196	16,035
	日進市	22,101	22,163	22,225	22,287	22,349	22,392	22,435	22,478	22,522	22,565	22,575	22,586	22,596	22,607	22,617
	みよし市	18,348	18,426	18,504	18,582	18,660	18,698	18,737	18,776	18,814	18,853	18,866	18,880	18,894	18,907	18,921
	長久手市	16,123	16,213	16,302	16,391	16,481	16,545	16,610	16,674	16,738	16,803	16,836	16,870	16,903	16,937	16,970
	東郷町	11,488	11,483	11,477	11,472	11,467	11,445	11,423	11,402	11,380	11,358	11,327	11,297	11,266	11,236	11,205

焼却処理量の推計結果<人口ビジョンケース①> (2021年度から2035年度) 2/2

(t/年)

ブロック	市町村名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度
知多北部	東海市	30,267	30,180	30,093	30,006	29,918	29,828	29,738	29,649	29,559	29,469	29,369	29,270	29,171	29,072	28,973
	大府市	21,396	21,431	21,466	21,500	21,535	21,546	21,557	21,568	21,579	21,591	21,581	21,571	21,561	21,551	21,541
	知多市	20,712	20,497	20,283	20,068	19,854	19,651	19,449	19,246	19,044	18,841	18,648	18,454	18,260	18,066	17,873
	豊明市	15,076	14,971	14,866	14,762	14,657	14,547	14,437	14,328	14,218	14,108	13,999	13,890	13,781	13,672	13,563
	阿久比町	7,146	7,127	7,108	7,088	7,069	7,053	7,038	7,022	7,007	6,991	6,965	6,939	6,913	6,887	6,861
	東浦町	11,605	11,518	11,432	11,346	11,260	11,177	11,094	11,012	10,929	10,846	10,766	10,686	10,606	10,526	10,446
知多南部	半田市	32,642	32,447	32,252	32,057	31,863	31,650	31,436	31,223	31,010	30,797	30,568	30,340	30,111	29,883	29,654
	常滑市	18,185	18,293	18,400	18,508	18,615	18,708	18,800	18,892	18,985	19,077	19,148	19,220	19,292	19,363	19,435
	南知多町	7,626	7,449	7,273	7,097	6,920	6,759	6,598	6,438	6,277	6,116	5,965	5,813	5,662	5,511	5,359
	美浜町	8,288	8,148	8,009	7,870	7,730	7,594	7,458	7,322	7,186	7,050	6,919	6,788	6,657	6,526	6,395
	武豊町	10,620	10,587	10,554	10,522	10,489	10,441	10,394	10,346	10,298	10,251	10,194	10,137	10,080	10,023	9,966
豊田	豊田市	119,559	119,836	120,112	120,389	120,666	120,731	120,796	120,861	120,927	120,992	120,866	120,740	120,614	120,489	120,363
岡崎西尾	岡崎市	117,287	117,266	117,245	117,224	117,203	117,104	117,005	116,906	116,807	116,709	116,482	116,255	116,028	115,801	115,574
	西尾市	55,671	55,684	55,696	55,708	55,721	55,696	55,671	55,646	55,621	55,596	55,525	55,453	55,382	55,310	55,239
	幸田町	7,696	7,709	7,722	7,736	7,749	7,760	7,770	7,781	7,792	7,803	7,807	7,811	7,815	7,818	7,822
衣浦東部	碧南市	22,509	22,432	22,354	22,276	22,198	22,107	22,017	21,926	21,835	21,744	21,637	21,529	21,422	21,314	21,207
	刈谷市	46,844	46,896	46,949	47,001	47,054	47,060	47,067	47,074	47,080	47,087	47,037	46,987	46,937	46,887	46,837
	安城市	50,625	50,641	50,656	50,672	50,688	50,660	50,632	50,603	50,575	50,547	50,471	50,395	50,318	50,242	50,166
	知立市	20,102	20,140	20,178	20,216	20,254	20,271	20,289	20,306	20,323	20,340	20,334	20,328	20,322	20,315	20,309
	高浜市	14,021	14,082	14,143	14,204	14,265	14,313	14,362	14,411	14,460	14,508	14,543	14,577	14,612	14,646	14,681
東三河	豊川市	52,876	52,645	52,414	52,183	51,952	51,695	51,438	51,182	50,925	50,668	50,378	50,088	49,798	49,507	49,217
	蒲郡市	27,649	27,501	27,353	27,205	27,057	26,891	26,724	26,557	26,390	26,224	26,042	25,859	25,677	25,495	25,313
	新城市	10,666	10,569	10,472	10,374	10,277	10,169	10,062	9,954	9,846	9,739	9,619	9,499	9,378	9,258	9,138
	設楽町	1,154	1,132	1,110	1,088	1,066	1,046	1,025	1,004	983	963	943	923	902	882	862
	東栄町	796	779	763	746	730	714	699	683	668	652	638	624	610	595	581
	豊根村	247	241	235	229	223	219	214	209	205	200	195	190	186	181	176
豊橋田原	豊橋市	82,996	82,471	81,947	81,422	80,898	80,372	79,847	79,322	78,797	78,271	77,717	77,163	76,609	76,054	75,500
	田原市	15,594	15,522	15,450	15,379	15,307	15,217	15,128	15,039	14,950	14,860	14,750	14,641	14,531	14,421	14,311

焼却処理量の推計結果<人口ビジョンケース①> (2036年度から2050年度) 1/2

(t/年)

ブロック	市町村名	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	2045年度	2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度
名古屋	名古屋市	573,844	571,435	569,026	566,617	564,208	561,774	559,340	556,906	554,473	552,039	549,369	546,700	544,030	541,361	538,691
	清須市	14,157	14,111	14,065	14,019	13,973	13,929	13,884	13,840	13,795	13,751	13,701	13,650	13,600	13,550	13,500
	北名古屋市	19,927	19,839	19,750	19,661	19,573	19,501	19,430	19,359	19,287	19,216	19,140	19,063	18,987	18,910	18,834
	豊山町	4,986	4,966	4,946	4,926	4,906	4,888	4,870	4,853	4,835	4,817	4,799	4,781	4,763	4,745	4,727
	あま市 (旧甚目寺町)	7,719	7,657	7,595	7,533	7,470	7,422	7,373	7,324	7,275	7,227	7,176	7,125	7,074	7,024	6,973
尾張北部	大山市	15,755	15,619	15,482	15,346	15,210	15,093	14,977	14,860	14,744	14,627	14,503	14,379	14,255	14,130	14,006
	江南市	16,167	15,996	15,825	15,654	15,484	15,333	15,182	15,031	14,880	14,730	14,574	14,419	14,264	14,109	13,954
	小牧市	29,598	29,403	29,207	29,012	28,816	28,635	28,454	28,272	28,091	27,910	27,719	27,528	27,338	27,147	26,956
	岩倉市	8,109	8,046	7,984	7,921	7,858	7,804	7,749	7,695	7,640	7,585	7,530	7,474	7,418	7,362	7,306
	大口町	5,922	5,910	5,899	5,888	5,877	5,864	5,852	5,839	5,827	5,814	5,799	5,784	5,768	5,753	5,737
	扶桑町	6,184	6,139	6,094	6,049	6,004	5,967	5,929	5,892	5,855	5,818	5,779	5,740	5,702	5,663	5,624
春日井	春日井市	65,140	64,569	63,998	63,426	62,855	62,370	61,885	61,400	60,915	60,430	59,941	59,452	58,962	58,473	57,984
海部津島	津島市	11,901	11,710	11,519	11,328	11,137	10,962	10,788	10,614	10,439	10,265	10,093	9,921	9,749	9,577	9,405
	愛西市	11,180	11,012	10,845	10,677	10,509	10,359	10,209	10,059	9,909	9,759	9,606	9,453	9,300	9,147	8,994
	弥富市	10,864	10,810	10,755	10,701	10,646	10,595	10,544	10,492	10,441	10,390	10,331	10,273	10,214	10,156	10,097
	あま市 (旧七宝町旧美和町)	8,730	8,659	8,589	8,519	8,448	8,393	8,338	8,283	8,228	8,173	8,115	8,058	8,001	7,943	7,886
	大治町	6,723	6,700	6,677	6,655	6,632	6,611	6,589	6,568	6,546	6,525	6,500	6,476	6,452	6,427	6,403
	蟹江町	8,508	8,443	8,378	8,313	8,249	8,189	8,130	8,070	8,011	7,952	7,890	7,829	7,768	7,706	7,645
尾張西部	飛島村	2,010	1,989	1,969	1,948	1,927	1,907	1,888	1,868	1,849	1,829	1,808	1,787	1,765	1,744	1,723
	一宮市	89,355	88,770	88,185	87,600	87,014	86,482	85,949	85,416	84,883	84,350	83,786	83,223	82,659	82,096	81,532
	稲沢市	27,703	27,466	27,229	26,992	26,756	26,542	26,328	26,114	25,901	25,687	25,471	25,256	25,040	24,825	24,609
尾張東部・尾三	瀬戸市	25,553	25,207	24,861	24,515	24,169	23,863	23,558	23,252	22,946	22,640	22,332	22,023	21,715	21,406	21,098
	尾張旭市	15,884	15,733	15,582	15,431	15,280	15,151	15,021	14,891	14,762	14,632	14,501	14,369	14,238	14,106	13,975
	日進市	22,604	22,591	22,578	22,565	22,552	22,526	22,499	22,473	22,446	22,420	22,383	22,346	22,308	22,271	22,234
	みよし市	18,922	18,924	18,925	18,926	18,927	18,923	18,919	18,914	18,910	18,906	18,887	18,868	18,848	18,829	18,810
	長久手市	16,976	16,981	16,987	16,993	16,998	16,986	16,974	16,961	16,949	16,936	16,919	16,901	16,884	16,866	16,849
	東郷町	11,175	11,145	11,115	11,085	11,056	11,032	11,008	10,985	10,961	10,938	10,908	10,878	10,849	10,819	10,789

焼却処理量の推計結果<人口ビジョンケース①> (2036年度から2050年度) 2/2

(t/年)

ブロック	市町村名	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	2045年度	2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度
知多北部	東海市	28,869	28,764	28,660	28,556	28,452	28,353	28,255	28,156	28,058	27,959	27,855	27,751	27,647	27,544	27,440
	大府市	21,518	21,495	21,472	21,449	21,426	21,399	21,372	21,344	21,317	21,290	21,253	21,217	21,180	21,143	21,107
	知多市	17,695	17,517	17,339	17,161	16,983	16,831	16,680	16,529	16,377	16,226	16,074	15,923	15,771	15,620	15,468
	豊明市	13,463	13,363	13,263	13,163	13,063	12,973	12,884	12,795	12,705	12,616	12,522	12,428	12,333	12,239	12,145
	阿久比町	6,829	6,798	6,766	6,734	6,703	6,675	6,648	6,620	6,592	6,565	6,535	6,506	6,476	6,447	6,417
	東浦町	10,367	10,288	10,210	10,131	10,052	9,982	9,912	9,842	9,772	9,702	9,629	9,556	9,483	9,410	9,337
知多南部	半田市	29,420	29,186	28,952	28,718	28,483	28,258	28,033	27,808	27,583	27,358	27,117	26,876	26,635	26,394	26,153
	常滑市	19,488	19,541	19,593	19,646	19,699	19,743	19,787	19,831	19,875	19,919	19,949	19,980	20,010	20,041	20,071
	南知多町	5,217	5,075	4,933	4,790	4,648	4,519	4,389	4,260	4,130	4,001	3,869	3,738	3,607	3,476	3,345
	美浜町	6,264	6,133	6,001	5,870	5,739	5,613	5,486	5,359	5,233	5,106	4,976	4,847	4,717	4,588	4,458
	武豊町	9,908	9,850	9,791	9,733	9,675	9,622	9,570	9,517	9,465	9,413	9,354	9,296	9,238	9,180	9,122
豊田	豊田市	120,086	119,810	119,533	119,256	118,980	118,658	118,337	118,016	117,694	117,373	116,965	116,558	116,150	115,742	115,334
岡崎西尾	岡崎市	115,233	114,891	114,550	114,208	113,867	113,489	113,111	112,732	112,354	111,976	111,547	111,119	110,690	110,262	109,833
	西尾市	55,124	55,009	54,895	54,780	54,665	54,541	54,417	54,292	54,168	54,043	53,890	53,737	53,584	53,431	53,277
	幸田町	7,816	7,809	7,803	7,797	7,790	7,782	7,773	7,765	7,756	7,748	7,737	7,725	7,714	7,703	7,691
衣浦東部	碧南市	21,091	20,976	20,860	20,744	20,628	20,511	20,394	20,277	20,160	20,043	19,914	19,785	19,655	19,526	19,397
	刈谷市	46,742	46,647	46,552	46,457	46,362	46,249	46,137	46,024	45,912	45,799	45,664	45,529	45,394	45,259	45,124
	安城市	50,050	49,933	49,817	49,701	49,585	49,460	49,336	49,211	49,086	48,962	48,816	48,670	48,524	48,377	48,231
	知立市	20,284	20,259	20,233	20,208	20,183	20,150	20,117	20,085	20,052	20,019	19,976	19,933	19,889	19,846	19,803
	高浜市	14,702	14,722	14,743	14,763	14,784	14,795	14,807	14,818	14,829	14,840	14,845	14,849	14,853	14,857	14,861
東三河	豊川市	48,910	48,603	48,295	47,988	47,681	47,389	47,098	46,807	46,515	46,224	45,913	45,603	45,293	44,982	44,672
	蒲郡市	25,127	24,941	24,756	24,570	24,384	24,214	24,043	23,873	23,702	23,532	23,346	23,161	22,975	22,790	22,604
	新城市	9,005	8,873	8,740	8,607	8,475	8,339	8,202	8,066	7,930	7,794	7,649	7,504	7,358	7,213	7,067
	設楽町	843	824	805	786	766	748	729	710	691	672	652	632	612	592	572
	東栄町	568	554	541	527	514	501	489	476	464	451	438	425	412	399	386
	豊根村	172	167	163	158	154	149	144	140	135	130	125	120	116	111	106
豊橋田原	豊橋市	74,928	74,357	73,785	73,214	72,642	72,098	71,555	71,012	70,468	69,925	69,357	68,790	68,223	67,656	67,089
	田原市	14,181	14,051	13,921	13,790	13,660	13,524	13,388	13,251	13,115	12,978	12,831	12,683	12,536	12,388	12,241

2. 粗大ごみ処理量の推計結果

粗大ごみ処理量の推計結果（2021年度から2035年度）1/2

(t/年)

ブロック	市町村名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	
名古屋	名古屋市	8,260	8,246	8,232	8,218	8,203	8,191	8,178	8,166	8,153	8,140	8,128	8,116	8,103	8,091	8,078	
	清須市	227	227	227	226	226	226	226	226	226	226	226	225	225	225	225	
	北名古屋市	206	205	204	204	203	203	202	201	201	200	200	199	198	198	197	
	豊山町	51	51	51	50	50	50	50	50	50	50	50	50	49	49	49	
	あま市 (旧甚目寺町)	270	268	266	264	261	259	257	255	253	251	249	248	246	244	242	
尾張北部	大山市	63 (1,267)	62 (1,232)	62 (1,198)	62 (1,162)	61 (1,155)	61 (1,150)	61 (1,147)	60 (1,138)	60 (1,133)	59 (1,127)	59 (1,125)	58 (1,117)	58 (1,110)	58 (1,105)	57 (1,102)	
	江南市	1,037 (1,099)	1,027 (1,104)	1,018 (1,111)	1,009 (1,113)	999 (1,109)	991 (1,103)	982 (1,101)	973 (1,093)	964 (1,087)	955 (1,082)	947 (1,080)	938 (1,072)	930 (1,066)	922 (1,061)	913 (1,059)	
	小牧市	1,411	1,406	1,401	1,395	1,390	1,384	1,379	1,373	1,367	1,362	1,356	1,350	1,344	1,339	1,333	
	岩倉市	257	255	253	251	250	248	246	245	243	241	240	239	237	236	234	
	大口町	228 (239)	229 (229)	229 (218)	230 (207)	230 (208)	231 (209)	231 (209)	231 (210)	232 (210)	232 (211)	232 (211)	232 (211)	232 (211)	232 (212)	233 (212)	233 (212)
	扶桑町	291 (271)	290 (273)	288 (275)	286 (277)	284 (278)	282 (279)	281 (281)	279 (283)	277 (283)	275 (284)	274 (285)	272 (286)	271 (286)	269 (287)	267 (287)	
春日井	春日井市	1,919 (1,854)	1,902 (1,852)	1,886 (1,856)	1,869 (1,849)	1,852 (1,848)	1,838 (1,843)	1,823 (1,845)	1,808 (1,837)	1,793 (1,834)	1,778 (1,829)	1,765 (-)	1,752 (-)	1,739 (-)	1,726 (-)	1,713 (-)	
海部津島	津島市	269	265	261	256	252	248	244	241	237	233	230	226	223	220	216	
	愛西市	667	658	650	641	633	624	616	608	600	591	584	576	568	561	553	
	弥富市	409	409	408	408	408	407	406	405	404	403	402	401	400	399	398	
	あま市 (旧七宝町 旧美和町)	284	282	279	277	275	273	270	268	266	264	262	260	258	256	255	
	大治町	111	111	111	111	111	111	111	111	111	111	111	111	110	110	110	
	蟹江町	260	258	257	255	254	252	251	249	248	246	245	244	242	241	240	
飛島村	82	82	81	81	81	80	80	79	79	78	78	77	77	76	76		
尾張西部	一宮市	847	843	839	835	831	827	822	818	814	810	807	803	799	795	792	
	稲沢市	88	88	87	87	86	85	85	84	84	83	83	82	82	81	81	
尾張東部 ・尾三	瀬戸市	591	584	577	569	562	556	549	542	536	529	523	517	511	504	498	
	尾張旭市	410	406	402	399	395	392	389	386	383	380	377	374	371	368	365	
	日進市	1,072	1,076	1,080	1,084	1,088	1,092	1,095	1,099	1,103	1,106	1,109	1,112	1,114	1,117	1,120	
	みよし市	711	715	718	722	726	728	731	733	736	738	740	742	744	746	748	
	長久手市	277	279	281	283	284	286	287	289	290	292	293	294	295	297	298	
東郷町	597	597	597	598	598	597	597	597	597	596	596	596	595	595	594	594	

※ () 内の数値は市町村等が推計した推計値

粗大ごみ処理量推計結果（2021年度から2035年度）2/2

(t/年)

ブロック	市町村名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度
知多北部	東海市	0 (1,544)	0 (1,548)	0 (1,553)	0 (1,558)	0 (1,563)	0 (1,566)	0 (1,570)	0 (1,574)	0 (1,579)	0 (1,581)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
	大府市	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	知多市	1,710 (2,650)	1,694 (2,643)	1,678 (2,643)	1,662 (2,630)	1,646 (2,624)	1,631 (2,616)	1,616 (2,613)	1,602 (-)	1,587 (-)	1,572 (-)	1,559 (-)	1,546 (-)	1,533 (-)	1,520 (-)	1,506 (-)
	豊明市	76	76	75	75	74	74	73	73	72	72	71	71	71	71	70
	阿久比町	132	132	132	131	131	131	131	131	131	131	130	130	130	130	130
	東浦町	12	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
知多南部	半田市	23	23	23	23	23	23	23	22	22	22	22	22	22	22	22
	常滑市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	南知多町	626	612	598	584	570	558	545	533	520	508	496	484	473	461	449
	美浜町	720	708	697	685	674	663	652	641	630	619	608	598	588	577	567
	武豊町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊田	豊田市	840	842	845	848	851	852	854	855	857	859	860	860	861	862	863
岡崎西尾	岡崎市	217	218	218	218	218	218	218	218	219	219	219	219	219	219	219
	西尾市	5,349 (5,385)	5,320 (5,349)	5,291 (5,323)	5,262 (5,272)	5,233 (5,239)	5,206 (5,202)	5,179 (-)	5,152 (-)	5,125 (-)	5,098 (-)	5,071 (-)	5,045 (-)	5,019 (-)	4,993 (-)	4,967 (-)
	幸田町	465	467	468	469	470	472	473	474	475	477	478	479	480	482	483
衣浦東部	碧南市	4,819	4,807	4,794	4,782	4,770	4,757	4,743	4,730	4,717	4,704	4,690	4,676	4,662	4,648	4,634
	刈谷市	2,523	2,528	2,533	2,538	2,544	2,547	2,551	2,555	2,559	2,563	2,565	2,568	2,570	2,572	2,575
	安城市	2,567	2,570	2,573	2,577	2,580	2,582	2,584	2,586	2,588	2,590	2,591	2,593	2,594	2,595	2,596
	知立市	1,108	1,111	1,114	1,117	1,120	1,123	1,125	1,128	1,130	1,133	1,135	1,137	1,139	1,141	1,142
	高浜市	388	390	392	394	396	398	400	402	404	406	408	410	411	413	415
東三河	豊川市	2,721 (2,722)	2,711 (2,784)	2,702 (2,778)	2,693 (2,839)	2,683 (2,833)	2,673 (2,823)	2,664 (2,879)	2,654 (2,869)	2,644 (2,859)	2,635 (-)	2,625 (-)	2,615 (-)	2,605 (-)	2,595 (-)	2,585 (-)
	蒲郡市	1,147 (1,100)	1,142 (1,089)	1,137 (1,077)	1,132 (1,066)	1,127 (1,056)	1,121 (1,044)	1,116 (1,034)	1,110 (1,023)	1,105 (-)	1,100 (-)	1,094 (-)	1,089 (-)	1,083 (-)	1,078 (-)	1,072 (-)
	新城市	297 (283)	294 (281)	292 (278)	289 (276)	287 (273)	284 (271)	282 (268)	279 (265)	276 (-)	274 (-)	271 (-)	268 (-)	265 (-)	262 (-)	259 (-)
	設楽町	47 (44)	46 (44)	46 (43)	45 (42)	44 (42)	43 (41)	42 (41)	41 (40)	41 (40)	40 (39)	39 (39)	38 (-)	38 (-)	37 (-)	36 (-)
	東栄町	36 (45)	35 (45)	34 (44)	33 (43)	33 (43)	32 (42)	31 (42)	31 (41)	30 (40)	29 (40)	29 (39)	28 (-)	27 (-)	27 (-)	26 (-)
	豊根村	4 (5)	3 (5)	3 (5)	3 (-)	3 (-)	3 (-)	3 (-)								
	豊橋田原	豊橋市	5,349 (8,443)	5,320 (8,427)	5,291 (8,428)	5,262 (8,386)	5,233 (8,365)	5,206 (8,331)	5,179 (5,912)	5,152 (5,866)	5,125 (5,833)	5,098 (5,802)	5,071 (6,698)	5,045 (-)	5,019 (-)	4,993 (-)
田原市	0 (1,133)	0 (1,123)	0 (1,090)	0 (1,055)	0 (938)	0 (908)	0 (882)	0 (852)	0 (847)	0 (843)	0 (840)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	

※ () 内の数値は市町村等で推計した推計値

粗大ごみ処理量推計結果（2036年度から2050年度）1/2

(t/年)

ブロック	市町村名	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	2045年度	2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度
名古屋	名古屋市	8,067	8,055	8,044	8,032	8,021	8,010	7,999	7,988	7,977	7,967	7,955	7,942	7,930	7,918	7,906
	清須市	225	225	225	225	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224
	北名古屋市	197	197	196	196	196	196	195	195	195	195	195	195	195	195	194
	豊山町	49	49	49	49	49	49	49	49	49	49	49	49	49	49	49
	あま市 (旧甚目寺町)	241	240	238	237	236	235	234	233	232	232	231	230	229	228	227
尾張北部	大山市	57 (1,093)	57 (1,088)	56 (1,083)	56 (1,081)	56 (-)	55 (-)	55 (-)	55 (-)	55 (-)	54 (-)	54 (-)	54 (-)	53 (-)	53 (-)	53 (-)
	江南市	906 (1,052)	899 (1,047)	892 (1,043)	885 (1,041)	878 (-)	872 (-)	866 (-)	860 (-)	854 (-)	848 (-)	841 (-)	835 (-)	829 (-)	823 (-)	817 (-)
	小牧市	1,328	1,323	1,318	1,312	1,307	1,303	1,299	1,294	1,290	1,285	1,281	1,276	1,272	1,267	1,263
	岩倉市	233	232	231	229	228	227	226	225	225	224	223	222	221	220	219
	大口町	233 (212)	233 (212)	233 (213)	233 (213)	234 (-)	234 (-)	234 (-)	234 (-)	235 (-)						
	扶桑町	266 (288)	265 (288)	264 (288)	263 (288)	261 (-)	260 (-)	260 (-)	259 (-)	258 (-)	257 (-)	256 (-)	255 (-)	254 (-)	254 (-)	253 (-)
春日井	春日井市	1,703 (-)	1,693 (-)	1,682 (-)	1,672 (-)	1,662 (-)	1,654 (-)	1,646 (-)	1,638 (-)	1,630 (-)	1,622 (-)	1,614 (-)	1,606 (-)	1,598 (-)	1,591 (-)	1,583 (-)
海部津島	津島市	213	211	208	205	202	199	197	194	192	189	186	184	181	179	176
	愛西市	547	540	533	526	520	514	508	502	496	490	484	478	471	465	459
	弥富市	397	396	396	395	394	393	392	392	391	390	389	388	387	387	386
	あま市 (旧七宝町 旧美和町)	253	252	251	249	248	247	246	245	244	243	242	242	241	240	239
	大治町	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	109
	蟹江町	238	237	236	235	234	233	232	231	230	229	228	227	226	225	224
尾張西部	飛島村	75	75	74	74	73	72	72	71	71	70	70	69	69	68	67
	一宮市	789	786	783	780	777	774	772	769	767	764	762	759	757	754	751
尾張東部 ・尾三	稲沢市	80	80	80	79	79	78	78	78	77	77	77	76	76	76	75
	瀬戸市	493	488	482	477	472	467	462	458	453	448	444	439	434	430	425
	尾張旭市	363	360	358	355	353	351	349	347	345	343	341	339	337	335	333
	日進市	1,122	1,125	1,127	1,130	1,132	1,134	1,136	1,139	1,141	1,143	1,145	1,147	1,149	1,151	1,152
	みよし市	751	753	755	757	759	761	763	766	768	770	772	773	775	777	779
	長久手市	299	300	301	301	302	303	304	304	305	306	307	307	308	309	309
東郷町	594	594	594	594	594	595	595	595	596	596	597	597	598	598	599	

※ () 内の数値は市町村等で推計した推計値

粗大ごみ処理量推計結果（2036年度から2050年度）＜2/2＞

(t/年)

ブロック	市町村名	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	2045年度	2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度
知多北部	東海市	0 (-)														
	大府市	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	知多市	1,495 (-)	1,484 (-)	1,474 (-)	1,463 (-)	1,452 (-)	1,443 (-)	1,434 (-)	1,425 (-)	1,417 (-)	1,408 (-)	1,399 (-)	1,391 (-)	1,382 (-)	1,374 (-)	1,365 (-)
	豊明市	69	69	69	69	68	68	68	67	67	67	67	66	66	66	66
	阿久比町	129	129	129	129	128	128	128	128	128	128	127	127	127	127	127
	東浦町	11	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
知多南部	半田市	22	21	21	21	21	21	21	21	21	21	20	20	20	20	20
	常滑市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	南知多町	438	428	417	406	395	385	375	365	355	345	335	325	314	304	294
	美浜町	557	546	536	526	516	506	496	486	476	466	456	445	435	424	414
	武豊町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊田	豊田市	863	864	864	864	865	865	865	866	866	866	866	866	866	866	866
岡崎西尾	岡崎市	219	219	219	219	218	218	218	218	218	218	218	218	218	218	218
	西尾市	4,942 (-)	4,918 (-)	4,894 (-)	4,870 (-)	4,846 (-)	4,824 (-)	4,801 (-)	4,779 (-)	4,757 (-)	4,735 (-)	4,712 (-)	4,689 (-)	4,666 (-)	4,643 (-)	4,620 (-)
	幸田町	484	485	486	487	487	488	489	490	491	492	493	494	495	496	497
衣浦東部	碧南市	4,621	4,609	4,596	4,583	4,571	4,558	4,546	4,533	4,521	4,508	4,494	4,480	4,466	4,451	4,437
	刈谷市	2,577	2,579	2,581	2,582	2,584	2,586	2,587	2,589	2,590	2,592	2,593	2,594	2,595	2,596	2,597
	安城市	2,598	2,599	2,600	2,601	2,602	2,604	2,605	2,606	2,607	2,609	2,610	2,610	2,611	2,612	2,613
	知立市	1,144	1,146	1,148	1,150	1,151	1,153	1,155	1,156	1,158	1,159	1,161	1,162	1,164	1,165	1,166
	高浜市	417	418	420	422	424	425	427	429	430	432	433	435	437	438	440
東三河	豊川市	2,576 (-)	2,567 (-)	2,558 (-)	2,549 (-)	2,539 (-)	2,531 (-)	2,523 (-)	2,515 (-)	2,507 (-)	2,499 (-)	2,491 (-)	2,482 (-)	2,473 (-)	2,465 (-)	2,456 (-)
	蒲郡市	1,067 (-)	1,062 (-)	1,057 (-)	1,052 (-)	1,047 (-)	1,043 (-)	1,039 (-)	1,034 (-)	1,030 (-)	1,026 (-)	1,021 (-)	1,016 (-)	1,012 (-)	1,007 (-)	1,002 (-)
	新城市	256 (-)	253 (-)	250 (-)	247 (-)	244 (-)	241 (-)	237 (-)	234 (-)	231 (-)	228 (-)	224 (-)	221 (-)	217 (-)	214 (-)	210 (-)
	設楽町	35 (-)	35 (-)	34 (-)	33 (-)	32 (-)	32 (-)	31 (-)	30 (-)	30 (-)	29 (-)	28 (-)	27 (-)	27 (-)	26 (-)	25 (-)
	東栄町	25 (-)	25 (-)	24 (-)	24 (-)	23 (-)	23 (-)	22 (-)	21 (-)	21 (-)	20 (-)	20 (-)	19 (-)	19 (-)	18 (-)	17 (-)
	豊根村	3 (-)	2 (-)													
豊橋田原	豊橋市	4,92 (-)	4,918 (-)	4,894 (-)	4,870 (-)	4,846 (-)	4,824 (-)	4,801 (-)	4,779 (-)	4,757 (-)	4,735 (-)	4,712 (-)	4,689 (-)	4,666 (-)	4,643 (-)	4,620 (-)
	田原市	0 (-)														

※ () 内の数値は市町村等で推計した推計値

3. 資源ごみ処理量の推計結果

(1) 容器包装廃棄物を扱う資源化施設の資源ごみ処理量

○ 県実態調査のごみ処理の状況で示す「その他の資源化等を行う施設」の中間処理量から算出した推計値

資源ごみ処理量推計結果<容器包装廃棄物関係> (2021年度から2035年度) 1/2

(t/年)

ブロック	市町村名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	
名古屋	名古屋市	74,793	74,664	74,534	74,405	74,276	74,162	74,048	73,934	73,820	73,706	73,594	73,482	73,369	73,257	73,145	
	清須市	625	625	625	625	625	624	624	624	623	623	622	622	621	621	621	
	北名古屋市	2,200	2,194	2,188	2,182	2,176	2,169	2,163	2,156	2,149	2,143	2,137	2,130	2,124	2,118	2,112	
	豊山町	734	732	730	728	726	725	723	721	720	718	716	715	713	712	710	
	あま市 (旧甚目寺町)	36	35	35	35	35	34	34	34	33	33	33	33	32	32	32	
尾張北部	大山市	529	526	523	520	517	513	510	506	503	499	496	492	489	485	482	
	江南市	4,345	4,306	4,267	4,228	4,189	4,152	4,114	4,077	4,040	4,002	3,967	3,933	3,898	3,863	3,828	
	小牧市	3,212	3,200	3,188	3,176	3,164	3,151	3,138	3,125	3,112	3,099	3,086	3,073	3,060	3,047	3,034	
	岩倉市	769	764	758	753	747	742	737	732	728	723	718	714	709	705	700	
	大口町	1,762	1,766	1,770	1,774	1,778	1,780	1,783	1,785	1,788	1,790	1,792	1,793	1,794	1,795	1,796	
	扶桑町	874	869	863	858	852	847	842	836	831	826	821	816	812	807	802	
春日井	春日井市	2,545	2,523	2,501	2,479	2,457	2,437	2,417	2,398	2,378	2,358	2,341	2,324	2,307	2,289	2,272	
海部津島	津島市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	愛西市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	弥富市	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63	62	62	62	62	62	
	あま市 (旧七宝町 旧美和町)	37	37	37	37	36	36	36	35	35	35	35	34	34	34	34	
	大治町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	蟹江町	39	39	39	38	38	38	38	37	37	37	37	37	36	36	36	
	飛島村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
尾張西部	一宮市	5,046	5,022	4,998	4,973	4,949	4,925	4,901	4,877	4,853	4,829	4,807	4,784	4,762	4,740	4,718	
	稲沢市	47	47	46	46	45	45	45	44	44	44	44	43	43	43	42	
尾張東部 ・尾三	瀬戸市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	尾張旭市	2,520	2,498	2,477	2,455	2,434	2,414	2,395	2,375	2,356	2,336	2,318	2,300	2,282	2,265	2,247	
	日進市	0 (1,584)	0 (1,580)	0 (1,578)	0 (1,575)	0 (1,574)	0 (1,571)	0 (-)	0 (-)								
	みよし市	3,031 (1,260)	3,047 (1,262)	3,063 (1,265)	3,078 (1,267)	3,094 (1,270)	3,105 (1,271)	3,115 (-)	3,126 (-)	3,137 (-)	3,147 (-)	3,156 (-)	3,165 (-)	3,173 (-)	3,182 (-)	3,191 (-)	
	長久手市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	東郷町	0 (1,050)	0 (1,044)	0 (1,041)	0 (1,037)	0 (1,034)	0 (1,030)	0 (-)									

※ () 内の数値は市町村等で推計した推計値

資源ごみ処理量推計結果<容器包装廃棄物関係> (2021年度から2035年度) 2/2

(t/年)

ブロック	市町村名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度
知多北部	東海市	414	413	412	412	411	410	409	409	408	407	407	406	406	405	404
	大府市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	知多市	2,320 (2,242)	2,298 (2,197)	2,276 (2,187)	2,254 (2,153)	2,232 (2,130)	2,212 (2,099)	2,193 (2,079)	2,173 (-)	2,153 (-)	2,133 (-)	2,115 (-)	2,097 (-)	2,079 (-)	2,061 (-)	2,044 (-)
	豊明市	1,648	1,638	1,628	1,618	1,608	1,598	1,588	1,578	1,568	1,558	1,549	1,540	1,531	1,522	1,513
	阿久比町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	東浦町	770	765	760	755	750	745	741	736	732	727	723	719	715	711	708
知多南部	半田市	2,682	2,669	2,655	2,642	2,628	2,614	2,600	2,586	2,572	2,557	2,543	2,529	2,515	2,501	2,487
	常滑市	3,330	3,353	3,376	3,399	3,421	3,443	3,465	3,487	3,508	3,530	3,551	3,571	3,592	3,612	3,632
	南知多町	207	203	198	193	189	185	180	176	172	168	164	160	156	152	149
	美浜町	105	104	102	100	99	97	95	94	92	90	89	87	86	84	83
	武豊町	1,270 (5,376)	1,267 (5,348)	1,265 (5,322)	1,262 (5,312)	1,259 (3,125)	1,255 (3,084)	1,251 (-)	1,247 (-)	1,243 (-)	1,239 (-)	1,234 (-)	1,230 (-)	1,226 (-)	1,221 (-)	1,217 (-)
豊田	豊田市	13,991	14,037	14,082	14,127	14,172	14,199	14,226	14,253	14,280	14,307	14,321	14,335	14,348	14,362	14,376
岡崎西尾	岡崎市	14,600	14,610	14,621	14,631	14,642	14,649	14,657	14,665	14,672	14,680	14,680	14,681	14,682	14,682	14,683
	西尾市	4,217 (4,365)	4,221 (4,347)	4,226 (4,335)	4,231 (4,303)	4,236 (4,284)	4,240 (4,267)	4,243 (-)	4,247 (-)	4,251 (-)	4,255 (-)	4,258 (-)	4,261 (-)	4,264 (-)	4,267 (-)	4,270 (-)
	幸田町	1,137	1,140	1,143	1,146	1,149	1,152	1,155	1,159	1,162	1,165	1,168	1,171	1,174	1,177	1,180
衣浦東部	碧南市	431	430	428	427	426	425	424	423	422	420	419	418	417	415	414
	刈谷市	3,385	3,391	3,398	3,405	3,412	3,417	3,422	3,427	3,433	3,438	3,441	3,444	3,447	3,451	3,454
	安城市	6,746	6,754	6,762	6,770	6,778	6,784	6,789	6,795	6,800	6,806	6,809	6,812	6,816	6,819	6,822
	知立市	605	606	608	610	611	613	614	615	617	618	619	620	621	622	623
	高浜市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東三河	豊川市	4,144 (2,246)	4,129 (2,243)	4,115 (2,239)	4,100 (2,237)	4,086 (2,233)	4,071 (2,228)	4,057 (2,221)	4,042 (2,214)	4,027 (2,207)	4,012 (-)	3,997 (-)	3,982 (-)	3,967 (-)	3,952 (-)	3,937 (-)
	蒲郡市	5,774	5,748	5,723	5,697	5,671	5,644	5,616	5,589	5,561	5,534	5,506	5,478	5,451	5,423	5,395
	新城市	23 (22)	23 (22)	22 (21)	22 (21)	22 (21)	22 (20)	22 (20)	21 (20)	21 (-)	21 (-)	21 (-)	21 (-)	20 (-)	20 (-)	20 (-)
	設楽町	94 (163)	93 (161)	91 (159)	89 (156)	88 (154)	86 (152)	84 (150)	83 (148)	81 (146)	80 (144)	78 (143)	77 (-)	75 (-)	74 (-)	72 (-)
	東栄町	63 (78)	62 (77)	60 (76)	59 (74)	58 (73)	57 (72)	55 (71)	54 (70)	53 (69)	52 (68)	51 (67)	49 (-)	48 (-)	47 (-)	46 (-)
	豊根村	23 (43)	22 (43)	22 (43)	21 (43)	21 (43)	20 (43)	20 (43)	19 (43)	19 (43)	19 (43)	18 (43)	18 (-)	17 (-)	17 (-)	16 (-)
豊橋田原	豊橋市	9,553	9,501	9,450	9,398	9,346	9,297	9,249	9,201	9,152	9,104	9,057	9,010	8,964	8,917	8,870
	田原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ () 内の数値は市町村等で推計した推計値

資源ごみ処理量推計結果<容器包装廃棄物関係> (2036年度から2050年度) 1/2

(t/年)

ブロック	市町村名	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	2045年度	2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度
名古屋	名古屋市	73,040	72,936	72,831	72,727	72,622	72,524	72,427	72,329	72,231	72,133	72,024	71,914	71,804	71,695	71,585
	清須市	620	620	620	619	619	619	619	619	619	618	618	618	618	618	618
	北名古屋市	2,108	2,105	2,101	2,098	2,094	2,093	2,091	2,090	2,089	2,087	2,086	2,084	2,083	2,082	2,080
	豊山町	709	708	707	706	706	705	705	704	704	703	703	703	703	702	702
	あま市 (旧甚目寺町)	32	32	31	31	31	31	31	31	31	31	30	30	30	30	30
尾張北部	大山市	479	476	473	471	468	466	463	461	459	457	454	452	449	447	445
	江南市	3,798	3,768	3,738	3,709	3,679	3,654	3,628	3,603	3,578	3,553	3,527	3,501	3,475	3,449	3,423
	小牧市	3,022	3,011	2,999	2,987	2,976	2,966	2,956	2,946	2,936	2,926	2,915	2,905	2,895	2,884	2,874
	岩倉市	697	693	690	686	683	680	678	675	672	669	667	664	661	658	656
	大口町	1,798	1,799	1,801	1,803	1,804	1,806	1,807	1,809	1,811	1,812	1,813	1,815	1,816	1,817	1,819
	扶桑町	799	795	791	788	784	781	779	776	774	771	769	766	763	761	758
春日井	春日井市	2,258	2,245	2,231	2,218	2,204	2,193	2,183	2,172	2,162	2,151	2,141	2,130	2,120	2,109	2,099
海部津島	津島市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛西市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	弥富市	62	61	61	61	61	61	61	61	61	60	60	60	60	60	60
	あま市 (旧七宝町 旧美和町)	33	33	33	33	33	33	32	32	32	32	32	32	32	32	32
	大治町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	蟹江町	36	36	35	35	35	35	35	35	34	34	34	34	34	34	34
	飛島村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
尾張西部	一宮市	4,700	4,682	4,664	4,646	4,628	4,613	4,599	4,584	4,569	4,555	4,539	4,524	4,508	4,493	4,477
	稲沢市	42	42	42	41	41	41	41	41	40	40	40	40	40	39	39
尾張東部 ・尾三	瀬戸市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	尾張旭市	2,231	2,216	2,201	2,186	2,171	2,159	2,147	2,135	2,122	2,110	2,098	2,086	2,074	2,062	2,050
	日進市	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	みよし市	3,200 (-)	3,209 (-)	3,218 (-)	3,227 (-)	3,237 (-)	3,246 (-)	3,255 (-)	3,264 (-)	3,273 (-)	3,282 (-)	3,290 (-)	3,297 (-)	3,305 (-)	3,313 (-)	3,321 (-)
	長久手市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	東郷町	0 (-)														

※ () 内の数値は市町村等で推計した推計値

資源ごみ処理量推計結果<容器包装廃棄物関係> (2036年度から2050年度) 2/2

(t/年)

ブロック	市町村名	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	2045年度	2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度
知多北部	東海市	404	404	403	403	403	403	402	402	402	402	402	401	401	401	401
	大府市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	知多市	2,029 (-)	2,014 (-)	1,999 (-)	1,984 (-)	1,969 (-)	1,957 (-)	1,945 (-)	1,934 (-)	1,922 (-)	1,910 (-)	1,898 (-)	1,887 (-)	1,875 (-)	1,863 (-)	1,852 (-)
	豊明市	1,506	1,499	1,492	1,485	1,477	1,472	1,466	1,460	1,454	1,449	1,442	1,436	1,430	1,424	1,418
	阿久比町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	東浦町	704	701	697	694	690	688	685	682	679	676	674	671	668	665	662
知多南部	半田市	2,474	2,461	2,448	2,436	2,423	2,411	2,398	2,386	2,374	2,362	2,349	2,336	2,323	2,310	2,296
	常滑市	3,653	3,673	3,693	3,713	3,734	3,753	3,773	3,793	3,813	3,832	3,851	3,870	3,889	3,908	3,927
	南知多町	145	141	138	134	131	127	124	121	117	114	111	107	104	101	97
	美浜町	81	80	78	77	75	74	73	71	70	68	67	65	64	62	61
	武豊町	1,213 (-)	1,209 (-)	1,205 (-)	1,201 (-)	1,198 (-)	1,195 (-)	1,192 (-)	1,189 (-)	1,186 (-)	1,183 (-)	1,179 (-)	1,176 (-)	1,173 (-)	1,169 (-)	1,166 (-)
豊田	豊田市	14,383	14,390	14,396	14,403	14,410	14,414	14,419	14,423	14,427	14,431	14,429	14,427	14,425	14,423	14,421
岡崎西尾	岡崎市	14,680	14,677	14,675	14,672	14,669	14,664	14,659	14,654	14,649	14,644	14,637	14,630	14,623	14,615	14,608
	西尾市	4,273 (-)	4,276 (-)	4,279 (-)	4,282 (-)	4,285 (-)	4,288 (-)	4,291 (-)	4,295 (-)	4,298 (-)	4,301 (-)	4,303 (-)	4,305 (-)	4,307 (-)	4,310 (-)	4,312 (-)
	幸田町	1,182	1,184	1,187	1,189	1,191	1,194	1,196	1,198	1,200	1,203	1,205	1,207	1,210	1,212	1,214
衣浦東部	碧南市	413	412	411	410	409	407	406	405	404	403	402	400	399	398	397
	刈谷市	3,457	3,459	3,462	3,464	3,467	3,469	3,471	3,473	3,475	3,477	3,478	3,480	3,481	3,482	3,484
	安城市	6,825	6,828	6,832	6,835	6,838	6,841	6,844	6,848	6,851	6,854	6,857	6,859	6,862	6,864	6,867
	知立市	624	625	626	627	628	629	630	631	632	633	633	634	635	636	636
	高浜市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東三河	豊川市	3,923 (-)	3,909 (-)	3,895 (-)	3,881 (-)	3,867 (-)	3,855 (-)	3,843 (-)	3,830 (-)	3,818 (-)	3,806 (-)	3,793 (-)	3,780 (-)	3,767 (-)	3,754 (-)	3,741 (-)
	蒲郡市	5,370	5,345	5,320	5,295	5,270	5,249	5,228	5,206	5,185	5,163	5,139	5,116	5,092	5,068	5,044
	新城市	20 (-)	19 (-)	19 (-)	19 (-)	19 (-)	19 (-)	18 (-)	18 (-)	18 (-)	18 (-)	17 (-)	17 (-)	17 (-)	16 (-)	16 (-)
	設楽町	71 (-)	69 (-)	68 (-)	66 (-)	65 (-)	63 (-)	62 (-)	61 (-)	59 (-)	58 (-)	56 (-)	55 (-)	53 (-)	52 (-)	50 (-)
	東栄町	45 (-)	44 (-)	43 (-)	42 (-)	41 (-)	40 (-)	39 (-)	38 (-)	37 (-)	36 (-)	35 (-)	34 (-)	33 (-)	32 (-)	31 (-)
	豊根村	16 (-)	16 (-)	15 (-)	15 (-)	15 (-)	14 (-)	14 (-)	13 (-)	13 (-)	13 (-)	12 (-)	12 (-)	11 (-)	11 (-)	10 (-)
豊橋田原	豊橋市	8,827	8,784	8,740	8,697	8,654	8,615	8,575	8,536	8,496	8,457	8,416	8,375	8,334	8,293	8,252
	田原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ () 内の数値は市町村等で推計した推計値

(2) 容器包装廃棄物以外の資源化施設の資源ごみ処理量

○ 県実態調査のごみ処理の状況で示す「ごみ堆肥化・ごみ飼料化・メタン化・ごみ燃料化施設」の中間処理量から算出した推計値

資源ごみ処理量推計結果<容器包装廃棄物以外> (2021年度から2035年度) 1/2

(t/年)

ブロック	市町村名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度
名古屋	名古屋市	27,836	27,787	27,739	27,691	27,643	27,601	27,558	27,516	27,473	27,431	27,389	27,348	27,306	27,264	27,222
	清須市	668	668	667	667	667	667	666	666	666	665	665	664	664	663	663
	北名古屋市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	豊山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	あま市 (旧基目寺町)	41	41	40	40	40	40	39	39	39	38	38	38	37	37	37
尾張北部	犬山市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	江南市	331	328	325	322	319	316	314	311	308	305	302	300	297	294	292
	小牧市	4,183	4,168	4,152	4,136	4,121	4,104	4,087	4,070	4,053	4,036	4,019	4,002	3,985	3,968	3,951
	岩倉市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大口町	98	99	99	99	99	99	100	100	100	100	100	100	100	100	100
扶桑町	67	67	67	66	66	65	65	65	64	64	63	63	63	62	62	
春日井	春日井市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海部津島	津島市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛西市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	弥富市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	あま市 (旧七宝町 旧美和町)	43	43	43	42	42	42	41	41	41	40	40	40	39	39	39
	大治町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	蟹江町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	飛島村	314	313	311	310	309	307	306	304	302	301	299	297	295	293	291
尾張西部	一宮市	2,078	2,068	2,058	2,048	2,038	2,028	2,018	2,008	1,998	1,988	1,979	1,970	1,961	1,952	1,942
	稲沢市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
尾張東部 ・尾三	瀬戸市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	尾張旭市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日進市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	みよし市	191	192	193	194	195	196	197	197	198	199	199	200	200	201	202
	長久手市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	東郷町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ () 内の数値は市町村等で推計した推計値

資源ごみ処理量推計結果<容器包装廃棄物以外> (2021年度から2035年度) 2/2

(t/年)

ブロック	市町村名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度
知多北部	東海市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大府市	1,317	1,320	1,324	1,327	1,330	1,333	1,335	1,338	1,340	1,343	1,345	1,347	1,349	1,351	1,353
	知多市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	豊明市	583	579	576	572	569	565	562	558	555	551	548	545	542	538	535
	阿久比町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	東浦町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知多南部	半田市	2,895	2,881	2,866	2,851	2,836	2,821	2,806	2,791	2,775	2,760	2,745	2,730	2,715	2,700	2,685
	常滑市	1,585	1,596	1,607	1,618	1,629	1,639	1,649	1,660	1,670	1,680	1,690	1,700	1,710	1,719	1,729
	南知多町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	美浜町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	武豊町	727	726	724	723	721	719	716	714	712	709	707	704	702	699	697
豊田	豊田市	3,317	3,328	3,339	3,349	3,360	3,366	3,373	3,379	3,386	3,392	3,395	3,399	3,402	3,405	3,408
岡崎西尾	岡崎市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	西尾市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幸田町	85	85	85	86	86	86	86	87	87	87	87	87	88	88	88
衣浦東部	碧南市	79	79	79	79	79	78	78	78	78	78	77	77	77	77	76
	刈谷市	573	574	575	576	577	578	579	580	581	582	582	583	583	584	584
	安城市	1,130	1,131	1,132	1,134	1,135	1,136	1,137	1,138	1,139	1,140	1,140	1,141	1,141	1,142	1,142
	知立市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高浜市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東三河	豊川市	4,234 (2,225)	4,219 (2,224)	4,204 (2,224)	4,190 (2,224)	4,175 (2,223)	4,160 (2,223)	4,145 (2,222)	4,130 (2,222)	4,115 (2,222)	4,100 (-)	4,084 (-)	4,069 (-)	4,053 (-)	4,038 (-)	4,022 (-)
	蒲郡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	新城市	549 (0)	545 (0)	540 (0)	536 (0)	531 (0)	526 (0)	522 (0)	517 (0)	512 (0)	507 (0)	502 (0)	496 (0)	491 (0)	486 (0)	480 (0)
	設楽町	35	34	33	33	32	31	31	30	30	29	29	28	27	27	26
	東栄町	16	16	15	15	15	14	14	14	13	13	13	13	12	12	12
	豊根村	5	5	5	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
豊橋田原	豊橋市	18,010 (17,658)	17,912 (17,567)	17,814 (17,533)	17,716 (17,411)	17,618 (17,349)	17,527 (17,263)	17,436 (17,232)	17,345 (-)	17,254 (-)	17,163 (-)	17,075 (-)	16,986 (-)	16,898 (-)	16,810 (-)	16,721 (-)
	田原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ () 内の数値は市町村等で推計した推計値

資源ごみ処理量推計結果<容器包装廃棄物以外> (2036年度から2050年度) 1/2

(t/年)

ブロック	市町村名	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	2045年度	2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度
名古屋	名古屋市	27,183	27,144	27,105	27,067	27,028	26,991	26,955	26,918	26,882	26,846	26,805	26,764	26,723	26,682	26,642
	清須市	662	662	662	661	661	661	661	661	661	661	660	660	660	660	659
	北名古屋市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	豊山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	あま市 (旧甚目寺町)	37	37	36	36	36	36	36	36	35	35	35	35	35	35	35
尾張北部	大山市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	江南市	289	287	285	283	280	278	277	275	273	271	269	267	265	263	261
	小牧市	3,936	3,921	3,906	3,891	3,875	3,862	3,849	3,836	3,823	3,810	3,797	3,783	3,770	3,756	3,743
	岩倉市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大口町	100	100	101	101	101	101	101	101	101	101	101	101	101	101	102
扶桑町	62	61	61	61	61	60	60	60	60	60	59	59	59	59	59	
春日井	春日井市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海部津島	津島市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛西市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	弥富市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	あま市 (旧七宝町 旧美和町)	39	38	38	38	38	38	37	37	37	37	37	37	37	37	36
	大治町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	蟹江町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飛島村	288	286	284	282	280	278	276	274	272	270	267	265	263	260	258	
尾張西部	一宮市	1,935	1,928	1,920	1,913	1,906	1,900	1,894	1,887	1,881	1,875	1,869	1,863	1,856	1,850	1,843
	稲沢市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
尾張東部 ・尾三	瀬戸市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	尾張旭市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日進市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	みよし市	202	203	203	204	204	205	206	206	207	207	208	208	209	209	210
	長久手市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東郷町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※ () 内の数値は市町村等で推計した推計値

資源ごみ処理量推計結果<容器包装廃棄物以外> (2036年度から2050年度) 2/2

(t/年)

ブロック	市町村名	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	2045年度	2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度
知多北部	東海市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大府市	1,356	1,358	1,360	1,363	1,365	1,367	1,370	1,372	1,374	1,377	1,379	1,381	1,384	1,386	1,388
	知多市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	豊明市	533	530	528	525	523	521	519	517	515	513	510	508	506	504	502
	阿久比町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	東浦町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知多南部	半田市	2,671	2,657	2,643	2,629	2,615	2,602	2,589	2,576	2,563	2,550	2,535	2,521	2,507	2,493	2,479
	常滑市	1,739	1,748	1,758	1,768	1,777	1,787	1,796	1,805	1,815	1,824	1,833	1,842	1,851	1,860	1,869
	南知多町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	美浜町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	武豊町	694	692	690	688	686	684	682	681	679	677	675	673	671	670	668
豊田	豊田市	3,410	3,412	3,413	3,415	3,417	3,418	3,419	3,420	3,421	3,422	3,421	3,421	3,420	3,420	3,419
岡崎西尾	岡崎市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	西尾市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幸田町	88	88	89	89	89	89	89	90	90	90	90	90	90	91	91
衣浦東部	碧南市	76	76	76	76	75	75	75	75	75	74	74	74	74	73	73
	刈谷市	585	585	586	586	587	587	587	588	588	588	588	589	589	589	589
	安城市	1,143	1,144	1,144	1,145	1,145	1,146	1,146	1,147	1,147	1,148	1,148	1,149	1,149	1,150	1,150
	知立市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高浜市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東三河	豊川市	4,008 (-)	3,994 (-)	3,980 (-)	3,966 (-)	3,951 (-)	3,939 (-)	3,926 (-)	3,914 (-)	3,901 (-)	3,889 (-)	3,875 (-)	3,862 (-)	3,849 (-)	3,835 (-)	3,822 (-)
	蒲郡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	新城市	475 (0)	469 (0)	463 (0)	457 (0)	452 (0)	446 (0)	440 (0)	434 (0)	428 (0)	422 (0)	415 (0)	409 (0)	402 (0)	396 (0)	389 (0)
	設楽町	26	25	25	24	24	23	23	22	22	21	21	20	19	19	18
	東栄町	11	11	11	11	10	10	10	9	9	9	9	8	8	8	8
	豊根村	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2
豊橋田原	豊橋市	16,640 (-)	16,559 (-)	16,477 (-)	16,396 (-)	16,314 (-)	16,240 (-)	16,166 (-)	16,091 (-)	16,017 (-)	15,942 (-)	15,865 (-)	15,788 (-)	15,710 (-)	15,633 (-)	15,556 (-)
	田原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ () 内の数値は市町村等で推計した推計値

4. 最終処分場の残余容量の推計結果

最終処分場の残余容量推計結果（2021年度から2030年度）

(m³)

ブロック	施設名	2018年度 残余容量	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2018年度の埋 立容量(覆土 を含む)
名古屋	名古屋市愛岐処分場 ^{※1}	765,000	(727,692)	(721,113)	714,534	707,955	701,376	694,797	688,218	681,639	675,060	668,481	16,300 ^{※2}
	名古屋市第二処分場 ^{※1}	84,600	(66,902)	(59,952)	(53,002)	(46,052)	(39,102)	(32,152)	(25,202)	(18,252)	(11,302)	(0)	5,300
	北名古屋衛生組合藤岡最終処分場	50,834	42,071	39,150	36,229	33,308	30,387	27,466	24,545	21,624	18,703	15,782	2,921
尾張北部	小牧岩倉衛生組合 環境センター処分場	71,268	(70,806)	(70,658)	(70,510)	(70,363)	(70,215)	(70,067)	(69,919)	(69,771)	(69,623)	(69,475)	234
	大山市 八曾一般廃棄物最終処分場	10,116	(5,766)	(4,199)	(2,640)	(1,090)	(0)	—	—	—	—	—	1,525
	江南丹羽環境管理組合 最終処分場	17,441	(17,441)	(17,441)	(17,441)	(17,441)	(17,441)	(17,441)	(17,441)	(17,441)	(17,441)	(17,441)	0
春日井	春日井市 一般廃棄物内津北山最終処分場	460,625	(440,200)	(433,392)	(426,583)	(419,775)	(412,967)	(406,158)	(399,350)	(392,542)	(385,733)	(378,925)	7,283
海部津島	対象施設なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
尾張西部	一宮市光明寺最終処分場	22,965	(15,475)	(13,035)	(10,595)	(8,155)	(5,715)	(3,275)	(835)	(0)	—	—	2,195
尾張東部 ・尾三	尾張東部衛生組合 一般廃棄物最終処分場	134,934	125,526	122,390	119,254	116,118	112,982	109,846	106,710	103,574	100,438	97,302	3,136
	三本木最終処分場	5,540	(5,540)	(5,540)	(5,540)	(5,540)	(5,540)	(5,540)	(5,540)	(5,540)	(5,540)	(5,540)	0
知多北部	洲崎最終処分場	336	336	336	336	336	336	336	336	336	336	336	0
	東海市東犬久利最終処分場	11,089	11,089	11,089	11,089	11,089	11,089	11,089	11,089	11,089	11,089	11,089	0
	東鴻之巣最終処分場	45,914	42,010	40,709	39,408	38,107	36,806	35,504	34,203	32,902	31,601	30,299	1,301
知多南部	半田市一般廃棄物最終処分場	43,602	(22,563)	(17,517)	(12,471)	(0)	—	—	—	—	—	—	10,310
	知多南部衛生組合 一般廃棄物最終処分場	35,076	32,856	32,116	31,376	30,636	29,896	29,156	28,416	27,676	26,936	26,196	740
豊田	グリーン・クリーンふじの丘	38,343 ^{※2}	(49,067)	(45,015)	(40,977)	(36,972)	(32,989)	(29,006)	(25,024)	(21,123)	(17,222)	(13,321)	6,913
岡崎西尾	北部一般廃棄物最終処分場	248,543	226,217	218,775	211,333	203,891	196,449	189,007	181,565	174,123	166,681	159,239	7,442
	西尾市 平原地区一般廃棄物最終処分場 ^{※3}	(107,613)	(103,362)	(102,125)	(100,887)	(99,650)	(98,412)	(97,175)	(95,938)	(94,700)	(93,463)	(92,225)	1,068
	西尾市 一色地区一般廃棄物最終処分場	26,055	(15,809)	(15,437)	(15,065)	(14,693)	(14,321)	(13,950)	(0)	—	—	—	2,697
	西尾市 幡豆地区一般廃棄物最終処分場	22,042	(20,731)	(18,197)	(15,663)	(13,129)	(8,595)	(8,021)	(5,626)	(3,092)	(0)	—	193
衣浦東部	第2不燃物埋立場	38,715	33,729	32,067	30,405	28,743	27,081	25,419	23,757	22,095	20,433	18,771	1,662
東三河	豊川市 一宮焼却灰最終処分場	6,742	(0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,862
	蒲郡市一般廃棄物最終処分場	41,468	(29,130)	(25,063)	(20,996)	(16,929)	(12,862)	(8,795)	(4,728)	(0)	—	—	3,374
	北設広域事務組合 滝の入最終処分場	1,800	(1,800)	(1,800)	(1,800)	(1,800)	(1,800)	(1,800)	(1,800)	(1,800)	(1,800)	(1,800)	0
豊橋田原	豊橋市 廃棄物最終処分場(高塚5次Ⅱ工区)	134,721	115,239	108,745	102,251	95,757	89,263	82,769	76,275	69,781	63,287	56,793	6,494
	豊橋市 廃棄物最終処分場(高塚第6次Ⅰ工区)	232,608	229,923	229,028	228,133	227,238	226,343	225,448	224,553	223,658	222,763	221,868	895
	渥美一般廃棄物最終処分場	96,389	91,826	90,305	88,784	87,263	85,742	84,221	82,700	81,179	79,658	78,137	1,521
	第二東部最終処分場	31,806	30,231	29,706	29,181	28,656	28,131	27,606	27,081	26,556	26,031	25,506	525

※1 2018年度残余容量は市の管理数値である。2020年度の北名古屋工場供用開始に伴い、焼却灰の減容化を加味した予測埋立量(6,579 m³)で推計した(以下、同じ)。

※2 最終処分場の埋立容量の変更を行い2020年度の残余容量が53,142m³に増加

※3 西尾市の2018年度残余容量は、市の計測値である。

※4 ()内の数値は市町村等で推計した推計値である。

最終処分場の残余容量推計結果（2031年度から2040年度）

(m³)

ブロック	施設名	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	2036年	2037年	2038年	2039年	2040年	2018年度の埋立容量(覆土を含む)
名古屋	名古屋市愛岐処分場*1	661,902	655,323	648,744	642,165	635,586	629,007	622,428	615,849	609,270	602,691	16,300
	名古屋市第二処分場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,300
	北名古屋衛生組合藤岡最終処分場	12,861	9,940	7,019	4,098	1,177	0	—	—	—	—	2,921
尾張北部	小牧岩倉衛生組合 環境センター処分場	(69,327)	(69,179)	(69,031)	(68,883)	(68,735)	(68,588)	(68,440)	(68,292)	(68,144)	(67,996)	234
	犬山市 八曾一般廃棄物最終処分場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,525
	江南丹羽環境管理組合 最終処分場	(17,441)	(17,441)	(17,441)	(17,441)	(17,441)	(17,441)	(17,441)	(17,441)	(17,441)	(17,441)	0
春日井	春日井市 一般廃棄物内津北山最終処分場	(372,116)	(365,308)	(358,500)	(351,691)	(344,883)	(338,074)	(331,266)	(324,458)	(317,649)	(310,841)	7,283
海部津島	対象施設なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
尾張西部	一宮市光明寺最終処分場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,195
尾張東部・尾三	尾張東部衛生組合 一般廃棄物最終処分場	94,166	91,030	87,894	84,758	81,622	78,486	75,350	72,214	69,078	65,942	3,136
	三本木最終処分場	(5,540)	(5,540)	(5,540)	(5,540)	(5,540)	(5,540)	(5,540)	(5,540)	(5,540)	(5,540)	0
知多北部	洲崎最終処分場	336	336	336	336	336	336	336	336	336	336	0
	東海市東犬久利最終処分場	11,089	11,089	11,089	11,089	11,089	11,089	11,089	11,089	11,089	11,089	0
	東鴻之巣最終処分場	28,998	27,697	26,396	25,095	23,793	22,492	21,191	19,890	18,589	17,287	1,301
知多南部	半田市一般廃棄物最終処分場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,310
	知多南部衛生組合 一般廃棄物最終処分場	25,456	24,716	23,976	23,236	22,496	21,756	21,016	20,276	19,536	18,796	740
豊田	グリーン・クリーンふじの丘	(9,421)	(5,520)	(1,619)	(0)	—	—	—	—	—	—	6,913
岡崎西尾	北部一般廃棄物最終処分場	151,797	144,355	136,913	129,471	122,029	114,587	107,145	99,703	92,261	84,819	7,442
	西尾市 平原地区一般廃棄物最終処分場	(90,691)	(86,134)	(81,577)	(77,019)	(72,462)	(67,905)	(63,348)	(58,791)	(54,233)	(49,676)	1,068
	西尾市 一色地区一般廃棄物最終処分場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,697
	西尾市 幡豆地区一般廃棄物最終処分場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	193
衣浦東部	第2不燃物埋立場	17,109	15,447	13,785	12,123	10,461	8,799	7,137	5,475	3,813	2,151	1,662
東三河	豊川市 一宮焼却灰最終処分場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,862
	蒲郡市一般廃棄物最終処分場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,374
	北設広域事務組合 滝の入最終処分場	(1,800)	(1,800)	(1,800)	(1,800)	(1,800)	(1,800)	(1,800)	(1,800)	(1,800)	(1,800)	0
豊橋田原	豊橋市 廃棄物最終処分場(高塚5次Ⅱ工区)	50,299	43,805	37,311	30,817	24,323	17,829	11,335	4,841	0	—	6,494
	豊橋市 廃棄物最終処分場(高塚第6次Ⅰ工区)	220,973	220,078	219,183	218,288	217,393	216,498	215,603	214,708	213,813	212,918	895
	渥美一般廃棄物最終処分場	76,616	75,095	73,574	72,053	70,532	69,011	67,490	65,969	64,448	62,927	1,521
	第二東部最終処分場	24,981	24,456	23,931	23,406	22,881	22,356	21,831	21,306	20,781	20,256	525

※ () 内の数値は市町村等で推計した推計値である。

最終処分場の残余容量推計結果（2041年度から2050年度）

(㎡)

ブロック	施設名	2041年	2042年	2043年	2044年	2045年	2046年	2047年	2048年	2049年	2050年	2018年度の埋立容量(覆土を含む)
名古屋	名古屋市愛岐処分場*1	596,112	589,533	582,954	576,375	569,796	563,217	556,638	550,059	543,480	536,901	16,300
	名古屋市第二処分場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,300
	北名古屋衛生組合藤岡最終処分場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,921
尾張北部	小牧岩倉衛生組合 環境センター処分場	(67,848)	(67,700)	(67,552)	(67,404)	(67,256)	(67,108)	(66,960)	(66,812)	(66,665)	(66,517)	234
	犬山市 八曾一般廃棄物最終処分場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,525
	江南丹羽環境管理組合 最終処分場	(17,441)	(17,441)	(17,441)	(17,441)	(17,441)	(17,441)	(17,441)	(17,441)	(17,441)	(17,441)	0
春日井	春日井市 一般廃棄物内津北山最終処分場	(304,032)	(297,224)	(290,416)	(283,607)	(276,799)	(269,991)	(263,182)	(256,374)	(249,565)	(242,757)	7,283
海部津島	対象施設なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
尾張西部	一宮市光明寺最終処分場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,195
尾張東部・尾三	尾張東部衛生組合 一般廃棄物最終処分場	62,806	59,670	56,534	53,398	50,262	47,126	43,990	40,854	37,718	34,582	3,136
	三本木最終処分場	(5,540)	(5,540)	(5,540)	(5,540)	(5,540)	(5,540)	(5,540)	(5,540)	(5,540)	(5,540)	0
知多北部	洲崎最終処分場	336	336	336	336	336	336	336	336	336	336	0
	東海市東犬久利最終処分場	11,089	11,089	11,089	11,089	11,089	11,089	11,089	11,089	11,089	11,089	0
	東鴻之巣最終処分場	15,986	14,685	13,384	12,083	10,781	9,480	8,179	6,878	5,576	4,275	1,301
知多南部	半田市一般廃棄物最終処分場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,310
	知多南部衛生組合 一般廃棄物最終処分場	18,056	17,316	16,576	15,836	15,096	14,356	13,616	12,876	12,136	11,396	740
豊田	グリーン・クリーンふじの丘	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,913
岡崎西尾	北部一般廃棄物最終処分場	77,377	69,935	62,493	55,051	47,609	40,167	32,725	25,283	17,841	10,399	7,442
	西尾市 平原地区一般廃棄物最終処分場	(45,119)	(40,562)	(36,005)	(31,447)	(26,890)	(22,333)	(17,776)	(13,219)	(8,661)	(0)	1,068
	西尾市 一色地区一般廃棄物最終処分場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,697
	西尾市 幡豆地区一般廃棄物最終処分場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	193
衣浦東部	第2不燃物埋立場	489	0	—	—	—	—	—	—	—	—	1,662
東三河	豊川市 一宮焼却灰最終処分場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,862
	蒲郡市一般廃棄物最終処分場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,374
	北設広域事務組合 滝の入最終処分場	(1,800)	(1,800)	(1,800)	(1,800)	(1,800)	(1,800)	(1,800)	(1,800)	(1,800)	(1,800)	0
豊橋田原	豊橋市 廃棄物最終処分場(高塚5次Ⅱ工区)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,494
	豊橋市 廃棄物最終処分場(高塚第6次Ⅰ工区)	212,023	211,128	210,233	209,338	208,443	207,548	206,653	205,758	204,863	203,968	895
	渥美一般廃棄物最終処分場	61,406	59,885	58,364	56,843	55,322	53,801	52,280	50,759	49,238	47,717	1,521
	第二東部最終処分場	19,731	19,206	18,681	18,156	17,631	17,106	16,581	16,056	15,531	15,006	525

※ () 内の数値は市町村等で推計した推計値である。

各都道府県廃棄物行政主管部（局）長 殿

環境省環境再生・資源循環局
廃棄物適正処理推進課長
（公印省略）

持続可能な適正処理の確保に向けたごみ処理の広域化及びごみ処理施設の集約化について（通知）

一般廃棄物行政の推進については、かねてより種々御尽力、御協力いただいているところである。

ごみ処理の広域化については、平成 9 年に「ごみ処理の広域化計画について」（平成 9 年 5 月 28 日付け衛環第 173 号厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課長通知。以下「平成 9 年通知」という。）を発出し、ごみ処理に伴うダイオキシン類の排出削減を主な目的として、各都道府県において広域化計画を策定し、ごみ処理の広域化を推進することを求めてきたところである。

平成 9 年通知の発出後、全ての都道府県において広域化計画が策定され、都道府県及び市町村によるごみ処理の広域化及びごみ処理施設の集約化（以下「広域化・集約化」という。）に向けた取組が進められてきた。この結果、全国のごみ焼却施設数は平成 10 年度の 1,769 施設から平成 28 年度には 1,120 施設と約 4 割減少している。施設の規模別では、平成 10 年度には 100 t/日以上以上の施設が 550 施設と全体の約 3 割であったところ、平成 28 年度には 100 t/日以上以上の施設が 591 施設と全体の約 5 割に増加しており、施設の平均規模も平成 10 年度の 109t/日から平成 28 年度には 161t/日となるなど、集約化・大規模化が着実に進んできた。ごみ焼却施設からのダイオキシン類の排出量についても平成 10 年の 1,550g-TEQ/年から平成 28 年には 24g-TEQ/年と大幅に削減されており、目標である 33g-TEQ/年を達成している。このように、ごみ処理の広域化は一定の成果を上げてきた。

一方、平成 9 年通知の発出から 20 年以上が経過し、我が国のごみ処理をとりまく状況は当時から大きく変化している。

第四次循環型社会形成推進基本計画（平成 30 年 6 月 19 日閣議決定）においては、「我が国はこれまで経験したことのない人口減少・少子高齢化が進行しつつある。東京などの大都市への人口集中は進んでいるが、大都市においても一部の地域を除いて人口が減少すると推計されている。地方部では人口が大きく減少することが推計されており、特に 1 万人未満の市町村では 2050 年には 2010 年の約半数に人口が減少すると推計されている。」としてお

り、「3Rの推進等により1人当たりのごみ排出量や最終処分量が着実に減少しているところであるが、これに加え人口減少の進行によりごみ排出量は今後さらに減少していくことが見込まれるところ、他方で廃棄物処理に係る担い手の不足、老朽化した社会資本の維持管理・更新コストの増大、地域における廃棄物処理の非効率化等が懸念されている。」等の課題を指摘している。このため、廃棄物処理施設整備計画（平成30年6月19日閣議決定）においては、「将来にわたって廃棄物の適正な処理を確保するためには、地域において改めて安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築を進めていく必要がある。」とした上で、「このためには、市町村単位のみならず広域圏での一般廃棄物の排出動向を見据え、廃棄物の広域的な処理や廃棄物処理施設の集約化を図る等、必要な廃棄物処理施設整備を計画的に進めていくべきである。」としている。

また、近年、我が国では平成28年熊本地震や平成30年7月豪雨等、毎年のように大規模な災害が発生している。様々な規模及び種類の災害に対応できるよう、公共の廃棄物処理施設は、通常の廃棄物処理に加え、災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するための拠点と捉え直し、平時から廃棄物処理の広域的な連携体制を築いておく必要がある。

以上のように、将来にわたり持続可能な適正処理を確保していくためには、改めて、現在及び将来の社会情勢等を踏まえ、中長期的な視点で安定的・効率的な廃棄物処理体制の在り方を検討することが必要となっている。ついては、各都道府県におかれては、下記事項に留意の上、貴管内市区町村と連携し、持続可能な適正処理の確保に向けた広域化・集約化に係る計画（以下「広域化・集約化計画」という。）を策定し、これに基づき安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築を推進されたい。

記

1. 広域化・集約化の必要性

(1) 持続可能な適正処理の確保

市町村の厳しい財政状況、老朽化した廃棄物処理施設の増加、担い手の不足、地域における廃棄物処理の非効率化等が懸念されているところ、改めて、持続可能な適正処理を確保できる体制の構築を進めていく必要がある。このため、広域化・集約化を推進し、施設整備・維持管理の効率化や施設の長寿命化・延命化を図るとともに、PFI等の手法も含めた民間活力の活用や施設間の連携等により、施設整備費、処理費及び維持管理費等の廃棄物処理経費の効率化を図り、社会経済的な観点も含めて効率的な事業となるよう努めることが必要である。また、都道府県や市町村の連携等により、廃棄物処理に係る人材の確保や技術の継承を図っていくことが必要である。

(2) 気候変動対策の推進

気候変動問題は人類の生存基盤に関わる最も重要な環境問題の一つである。特に、近年は豪雨による水害等の災害が頻発しており、今後も気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化が懸念されているところ、廃棄物分野においても温室効果ガスの削減に配慮することが極めて重要である。

ごみ処理施設の集約化・大規模化により、施設の省エネルギー化のみならず、発電効率や熱利用率の向上が期待されることから、電気や熱として廃棄物エネルギーを効率的

に回収し、地域のエネルギーセンターとして周辺施設等にエネルギーを供給するほか、廃棄物の排出から収集運搬・中間処理・最終処分に至るまでの一連の工程において、廃棄物処理システム全体でのエネルギー消費量の低減及び温室効果ガス排出量の削減に努め、気候変動対策に資することが望まれる。

(3) 廃棄物の資源化・バイオマス利活用の推進

廃棄物系バイオマスの利活用は、循環型社会や地域循環共生圏の形成のために重要であるとともに、エネルギー利用をすることで温室効果ガスの排出削減にも資することから、地域特性に応じて、メタンガス化施設、ごみ飼料化施設、ごみ堆肥化施設、燃料化施設等を整備し、廃棄物系バイオマスの利活用を推進することが必要である。廃棄物系バイオマスを広域的に収集することにより、マテリアル利用やエネルギー利用に必要な量が確保されることが期待される。

(4) 災害対策の強化

都道府県においては、都道府県内や、都道府県域を越える広域的な廃棄物処理体制の構築に向け、廃棄物処理施設の整備状況を把握するとともに、関係地方公共団体、関係機関及び関係団体との災害協定の締結等の連携体制の構築を進めることが重要である。また、関係者との災害時における廃棄物処理に係る訓練等を通じて、災害時の広域的な廃棄物処理体制の確保に努めることが望まれる。

また、地域の核となる廃棄物処理施設においては、地震や水害等によって稼働不能とならないよう、施設の耐震化、地盤改良、浸水対策等を推進し、廃棄物処理システムとしての強靱性を確保することで、地域の防災拠点として、特に焼却施設については、大規模災害時にも稼働を確保することにより、自立分散型の電力供給や熱供給等の役割も期待できる。

(5) 地域への新たな価値の創出

近年では、廃棄物エネルギーを効率的に回収することによる地域のエネルギーセンターとしての機能や、災害時の防災拠点としての活用、処理工程の見学等を通じた環境教育・環境学習の場としての機能など、地域の社会インフラとしての機能を高めた廃棄物処理施設の整備が進んでいる。

上記(2)～(4)の観点も含め、広域化・集約化により、このような特徴を活かした社会インフラとしての廃棄物処理施設の機能を一層高め、地域の特性や循環資源の性状等に応じて、地域循環共生圏の核となりうる施設整備を推進するなど、地域に新たな価値を創出する廃棄物処理システムを構築していくことが重要である。

2. 広域化・集約化計画の策定

(1) 計画策定主体

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。）第5条の2に基づく「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」において、都道府県は、一般廃棄物の処理に関する市町村の責務が十分果たされるように必要な技術的助言を与えるよう努めるものとしている。その際、廃棄物処理の広域化に当たっては、区域内の市町村

等の関係機関との調整等の推進に努めるものとしている。

このことに鑑み、都道府県が主体となり、管内市町村と密に連携して広域化・集約化計画を策定すること。また、広域化・集約化計画に基づき取組を推進するに当たっては、広域的かつ計画的にごみ処理施設の整備が進むよう、都道府県が市町村の総合調整に努めること。なお、市町村が一般廃棄物の処理に関する事業を実施するに当たっては、広域化・集約化計画との整合性に留意すること。

(2) 前回策定の広域化計画の評価

新たに広域化・集約化計画を策定するに当たっては、前回策定の広域化計画のごみ処理施設数の推移やブロックごとの進捗状況等を評価し、その結果を反映すること。

(3) 人口及びごみ排出量等の将来予測

廃棄物処理施設は、整備後数十年にわたり地域において継続使用・管理されるものであることを踏まえ、現在の廃棄物処理の状況を把握しつつ、20～30年後の人口及びごみ排出量等を予測し、考慮した上で、計画策定を行うこと。

(4) 広域化ブロック区割りの設定見直し

上記(2)及び(3)で評価・検討した結果をもとに、災害廃棄物処理体制、災害廃棄物処理体制、これまでの広域化の進捗状況、市町村合併の状況等を考慮し、これまでの広域化の進捗状況、市町村合併の状況等を考慮し、広域化ブロック区割りの設定を見直すこと。過去に策定した広域化計画に基づいて広域化を達成し過去に策定した広域化計画に基づいて広域化を達成したブロックについても、広域化・集約化の進捗状況の評価し、さらなる広域化・たブロックについても、広域化・集約化の進捗状況の評価し、さらなる広域化・集約化の可能性について検討する集約化の可能性について検討すること。こと。広域化が広域化が未達成であったブロックについて未達成であったブロックについては、その原因を分析した上で、将来人口の見込みやブロック区割りは、その原因を分析した上で、将来人口の見込みやブロック区割りの再構築も再構築も含めて検討すること。必要に応じて都道府県境を超えた広域化・集約化についても考慮すること。

なお、人口の多い都市については、地域の中核となり、積極的に周辺市町村と協力して広域化・集約化を推進することが望ましいことから、ブロック区割り等の検討の際に考慮されたい。

(5) ブロックごとの廃棄物処理体制の検討

ブロックごとの廃棄物処理施設の整備計画や廃棄物処理体制を検討すること。

廃棄物処理体制の検討に当たっては、家庭系一般廃棄物の処理のみならず、事業系一般廃棄物の処理や汚泥再生処理センター等による処理も含め、廃棄物の資源化、エネルギー回収・利活用を最大限に進めつつ、収集運搬を含めた廃棄物処理全体を安定的・効率的に行う観点から検討を行うこと。

例えば、ごみの焼却についてはエネルギー利活用の観点から、100t/日以上のごみ全連続燃焼式ごみ焼却施設を設置できるようにすること、既に100t/日以上300t/日未満の施設を設置している地域については、300t/日以上のごみ焼却施設の設

置を含め検討すること。また、施設の大規模化が難しい地域においても、メタンガス化や燃料化といった廃棄物系バイオマス利活用など、地域の特性に応じた効果的なエネルギー回収技術を導入するなどの取組を促進すること。

なお、広域化・集約化による収集範囲の拡大により収集運搬経費が増加する可能性もあるところ、中継施設の設置の検討等も含め、廃棄物処理経費全体での評価を行うことが重要である。

広域化・集約化の主な方法として以下が考えられるので、地域の実情に応じて参考とされたい。

① 組合設立

近隣市町村が構成員となる一部事務組合・広域連合等を設立し、構成市町村のごみを処理する。

② ごみ種類別処理分担

複数の市町村において、ごみの種類ごとに分担して処理する。

③ 大都市での受入

大都市が周辺市町村のごみを受け入れ、処理する。

④ 相互支援

基幹改良事業等による施設停止時に、他の市町村が協力してごみを処理する。

⑤ 他のインフラとの連携

下水処理施設等の他のインフラと連携し、ごみ処理に必要な機能を集約化する。

⑥ 民間活用

市町村が民間の廃棄物処理施設にごみ処理を委託し、施設の集約化を図る。

3. 広域化・集約化計画に記載する内容

計画には以下の内容を含めること。

(1) 計画期間

原則として10年とする。2021年度末を目途に計画策定を目指すこととし、既に計画を策定・運用している場合においては、本通知の内容を踏まえ、必要に応じて計画の見直し及び推進を行うこと。

(2) 広域化ブロック区割り

2. (4) で設定したブロック区割りについて記載すること。

(作成例)

〇〇ブロック

構成市町村 ・一部事務組合名	人口(万人)	面積(km ²)	将来推計 (人口・ごみ量等)

(3) 各ブロックにおける廃棄物処理体制

2. (5) で検討した廃棄物処理体制について、広域化・集約化に向けた廃棄物処理施設の整備計画や処理体制をブロックごとに記載すること。また、可能な限り民間の許可施設等についても記載に含めること。

整備計画の策定に当たっては、下記作成例の項目のほか、必要に応じて、ごみの種類、種類別のごみ量及びごみの収集運搬方法（中継施設の設置等を含む。）等についても記載すること。

(作成例)

〇〇ブロック

施設種類	処理能力	建設予定年度	エネルギー回収量 ／再生利用量
ごみ焼却施設			
粗大ごみ処理施設			
ごみ堆肥化施設			
ごみ飼料化施設			
メタンガス化施設			
ごみ燃料化施設			
汚泥再生処理センター			
最終処分場			
その他の施設			

4. 留意事項

- (1) 既に、今後10年程度を計画期間とし、上記と同等の内容が含まれた計画が策定されている場合は、広域化・集約化計画が策定されているものとみなす。また、廃棄物処理法第5条の5に基づく都道府県廃棄物処理計画の中に上記と同等の内容が含まれている場合についても、広域化・集約化計画が策定されているものとみなすことができる。
- (2) 広域化・集約化の計画を着実に推進していくため、都道府県は毎年度、ブロックごとの施設整備の進捗状況、過渡期の対応等を把握し、広域化・集約化の進行管理を行うこと。なお、進行管理に当たっては、施設の数や規模等の目標設定を行うことが望ましい。
- (3) 計画は、必要に応じ見直すこと。

参考資料 10

愛知県ごみ処理広域化・集約化計画（仮称）検討会議設置要領

（目的）

第1条 ごみ処理の広域化・集約化に係る条件や課題等を検討し、「ごみ処理広域化・集約化計画（仮称）（以下「計画」という。）」案を作成するため、「愛知県ごみ処理広域化・集約化計画（仮称）検討会議（以下「検討会議」という。）」を設置する。

（検討事項）

第2条 検討会議は、次に掲げる事項を検討する。

- （1）広域化ブロックの見直しに関する事。
- （2）廃棄物処理体制の構築に関する事。
- （3）その他、計画案作成に必要な事項に関する事。

（組織）

第3条 検討会議は、別表に掲げる者をもって構成する。

2 検討会議は、座長を置き、構成員の互選により選出する。

（会議）

第4条 検討会議は、座長が招集する。

- 2 検討会議は、座長が必要と認めるときは、関係者に出席を要請し、意見を聴くことができる。
- 3 新型コロナウイルス感染拡大防止など、社会情勢に応じ、インターネットを利用した出席及び開催、並びに書面配布による開催とすることができる。
- 4 有識者を除き、代理者の出席を認めるものとする。
- 5 会議録及び会議資料は、5年間保存する。

（事務）

第5条 検討会議の事務は、愛知県環境局資源循環推進課において処理する。

（雑則）

第6条 検討会議に係る情報の公開については、愛知県情報公開条例（平成12年愛知県条例第19号）に定めるところによる。

2 この要領に定めるもののほか、検討会議に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、令和2年9月25日から施行する。

別表

愛知県ごみ処理広域化・集約化計画（仮称）検討会議
構成員名簿

構 成 員	備 考
国立研究開発法人 国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター 循環型社会システム研究室 室長 田崎 智宏	有識者
公益社団法人 全国都市清掃会議 技術指導部長 荒井 喜久雄	有識者
岐阜医療科学大学 薬学部 教授 永瀬 久光	有識者
環境省 中部地方環境事務所 資源循環課長 金井 信宏	国
愛知県 総務局 市町村課 地域振興室長 山田 幸治	県
愛知県 環境局 資源循環推進監 吉田 幸男	県
名古屋市 環境局参事（技術） 中村 彰	名古屋ブロック
小牧市 市民生活部長 高木 大作	尾張北部ブロック
春日井市 環境部長 大橋 弘明	春日井ブロック
愛西市 市民協働部長 渡辺 弘康	海部津島ブロック
一宮市 環境部長 佐藤 裕昭	尾張西部ブロック
瀬戸市 市民生活部長 藤井 邦彦	尾張東部・尾三ブロック
東海市 環境経済部 清掃センター所長 小笠原 尚一	知多北部ブロック
知多南部広域環境組合 事務局長 近藤 正勝	知多南部ブロック
豊田市 環境部長 杉浦 元	豊田加茂ブロック
岡崎市 環境部長 柴田 清仁	岡崎西尾ブロック
安城市 産業環境部次長 小栗 滋昭	衣浦東部ブロック
豊川市 産業環境部長 鈴木 敏彰	東三河ブロック
豊橋市 環境部長 山本 誠二	豊橋田原ブロック

愛知県ごみ処理広域化・集約化計画
(2021 年度 ~ 2030 年度)

愛 知 県

愛知県 環境局 資源循環推進課 一般廃棄物グループ
TEL : 052-954-6234 (ダイヤルイン)
